

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

名古屋大学

目 次

. 法人の特徴	1
. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	38
3 社会との連携、国際交流等に関する目標	60

法人の特徴

本学は昭和14年に設立された名古屋帝国大学を前身として、昭和24年に文学部、教育学部、法経学部、医学部、理学部、工学部の6学部からなる新制大学として発足した。昭和26年までには、法経学部を法学部および経済学部に分離、また農学部を新設し、総合大学としての原型が形作られた。発足にあたって包括された第八高等学校および岡崎高等師範学校の各分校が教養教育を担当し、昭和38年には教養部を設置した。教養部は一般教養教育を主に担当し、重要な役割を果たした。平成5年に教養部を廃止し、全学の教員の参加によって教養教育を行う四年一貫教育体制を構築した。平成13年に、その運営を見直し強化するため、全学の教員が等しく初年次教育を担当する体制をとることを決定し、統括組織として教養教育院を設置した。教養部の廃止を契機として、平成5年に大学院重点化の方針を定めた中で、基盤の領域学問分野である学部の教育研究体制の主軸を大学院に移行させた。併せて、新たな課題分野の教育研究を実現するため、伝統的学問分野を担う組織の再編・統合により、文理融合型学部として情報文化学部（平成5年）、独立研究科として国際開発研究科（平成3年）、人間情報学研究科（平成4年～平成15年）、多元数理科学研究科（平成7年）、国際言語文化研究科（平成10年）、環境学研究科（平成13年）、情報科学研究科（平成15年）を順次設置してきた。このような施策により、総合大学としての特色を活かした先見性ある研究の推進と、その過程を通じて論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育成することで、我が国の学術および社会経済・文化の発展に貢献している。

本学では、建学以来培われてきた「自由闊達」な学風と伝統的に「ものづくり」の精神に富む風土の中で、数々の教育研究成果を挙げてきた。その基本理念と学風は、平成12年に設定した「名古屋大学学術憲章」に集約され、研究と教育の基本目標として「研究と教育の創造的な活動を通じて、世界屈指の知的成果の創成と勇気ある知識人を育成する」ことを謳っている。国立大学法人化した平成16年には、学術憲章の下に中期目標・中期計画を定め、総長が「名古屋大学運営の基本姿勢」を公表し、憲章と中期目標・中期計画に基づく教育、研究、管理運営に関する基本指針を明らかにした。

この基本方針に基づき、平成16年度から平成19年度に至る4年間に、以下の活動に力点を置いて取り組んだ。

- ・「21世紀COEプログラム」、「グローバルCOEプログラム」等の推進と、多くの競争的外部資金の獲得、名古屋大学独自の研究費配分の推進、大学院博士後期課程学生への奨学金給付等、世界最高水準の研究の展開と次世代を担う若手研究者の育成を目指した。
- ・ノーベル賞受賞者3名を含むInternational Advisory Boardを設置し、諮問会議を2回開催して、本学の研究と大学院教育の将来像について提言を得た。
- ・総長の下に理事、総長補佐、事務職員からなる総合企画室を設置し、大学経営上の総合的な企画・立案を戦略的に行った。
- ・独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受け、全ての基準を満たしているとの評価結果を得た。
- ・附置研究所としてエコトピア科学研究所を発足させた。
- ・高輝度青色発光ダイオードを世界に先駆けて実現した赤崎勇特別教授の研究業績を称え、「赤崎記念研究館」を完成させ、産学官連携の拠点とした。
- ・創立70周年記念事業の一環として豊田講堂を全面改修し、学術・文化・国際交流空間とした。

名古屋大学学術憲章

名古屋大学は、学問の府として、大学固有の役割とその歴史的、社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念をここに定める。

名古屋大学は、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学とともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。

1．研究と教育の基本目標

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。

2．社会的貢献の基本目標

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

3．研究教育体制の基本方針

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

4．大学運営の基本方針

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1)中項目1「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「M1 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「K1 全学教育体制の強化策を講ずるとともに、教養教育院の整備拡充を図る。」、「K2 全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。」に係る状況

講師以上の全教員が教養教育を等しく担当する「全学教育（教養教育）実施体制」が定着した【別添資料K1-A参照】。

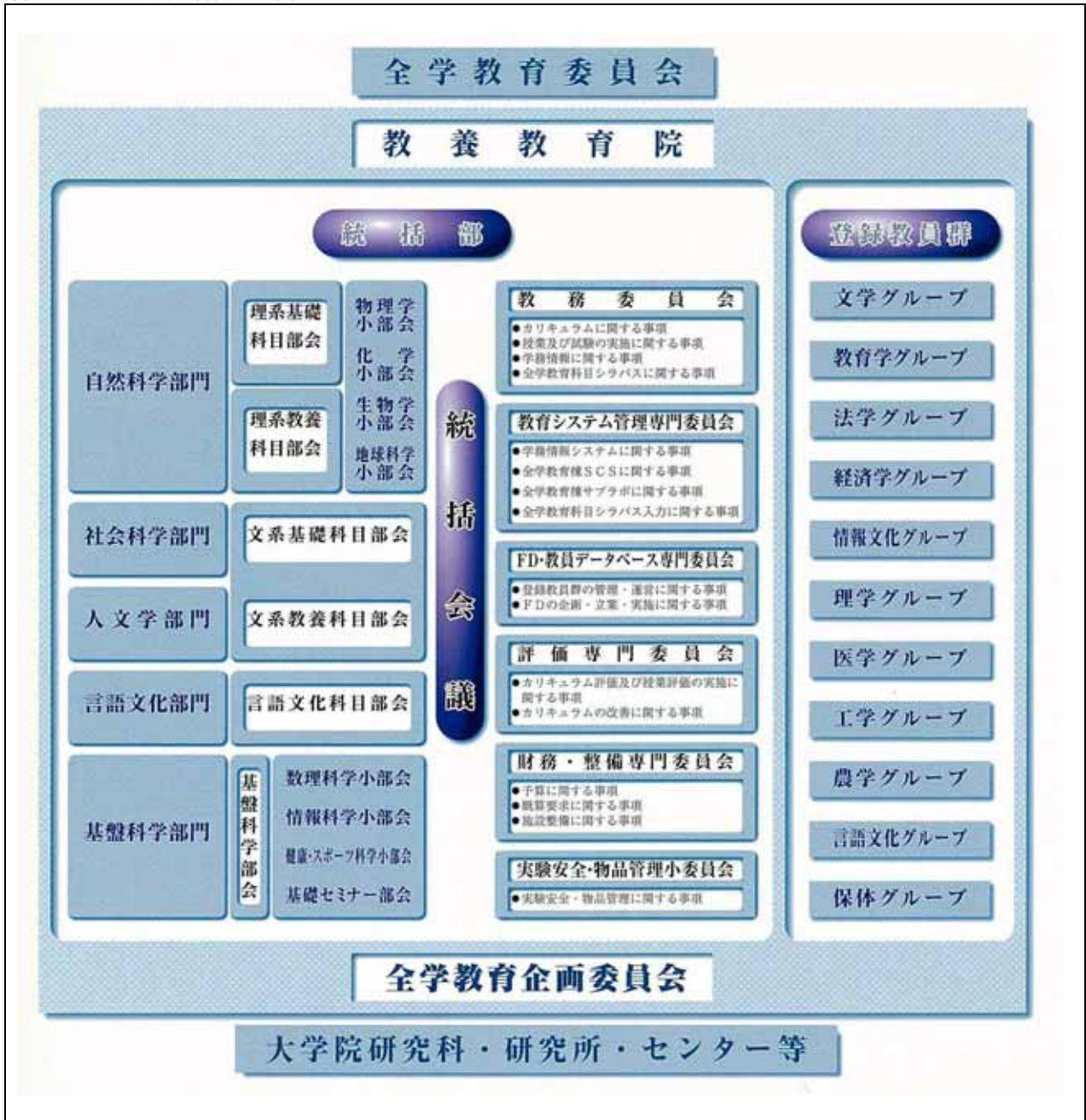
全学教育実施体制を統括する教養教育院に副院長を2名配置し、教務委員長、財務・整備専門委員長を兼務させて、教養教育院長の補佐体制を強化した。基礎実験を担当する講師（物理学1名、化学1名）を配置し、理系初年次実験の実施体制を強化した。自主的学習支援システムの構築に向けて教育システム担当教員を配置した【資料K1-1参照】。

名古屋大学通則および大学院通則に基づいて、各学部・研究科は教育目的をそれぞれの規程に明文化した。教養教育と学部専門教育にまたがるコースツリー（科目系統図）を作成し、各学部の学士課程教育の一貫性を確保し、質向上を図った【別添資料K2-A参照】。各学部・研究科において学部専門教育と大学院教育の教育目標の整合性を図り、教育の一貫性を担保している【資料K2-1、K2-2、別添資料K2-B参照】。

「全学教育検討WG」を設置し、全学教育体制と教養教育カリキュラムの見直しを進めた【資料K2-3、別添資料K2-C参照】。

以上のように、実験担当講師、教育システム担当教員の配置等、全学教育体制の人的強化策を講じ、教養教育院の副院長を2名配置する等、組織の整備拡充を図っている。また、全学教育、学部、大学院の間における教育の一貫性に継続的な改善を図っており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K 1 - 1 教養教育院組織図



《出典：Web サイト http://www.kyoiku-in.nagoya-u.ac.jp/html/2_kyoikuin/2_1/index.html》

資料K 2 - 1 名古屋大学通則（抜粋）

（目的）
 第1条 本学は、教育基本法 の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、専門学芸の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

資料K 2 - 2 名古屋大学大学院通則（抜粋）

（目的）
 第1条 本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することを目的とする。

資料K2-3 全学教育科目における授業科目とその趣旨

2. 全学教育科目における科目区分とその内容		
科目区分		内 容
基礎科目	全学基礎科目	初年次生を大学教育へ導入し、自立した学習能力を身につけるとともに、文・理に共通した基礎的学力や技能を養う科目
	基礎セミナー	多面的な知的トレーニングによって、コモンベシックとしての読み、書き、話す能力のかん養を図るとともに、真理探究の方法と面白さを学ぶ科目
	言語文化	専門的学習のツールとしての外国語の能力を高め、異文化理解を深めて、国際社会に相応しい教養を育む科目
	健康・スポーツ科学	健康に関する自己管理能力、生涯スポーツの基礎となる技能の習得、スポーツを通じたコミュニケーション能力やリーダーシップを育む科目
	文系基礎科目	人文・社会科学系分野の学問体系を認識するとともに、自主的判断能力を培う科目
	理系基礎科目	自然科学系分野の学問体系を認識するとともに、自主的判断能力を培う科目
教養科目	文系教養科目	人文・社会科学系分野の諸現象について、それらの諸現象を学際的、総合的に分析、把握する能力を育むとともに、他の学問分野との関連性について理解する科目
	理系教養科目	自然科学系分野の諸現象について、それらの諸現象を学際的、総合的に分析、把握する能力を育むとともに、他の学問分野との関連性について理解する科目
	全学教養科目	文・理の専門分野の如何を問わず、豊かな人間性を育み、総合的判断能力をかん養する科目
	開放科目	学生の自主的で多様な学習意欲に応えるため、学部等が開講する専門系授業科目のうち、他学部の学生の受講が可能であり、かつ、有意義であると認めて全学に開放する科目

《出典：Web サイト http://www.kyoiku-in.nagoya-u.ac.jp/html/1_zengaku/1_2/page.html》

計画1-2「K3 領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。」、「K4 文理融合型分野の専門教育組織の創設を図る。」に係る状況

領域型分野および文理融合型分野の専門教育を充実させるために、各部局において資料K3-1、別添資料K3-A～K3-Dに示すような取組を実施した他、授業形態、学習指導法、教育課程の編成において様々な工夫を導入した【資料K3-1、別添資料K3-A～K3-D参照】。

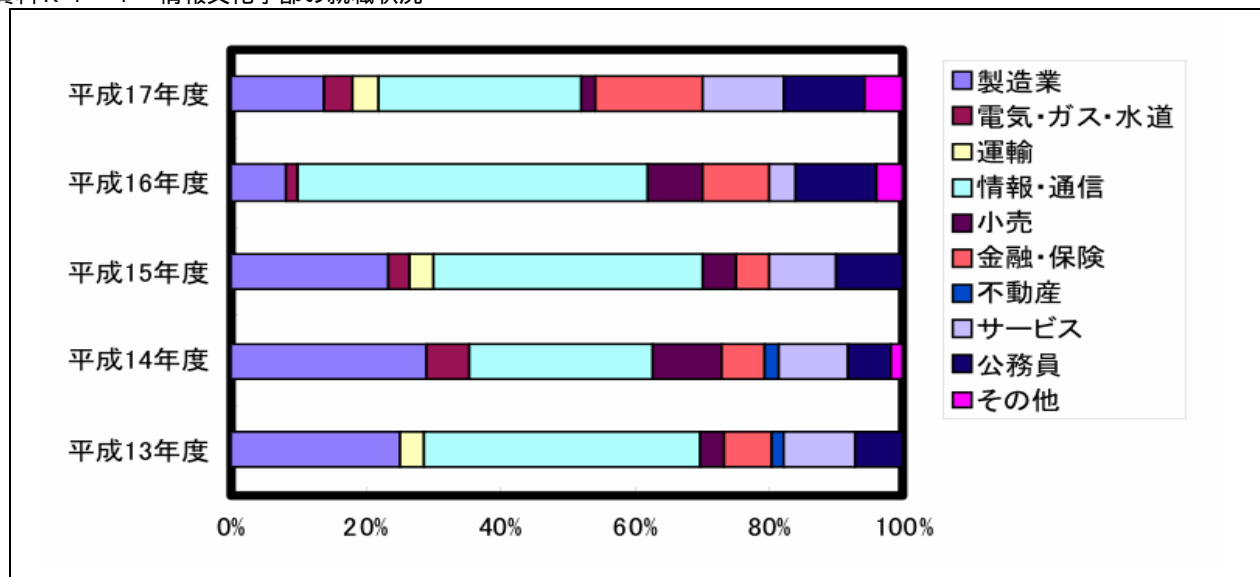
新たに文理融合型分野の専門教育組織の創設を図るよりも、既存の文理融合教育組織の教育内容を改善・充実させる方が有効であると考え、以下の取組を実施した。情報文化学部では、カリキュラムにおける文理融合をより一層進め、文系と理系のバランス感覚を備えた人材を輩出しており、企業等からの人材養成ニーズに応えている【資料K4-1、K4-2、別添資料K4-A参照】。環境学研究科では、「『魅力ある大学院教育』イニシアティブ」事業「社会環境学教育カリキュラムの構築」を実施し、多分野の素養を基盤として活躍できる環境専門家の育成に取り組んでいる【資料K4-3参照】。さらに、同研究科では、分野を越えた視点から、社会と自然のバランスを構想する能力を養う寄附講義「環境問題への挑戦」を開講している。情報科学研究科社会システム情報学専攻では、学生が専攻内の他のゼミで研究発表と質疑応答を行う「専攻内インターンシップ」を実施している【資料K4-4参照】。

以上のように、各学部および大学院において、専門教育を充実させる多様な取組を実施し、また、各種競争的教育プログラムに採択されたプロジェクトを推進している。新たな文理融合型専門教育組織の創設に替え、既存の文理融合教育組織のカリキュラム充実等の取組を進めており、中期計画の実施状況はおおむね良好である。

資料K3-1 大学教育改革の支援プログラム採択状況

プログラム名		取組部局	年度	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）	専門教育型キャリア教育体系の構築	（全学）	18	
	プロジェクト型大学間交流連携ゼミの構築	法学部	19	
大学教育の国際化推進プログラム	長期海外留学支援プログラム	名古屋大学長期留学支援プログラム	（全学）	18
				19
	海外先進教育実践支援プログラム	研究重点大学のプロフェッショナル教育	教育発達科学研究科	16
		教養教育カリキュラムの開発手法の研究	高等教育研究センター	16
		医工融合領域教育人材養成プログラム	工学研究科	16
		FD活動の国際化による大学教育の質的向上	（全学）	18
	海外先進研究実践支援プログラム	言語文化教育における語り手法の研究開発	国際言語文化研究科	16
		研究重点大学のプロフェッショナル教育	教育発達科学研究科	16
		豪州原産花きの日持ち特性に関する研究	生命農学研究科	18
		輸送体を基盤とした環境耐性・生産性の向上	生命農学研究科	18
		地盤環境学における物理化学現象の解析	環境学研究科	18
		正確な放射能測定に基づく医療ばく低減	医学系研究科	19
		カルシウム結合蛋白質に関する日英共同研究	生命農学研究科	19
	第二言語リテラシー獲得における母語の影響	国際開発研究科	19	
戦略的国際連携支援プログラム	人脈形成型の国際連携法学教育環境の構築	法学研究科 総合法政専攻	18	
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	潜在的支援力を結集した支援メッシュの構築	（全学）	19	
法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム	自分の技量を随時確認できる多様な環境構築	法学研究科	16	
	実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト	法学研究科	16	
専門職大学院等教育推進プログラム	実務技能教育指導要綱作成プロジェクト	法学研究科	19	
がんプロフェッショナル養成プラン	臓器横断的がん診療を担う人材養成プラン	医学系研究科	19	
特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）	創成型工学教育支援プログラム	工学部	15	
	教員の自発的な授業改善の促進・支援	高等教育研究センター	16	
魅力ある大学院教育イニシアティブ	チーム参加型プログラムによる教育の体系化	教育発達科学研究科 心理発達科学専攻	17	
	発信型研究者養成を目指す法学・政治学教育	法学研究科 総合法政専攻	17	
	国際開発分野における自立的な研究能力の育成	国際開発研究科 国際開発専攻	17	
	官学連携による生命技術科学教育の推進	生命農学研究科 生命技術科学専攻	17	
	人文学フィールドワーカー養成プログラム	文学研究科 人文学専攻	18	
	社会環境学教育カリキュラムの構築	環境学研究科 社会環境学専攻	18	
大学院教育改革支援プログラム	法整備支援をデザインできる専門家の養成	法学研究科 総合法政専攻	19	
	国際協力型発信能力の育成	国際開発研究科 国際開発専攻	19	
	モノから生体をつなぐ物質科学者養成	理学研究科 物質理学専攻（物理系）	19	
	学生プロジェクトを支援する理数科学教育	多元数理科学研究科 多元数理科学専攻	19	
	専攻横断型の包括的保健医療職の育成	医学系研究科 看護学専攻	19	
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	OJLによる最先端技術適応能力を持つIT人材育成拠点の形成	情報科学研究科	18	
派遣型高度人材育成協同プラン	家畜バイオ分野の国際産学協同人材育成	生命農学研究科	17	
	研究開発リーダーを育てる派遣型実践教育	工学研究科	18	
教員研修モデルカリキュラム開発プログラム	参加型授業研究会を基盤とする校内研究のリーダー育成	教育学部	18	

資料K 4 - 1 情報文化学部就職状況



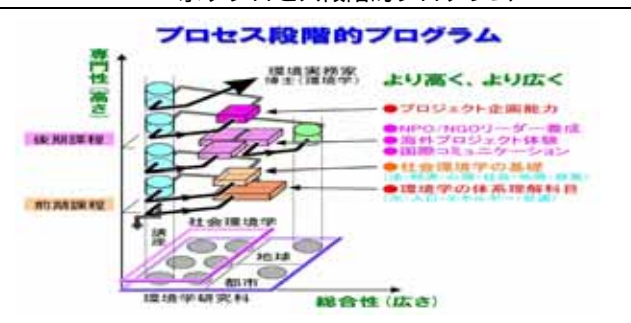
《出典：名古屋大学情報文化学部 自己点検・評価報告書 p.67》

資料K 4 - 2 情報文化学部のカリキュラムについて
知るう（抜粋）

〔専門基礎科目〕
42 ページ以下の内容紹介を見れば分かるように、ここには文系・理系の区別はありません。それは、この科目が、情報文化学部の目指す学問の方向を示し、高度情報社会の担い手として活躍していくために必要なものの方・スキルを身につけてもらうための科目だからです。これは学科を問わずすべての情報文化学部生に共通に学修してもらうことになります。このような意味で、専門基礎科目は情報文化学部が目指す文理融合型の教育を体現したものといたえるでしょう。

《出典：名古屋大学情報文化学部 学生便覧 2007 p.29》

資料K 4 - 3 「社会環境学教育カリキュラムの構築」を示すプロセス段階的プログラム



《出典：Web サイト <http://www.env.nagoya-u.ac.jp/education/initiative/icon/fig1.jpg>》

資料K 4 - 4 「専攻内インターンシップ 2007」のお知らせ（抜粋）

「専攻内インターンシップ 2007」のお知らせ
社会システム情報学専攻教育問題検討会（教員名）

私たちの専攻では、修士課程 2 年の秋に自身の研究を当該研究分野とは異なる専攻内の研究室でプレゼンテーションし、質疑応答するという「専攻内インターンシップ」を実施しています。
これは、分野の異なる研究者に、自分が取り組んでいる研究の独自性、有効性を伝えるためのコミュニケーション能力を養成しようということが目的です。

《出典：情報科学研究科社会システム情報学専攻内通知》

計画 1 - 3 「K 5 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。」に係る状況

平成 16 年度に設置した法学研究科実務法曹養成専攻（法科大学院）は、高度専門職業人養成組織として司法試験において高い合格率を上げる等、着実な成果を上げており、法科大学院認証評価（予備評価）ですべての基準を満たしていると認められた【資料K 5 - 1 参照】。また、「法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム」に採択された「自分の技量を随時確認できる多様な環境構築（単独教育プロジェクト）」と「実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト」（11 大学での共同プロジェクト）により、教育体制を強化した。また、実務技能教育指導要綱作成プロジェクトも平成 19 年度から始まっている。これらのプロジェクトは、大学機

関別認証評価および法科大学院認証評価（予備評価）の評価結果で優れた点として挙げられている【資料K5-2、K5-3参照】。なお、平成19年度新司法試験の受験者数および合格者数はそれぞれ65名、41名（定員は80名）であり、合格率は63%であった。

社会人特別選抜等の入試制度により、平成19年度に大学院博士前期課程および後期課程に188名の社会人を受け入れた。社会人学生を受け入れるためのコースとして、教育発達科学研究科博士前期課程に高度専門職業人養成コースを、経済学研究科博士前期課程に社会人コース、博士後期課程に高度専門人コースを設置した【資料K5-4参照】。

また、社会人学生を対象として、「再チャレンジ支援経費」を活用した授業料免除を実施し、就学機会を確保した【資料K5-5参照】。

以上のように、法科大学院では着実な教育成果をあげており、法科大学院で推進された教育プロジェクトは大学機関別認証評価および法科大学院認証評価（予備評価）において高い評価を得ている。また、社会人特別選抜等により多数の社会人を受け入れ、社会人に特化した教育課程を整備している。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料K5-1 「平成18年度実施法科大学院認証評価 評価報告書（予備評価）」 認証評価（予備評価）結果（抜粋）

認証評価（予備評価）結果

名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻は、独立行政法科大学院評価・学位授与機構が定める法科大学院認証評価基準に関して、開設後初年度の入学者（3年課程）の修了以前の現段階において、すべての基準を満たしている。

《出典：平成18年度実施法科大学院認証評価 評価報告書（予備評価）》

資料K5-2 「平成18年度実施法科大学院認証評価 評価報告書（予備評価）」 認証評価（予備評価）結果（抜粋）

当該法科大学院の主な優れた点として、次のことが挙げられる。

（中略）

情報・IT技術に強い法曹の養成という教育理念・目的に即した設備及び機器として、「NLSシラバスシステム」、文部科学省「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」に基づく「自分の技量を随時確認できる多様な環境構築プロジェクト」及び「実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト」の取組として実習形式の授業の映像等をインターネットで配信するシステムである「STICS」、学習支援システムである「お助け君ノート」及び「法的知識理解度確認システム」等のIT教育支援ツールが充実して整備されている。

《出典：平成18年度実施法科大学院認証評価 評価報告書（予備評価）》

資料K5-3 「平成19年度大学機関別認証評価実施結果報告」基準5（抜粋）

【優れた点】

（中略）

平成16年度に「自分の技量を随時確認できる多様な環境構築」、「実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト」、「実務基礎教育の在り方に関する調査研究」の3件が文部科学省法科大学院等専門職大学院形成支援プログラムに採択され、専門職大学院の教育改革に積極的に取り組んでいる。

《出典：平成19年度大学機関別認証評価実施結果報告 第2分冊 pp.2-(18)-28~29》

資料K5-4 教育発達科学研究科博士前期課程高度専門職業人養成コース、経済学研究科博士前期課程社会人コース、博士後期課程高度専門人コース入学者数一覧

年度	教育発達科学研究科		経済学研究科			
	博士前期課程 高度専門職業人養成コース		博士前期課程 社会人コース		博士後期課程 高度専門人コース	
	入学者数	修了者数	入学者数	修了者数	入学者数	修了者数
16	10	14	12	8	1	1
17	13	9	6	12	0	0
18	10	14	7	5	1	2
19	16	10	2	8	0	0

資料K5-5 平成19年度「再チャレンジ支援経費」による授業料免除実績

区分	前期			後期			合計		
	申請者	全額免除		申請者	全額免除		申請者	全額免除	
		人数	金額		人数	金額		人数	金額
学部	15	14	3,750,600	19	15	4,018,500	34	29	7,769,100
前期課程	39	28	7,501,200	35	25	6,697,500	74	53	14,198,700
後期課程	64	45	12,055,500	65	49	13,127,100	129	94	25,182,600
法科大学院	4	4	764,170	7	7	1,342,400	11	11	2,106,570
合計	122	91	24,071,470	126	96	25,185,500	248	187	49,256,970

計画1-4「K6 教育の成果・効果を検証するための自己点検・評価を行うとともに第三者評価を積極的に導入する。」に係る状況

ノーベル賞受賞者3名を含む7名の国際的な研究者から構成される、総長直属の国際諮問委員会である International Advisory Board の第2回会議を平成18年度に開催し、本学の大学院教育の在り方に関し助言を受けた【資料K6-1、K6-2参照】。これを受けて、研究科ごとのアドミッション・ポリシーの明示、大学院博士後期課程の学生に対する経済的支援の実施等の改善に反映させた。

平成16～19年度の間に、別添資料K6-Aに示すように、多数の学部、研究科、センター等で外部評価・第三者評価および自己点検評価を実施した【別添資料K6-A参照】。

教員プロフィールデータベースに授業担当科目等の教育関連項目を加え、自己点検活動の基盤を整備した【資料K6-3参照】。

卒業生および修了生本人とその上長に対して教育成果調査を実施し、教育課程を点検した。

教養教育院では全学教育科目に関する授業アンケート結果をもとに自己点検を実施し、「名古屋大学における全学教育-その現状と課題-」を毎年刊行して、成果・効果に関するデータを蓄積し、改善に役立てている【別添資料K6-B参照】。

これらの自己点検評価に基づき、平成19年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構による「大学機関別認証評価」を受け、「全ての基準を満たしている」という評価を得た【資料K6-4参照】。

以上のように、International Advisory Board から大学院教育に関する助言を受け、それを教育の改善に反映させた。教育成果調査の実施、教員プロフィールの充実、各部局における自己点検評価の実施等、教育の成果の検証を進めている。これらの自己点検評価に基づき、「大学機関別認証評価」を受け、「全ての基準を満たしている」という評価を得た。これらの成果により中期計画の実施状況は良好である。

資料K6-1 International Advisory Board 委員名簿

名城大学特任教授	赤崎 勇*	東京外国語大学長	池端 雪浦
お茶の水女子大学長	郷 通子*	理化学研究所理事長	野依 良治
コレージュ・ド・フランス副学長	Michel ZINK	台湾中央研究院名誉院長	李 遠哲
UCLA教授	Louis J. IGNARRO	フライブルク大学法学部長	Rolf STÜRNER

*赤崎 勇 委員：第1回のみ、郷 通子 委員：第2回のみ

資料K6-2 諮問項目に対する International Advisory Board (IAB) の答申(抜粋)

諮問項目に対するIABの答申

IABは、名古屋大学が大学院教育におけるさまざまな問題点を把握・分析してきたことを高く評価する。またIABは、これらの問題点を克服し大学院教育を改善するために、「『魅力ある大学院教育』イニシアティブ」や「21世紀COEプログラム」をはじめとする広範な取り組みがなされていることも高く評価する。

名古屋大学総長より諮問を受けた3つの主要な項目に関する、本委員会の提言を以下に示す。これらの提言を踏まえ、名古屋大学は、上記の取り組みをさらに強化するとともに、大学院教育についての基本方針を明確にし、その方針を次期中期目標・計画に反映させるべきである。

1. 明確な教育目標にもとづいた大学院教育を実現する

IABは「人材育成」を強調する昨今の風潮に懸念を表明する。なぜなら、こうした風潮は、大学教育の本質

に対する狭い見方を物語るものだからである。多様性こそがすぐれた大学にとって欠くべからざるあり方なのであり、これは何としても維持されねばならない。

I A B は、学術憲章の精神に則り、以下の取り組みがさらに推進されるよう望む。

法人化後の大学院教育についての自己評価に基づき、中長期的計画を、アドミッション・ポリシーと教育目標を含む大学のグランドデザインに組み込む必要がある。長期計画において各研究科・専攻は、学生育成の目標を明確にし、変革期にある社会全体の要請と願いに応えるような教育プログラムを確立すべく努力を続けねばならない。とりわけ、名古屋大学における「『魅力ある大学院教育』イニシアティブ」は、全学にわたる学生育成目標の多様性に応じたさまざまな工夫がなされており、よい模範となっている。

(中略)

II. 世界最高水準の教育研究拠点の形成を促進する

I A B は、「世界最高水準」あるいは「世界に伍する」(「国際ステージで競争力を持つ」)といった言い回しの意味するところは何かについてさらに熟慮を重ねることを提言する。こうした言い回しの意味をはっきりさせなければ、これらの目標が達成されたかどうかを評価することは不可能である。

「21 世紀 C O E プログラム」の各拠点は、国際的研究者コミュニティのリーダーとなりうる若手研究者の育成を目指してさまざまな取り組みを展開してきた。すでに、特筆すべき成果が得られている。

(中略)

III. 世界に伍して競争力のある大学院プログラムを作成し維持する

I A B は、名古屋大学が大学院教育の水準と質についての自己評価を進め、博士学位の高い学術的水準を維持することを望む。名古屋大学は、その国際的評価を向上させるべく努力しなければならない。

(以下略)

《出典：Recommendations concerning Graduate Education at Nagoya University (和訳) p.3》

資料 K 6 - 3 教員プロフィールデータベース画面

《出典：Web サイト (学内専用)》

資料 K 6 - 4 「平成 19 年度大学機関別認証評価実施結果報告」 認証評価結果 (抜粋)

認証評価結果

名古屋大学は、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

独立研究科として、国際開発研究科、多元数理科学研究科、国際言語文化研究科、環境学研究科、情報科学研究科を順次設置し、新たな課題領域の教育研究のための分野の再編・融合を進めてきた。

教育活動等の改革に対する積極的な取組が、文部科学省の各種大学教育改革プログラムにおいて、特色 G P 3 件、現代 G P 1 件、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 6 件、法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム 3 件、大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援、海外先進教育実践支援) 2 件の採択につながっている。また、平成 19 年度においても採択された取組がある。

文部科学省 21 世紀 C O E プログラムに、平成 14 年度 7 件、平成 15 年度 5 件、平成 16 年度 1 件が採択され、研究

成果が大学院教育に反映されている。また、文部科学省グローバルCOEプログラムに、平成19年度3件が採択されている。

卒業生・修了生及びその就職先・進学先の上長を対象に教育成果に関する調査を実施し、高い評価結果を得ている。

全学教育科目では、授業内容の理解、授業からの知的な刺激、シラバスの学習の目標の達成度を総合した授業への満足度が高い。

大学院博士後期課程学生を対象とした学術奨励賞奨学金制度により、大学院博士後期課程への進学を促している。

自己点検として共通事務の「業務量可視化」を行い、その結果を基に一部の事務を集約化し、各部局において「業務量5%削減計画」を策定した。

主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。

大学院博士後期課程の一部の研究科においては、入学定員充足率が低い。

上記のほか、更なる向上が期待される点として、次のことが挙げられる。

男女共同参画室を設置し、女性教員比率向上のための積極的な取組を継続的に行っているが、一層の努力が期待される。

大学院博士後期課程修了生の就職先については研究職などが多いが、今後さらに、ノンアカデミック・キャリアパスの開拓に努め、博士号取得者の社会的活躍の場を拡大していくことが期待される。

《出典：平成19年度大学機関別認証評価実施結果報告 第2分冊 pp.2-(18)-3》

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

実験担当講師、教育システム担当教員の配置等、全学教育体制の人的強化策を講じ、教養教育院の副院長を2名配置する等、組織の整備拡充を図っている。また、全学教育、学部、大学院の間における教育の一貫性に継続的な改善を図っている。

各学部および大学院において、専門教育を充実させる多様な取組を実施し、また、各種競争的教育プログラムに採択されたプロジェクトを推進している。新たな文理融合型専門教育組織の創設に替え、既存の文理融合教育組織のカリキュラム充実等の取組を進めている。

法科大学院では着実な教育成果をあげており、法科大学院で推進された教育プロジェクトは大学機関別認証評価および法科大学院認証評価(予備評価)において高い評価を得ている。また、社会人特別選抜等により多数の社会人を受け入れ、社会人に特化した教育課程を整備している。

International Advisory Boardから大学院教育に関する助言を受け、それを教育の改善に反映させた。教育成果調査の実施、教員プロフィールの充実、各部局における自己点検評価の実施等、教育の成果の検証を進めている。これらの自己点検評価に基づき、「大学機関別認証評価」を受け、「全ての基準を満たしている」という評価を得た。

以上により、小項目1「質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す」の達成状況が非常に優れている、と判断する。

中項目1の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目1「質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す」：全学教育体制の人的強化策を講じ、教養教育院の副院長を2名配置する等、組織の整備拡充を図っている。また、全学教育、学部、大学院間の教育の一貫性に継続的改善を図っている。各学部・大学院において、専門教育を充実させる多様な取組を実施し、各種競争的教育プログラムに採択されたプロジェクトを推進している。新たな文理融合型専門教育組織の創設に替え、既存の文理融合教育組織のカリキュラム充実等の取組を進めている。

法科大学院では、着実な教育成果をあげ、教育プロジェクトが大学機関別認証評価および法科大学院認証評価（予備評価）において高い評価を得た。また、特別選抜等により多数の社会人を受け入れ、社会人に特化した教育課程を整備している。International Advisory Board から大学院教育に関する助言を受け、改善に反映させた。教育成果調査の実施、教員プロフィールの充実、各部局における自己点検評価の実施等、教育成果の検証を進めている。これらの自己点検評価に基づき、「大学機関別認証評価」を受け、「全ての基準を満たしている」という評価を得た。このように、達成状況が非常に優れている。

以上より、中項目1「教育の成果に関する目標」の達成状況が非常に優れている、と判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- < 教養教育実施体制 > 講師以上の全教員が教養教育を等しく担当する「全学教育（教養教育）実施体制」が定着した。（中期計画 K 1）
- < 国際諮問委員会 > ノーベル賞受賞者3名を含む7名の国際的な研究者から構成される、総長直属の国際諮問委員会 International Advisory Board から、大学院教育の在り方に関し助言を受けた。（中期計画 K 6）
- < 大学機関別認証評価 > 独立行政法人大学評価・学位授与機構による「大学機関別認証評価」を受け、「全ての基準を満たしている」との評価結果を得た。（中期計画 K 6）

(改善を要する点)

特になし。

(特色ある点)

特になし。

(2) 中項目2「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「M2 優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「K7 魅力ある教育プログラムに裏打ちされた独自の学生の受入方針を策定する。」、「K8 学生の受入方針に基づき、優れた資質を持つ適正規模の入学者を確保する。」、「K9 入学者選抜システムの改善を図る専門スタッフを充実する。」に係る状況

名古屋大学学術憲章の教育理念に基づき、本学のアドミッション・ポリシーを定め、学生募集要項に「名古屋大学が求める人」と「名古屋大学が育てようとする人」を明示した【法人の特徴 pp. 1-2、資料 K 7 - 1 参照】。全学的なアドミッション・ポリシーに基づいた各学部の受入方針を、Web サイト・紹介パンフレットで公表し、オープンキャンパス等でも説明した。各学部・研究科等においても人材養成に係る目的を明確にし、各学部・研究科規程等に明示した【資料 K 2 - 1、K 2 - 2 p. 4 参照】。また、平成 19 年度から、在学生を出身高校に派遣して本学の魅力を伝える「名大ナビゲーター」事業を開始し、そこでもアドミッション・ポリシーの広報に努めた【資料 K 7 - 2 参照】。これらの取組により、入学者を対象に入学式後に実施した調査では、教育目的の理解度は学部で 90%、大学院で 85%を超えている【別添資料 K 7 - A 参照】。

平成 20 年度入学者選抜から、前期日程における試験時間を拡大し原則 2 日間の試験とす

る、大学入試センター試験に対して個別学力試験の配点を増やす、理学部および医学部では新たに「国語」を課すなど、前期日程試験の充実を中心とした大幅な入試改革を実施した。これにともない、全学部で後期日程を廃止したが、全学部で推薦入試を実施し複数の受験機会を確保した【資料K 8 - 1 参照】。

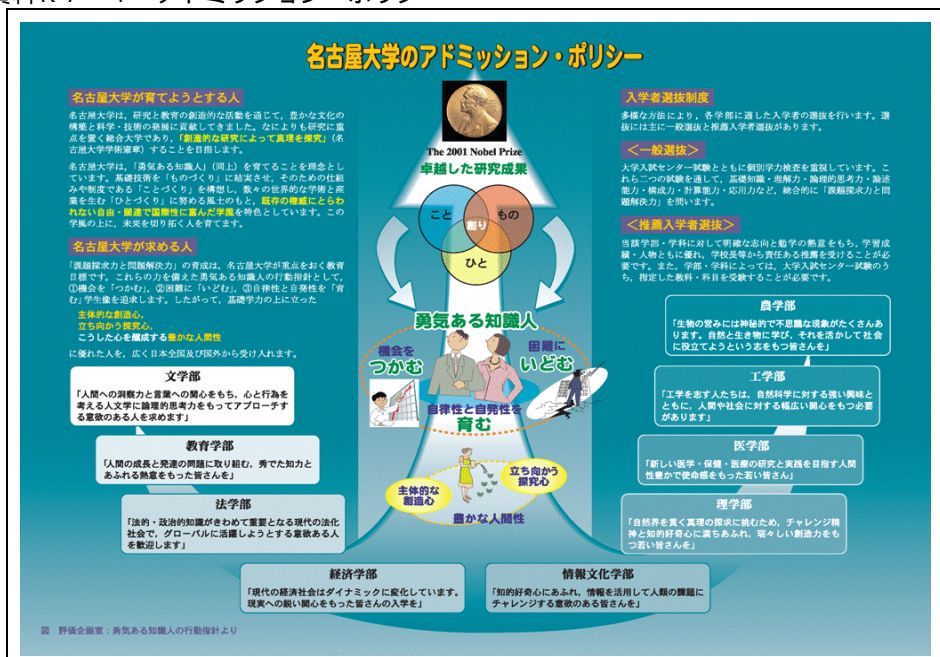
社会人、帰国子女、留学生の入学をより円滑にするため、法学、医学系、工学、国際開発、環境学、情報科学研究科において博士後期課程の秋季入学を決定・実施した。国際開発研究科では博士前期課程でも秋季入学を実施した。

学部学生の定員充足率は定員の 1.04 倍（平成 19 年度）であり、適正である。大学院博士前期課程の入学者数は、定員を超過しているが指導可能な範囲に収まっている。大学院博士後期課程の入学者数は定員より少ないものの、大学院全体では定員の 1.02 倍（平成 19 年度）と適正な入学者数を確保している【資料K 8 - 2 参照】。

入試企画委員会を設置し、入試課の事務職員を 1 名増員することにより、入試実施体制の強化を図った。大学院入学者選抜方法の改善について検討し、各研究科長等からのヒアリング、入試問題の共通化、募集単位の見直し、入試ミス防止策の実施等に取り組んだ【資料K 9 - 1 参照】。

以上のように、アドミッション・ポリシーや人材養成目的を策定し、広報・周知に努めた。この結果、学生には教育目的がよく理解されている。またアドミッション・ポリシーに基づき、入試改革を実施し、学部および大学院において適正規模の入学者を確保している。さらに、入試企画委員会の設置と入試課事務職員の増員により、入学者選抜システムに関わる体制を改善した。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料K 7 - 1 アドミッション・ポリシー



【出典：Web サイト <http://www.nagoya-u.ac.jp/info/event/admission051206.pdf>】

資料K7-2 名大ナビゲーターによる訪問高校の実施結果一覧

名大ナビゲーターによる訪問高校の実施結果等一覧			
高校所在地	訪問学生の所属学部	高校訪問日	実施結果の概要
北海道旭川市	文学部	9月7日(金)	約140名の保護者に対して、他の卒業生と共にトークショー形式で行った。名大のPRを行った結果、評判は良く約半数が資料を持ち帰った。
群馬県沼田市		9月20日(木)	進路指導担当の教諭に、近況報告と名大の魅力・概要を説明した。その後、先生からの質問に答えた。
山梨県甲府市		9月19日(水)	特進コース主任の教諭に、近況報告と名大の魅力・概要を説明した。その後名大志望の3年生数名と個別面談を行った。
東京都文京区	法学部	10月19日(金)	在学時の教諭に、近況報告と名大の魅力・概要を説明した。
徳島県徳島市	経済学部	10月15日(月)	本学に興味を持つ生徒5名に対して近況報告と名大の魅力・概要を説明した。
神奈川県横浜市	理学部	9月10日(月)	進路指導担当の教諭に、近況報告と名大の魅力・概要を説明した。その後、2年、3年を担当する学年主任の教諭にもPRを行った。
島根県出雲市		9月13日(木)	進路指導部長の教諭に、近況報告と名大の概要を説明した。
神奈川県逗子市	工学部	9月19日(水)	教諭に、近況報告と名大の魅力・概要を説明した。2・3年生に資料の配付を依頼した。
東京都小平市	農学部	11月10日(土)	資料を進路指導室へ置くことになった。2年、3年を担当する教諭などに、近況報告と名大の魅力・概要を説明した。
愛媛県新居浜市		10月19日(金)	進路指導担当の教諭に、近況報告と名大の魅力・概要を説明した。生徒に資料の配付を依頼した。3年生のクラスで生徒に名大の魅力・概要を説明した。

資料K8-1 平成20年度入学者選抜方法(平成19年度からの主な変更点)

平成20年度入学者選抜方法 (平成19年度からの主な変更点)	
1. 選抜方法	
後期日程の廃止	: 文、理、医、農学部 (これにより全学部で後期日程を廃止)
推薦入試の開始	: 文学部 (これにより全学部で推薦入試を実施)
2. 入試教科・科目及び配点	
個別学力検査において、下記のとおり教科・科目を追加・変更します。	
一部の科目を除き、各科目の解答時間を15分～30分延長し、これまで以上に論理的思考力、論述能力、応用力などを問います。これにより、原則2日間にわたる入試日程となります。	
なお、各科目の大問数は例年どおりの予定です。また、下記の追加・変更科目の問題は、他学部と同一の問題(数学は文系と理系の区分あり)とします。	
文学部	: 地理歴史と数学を必修科目に変更(配点は各200点)
理学部	: 国語(現代文)を追加(配点は150点)
医学部医学科	: 国語を追加(配点は150点)
農学部	: 理科を1科目選択から2科目選択に変更(配点は各300点)

国立大学法人 名古屋大学

《出典: Web サイト http://www.nagoya-u.ac.jp/admis/pdf/h20admis_exam.pdf》

資料K 8 - 2 入学定員充足率

【学士課程】

年度	16	17	18	19	平均
文学部	1.08	1.08	1.09	1.04	1.07
教育学部	1.07	1.06	1.10	1.10	1.08
法学部	1.04	1.03	1.03	1.06	1.04
経済学部	1.08	1.06	1.00	1.04	1.04
情報文化学部	1.20	1.12	1.10	1.00	1.10
理学部	1.06	1.03	1.04	1.05	1.04
医学部	1.03	1.05	1.04	1.03	1.03
工学部	1.01	1.03	1.03	1.04	1.02
農学部	1.09	1.14	1.07	1.05	1.08

【大学院課程（博士前期）】

年度	16	17	18	19	平均
文学研究科	0.90	0.88	0.61	1.15	0.88
教育発達科学研究科	0.96	1.01	1.01	1.09	1.01
法学研究科	1.25	1.28	0.88	1.05	1.11
経済学研究科	0.90	0.84	0.70	0.86	0.82
理学研究科	1.18	1.16	1.20	1.16	1.17
医学系研究科【修士】	1.03	1.27	1.23	1.23	1.19
医学系研究科【前期】	1.25	1.29	1.38	1.35	1.31
工学研究科	1.29	1.29	1.20	1.24	1.25
生命農学研究科	1.30	1.20	1.33	1.13	1.23
国際開発研究科	1.18	1.14	1.26	1.03	1.15
多元数理科学研究科	1.02	1.02	0.89	1.14	1.01
国際言語文化研究科	1.41	0.97	1.10	1.00	1.12
環境学研究科	1.00	0.98	0.97	0.93	0.97
情報科学研究科	1.34	1.25	1.34	1.16	1.27

【専門職大学院】

年度	16	17	18	19	平均
法科大学院	1.02	1.07	1.02	1.03	1.03

【大学院課程（博士後期）】

年度	16	17	18	19	平均
文学研究科	1.56	1.40	1.10	0.90	1.24
教育発達科学研究科	0.88	1.44	1.00	1.18	1.12
法学研究科	0.76	0.82	0.94	0.82	0.83
経済学研究科	0.68	0.45	0.90	0.72	0.68
理学研究科	0.91	0.79	0.75	0.63	0.77
医学系研究科【博士】	1.52	1.23	1.11	1.05	1.22
医学系研究科【医博】	1.12	0.96	1.01	1.02	1.02
工学研究科	0.62	0.60	0.71	0.66	0.64
生命農学研究科	0.63	0.67	0.75	0.49	0.63
国際開発研究科	0.90	1.09	0.93	0.93	0.96
多元数理科学研究科	0.20	0.23	0.50	0.60	0.38
国際言語文化研究科	1.04	1.29	1.08	0.91	1.08
環境学研究科	0.89	0.85	0.67	0.53	0.73
情報科学研究科	0.72	0.68	0.85	0.62	0.71

資料K 9 - 1 名古屋大学入試企画委員会規程（抜粋）

名古屋大学入試企画委員会規程

平成 18 年 2 月 27 日
規程第 64 号

（設置）

第 1 条 名古屋大学全学教育委員会規程（平成 16 年度規程第 279 号）第 7 条の規定に基づき、名古屋大学入試企画委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 入学試験制度に関する事項
- 二 入学者選抜方法に関する事項
- 三 入学試験に係る調査・研究に関する事項
- 四 入試広報に関する事項
- 五 その他入学試験の企画に関する事項

（以下略）

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

アドミッション・ポリシーや人材養成目的を策定し、広報・周知に努めた。この結果、学生には教育目的が良く理解されている。またアドミッション・ポリシーに基づき、入試改革

を実施し、学部および大学院において適正規模の入学者を確保している。さらに、入試企画委員会の設置と入試課事務職員の増員により、入学選抜システムに関わる体制を改善した。

以上により、小項目1「優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学選抜方法を工夫する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目2「M3 魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「K10 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。」、「K11 教育プログラムの水準を保証する適正な成績評価を実施する。」に係る状況

教養教育、学部・大学院専門教育のプログラムを充実させるために、各部局において資料K3-1、別添資料K3-A～K3-Dに示すような取組を実施した【資料K3-1p.6、別添資料K3-A～K3-D参照】。

『『魅力ある大学院教育』イニシアティブ』に、文学、教育発達科学、法学、国際開発、生命農学、環境学の各研究科の6件が採択され、このうち法学研究科の「発信型研究者養成を目指す法学・政治学教育」は「新しいタイプの研究者の登場を期待させる面がある」、生命農学研究科の「官学連携による生命技術科学教育の推進」は「目的指向型の研究に対応する教育という独自の視点から組まれた意欲的な取組」という事後評価を得た。「大学院教育改革支援プログラム」に、法学、理学、医学系、国際開発、多元数理科学の各研究科の5件が採択された。

教養教育院においては、本学を代表する教員による魅力ある授業を新生に広く提供するため、全学教養科目に「現代世界と学生生活」「キャリア形成論」「名大の歴史をたどる」の3科目を、大人数を対象に開講した。

平成18年度現代GP「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された「専門教育型キャリア教育体系の構築」を推進した。全学を通して、体系的なキャリア教育・支援の基盤を充実させるために、キャリア教育の視点を併せ持つ授業科目を新設・充実させた。平成15年度に始まった工学部・工学研究科の特色GP「創成型工学教育支援プログラム」において自発性を重視する教育実践の先進的な取組を実践した【資料K10-1、K10-2参照】。

次の取組により、適切な成績評価が確保されている。授業中に、準備学習・復習、課題・宿題の提出等を指示する。予習・準備状況(講読、発表等)、課題、レポート、小テスト、プレゼンテーション、期末試験等の方法により成績評価を行う。成績評価方法をシラバスに明記する【資料K11-1参照】。修得科目確認表・成績確認用Webサイト・学生便覧等に、成績判定に疑問がある場合の申し立て方法を「内容に疑義がある場合は、速やかに所属学部の教務学生掛等に問い合わせてください。」と記載している。

以上のように、教養教育、学部・大学院専門教育に加えて、大学院では競争的教育プログラムに採択された多数のプロジェクトを推進し、若手研究者の育成につながる教育プログラムが評価されている。また、学生の立場に立ったきめ細かい取組により適切な成績評価を確保している。これらにより、中期計画の実施状況は良好である。

資料K10-1 工学部「機械創造設計製作(タマゴ落とし)」

資料K10-2 工学研究科、高度総合工学創造実験

本学発の創成型科目「タマゴ落とし」

タマゴ落とし(平成6年、学部科目として開設)

- 課題解決のための作品を設計・制作 → 創造性・チャレンジ精神
- コンテストで作品をアピールし結果を分析 → 表現・分析能力

タマゴ落とし	
授業のわらい	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりのおもしろさの発見 ものづくりを通じたデザイン力の涵養
学習上の利益 (授業アンケートより)	<ul style="list-style-type: none"> コンテストで他の作品と比較し、さまざまな発想に触れることができた。 材料力学、流体力学の知識を役立てることができた。 風や着地点の状態など予想外の因子も考慮しておく必要性を知った。

特記: 創造性教育の典型例として全国の大学に普及

「高度総合工学創造実験」(2単位)の実施形態(第I期)

大テーマ設定(3月) 受講生・TA募集(3,4月) → 説明会(4月) チーム編成 → 目標設定 計画企画立案 → 実験(創造工学センター、学内外)(10~18回、60~100時間) → 発表会(7月) 成績評価 → アンケート調査 次年度計画

チーム構成:
 DP 1
 受講生 4~6
 TA 1
 学内教授 1

DPの役割:
 授業の企画、実施、成績評価に直接関与
 ・大テーマの設定
 ・目標設定・計画企画立案の支援
 ・実験指導
 ・成果発表支援
 ・成績評価

《出典: Webサイト

<http://www.engg.nagoya-u.ac.jp/educoc/index.html>

《出典: Webサイト

<http://www.engg.nagoya-u.ac.jp/educoc/index.html>

資料K11-1 成績評価方法が明記されているシラバスの例

番号	科目種別	転用科目	種別
738	宗教芸術論		講義
専門	担当教員	開講期	開講時間帯
美学美術史学	木俣 元一	前期	火曜・4限
講義題目	キリスト教図像学:「キリスト幼児伝」		
単位	2		
備考			
履修条件 注意事項	高校で学習した程度の、世界史に関する知識を前提とする。また、美術についてある程度の関心を持っていることも条件となる。		
授業の目的	キリストの幼年時代の主題を中心に、様々な時代や地域の多様な表現を概観し、一部の作品は詳細に考察することを通じて、キリスト教、キリスト教の図像体系、美術作品の解釈手法、西洋美術史などに関する基礎的な知識を身につけることをめざす。		
授業の内容 授業の方法	本授業では、以下のような項目に関して講義を行う。 授業ではパワーポイントを使用し、画像を提示しながら説明をする。授業で用いたスライドはすべて資料として配付する予定。 1. はじめに:キリスト教図像学を学ぶための基礎知識 2. イエス・キリストはどこからやってきたか 3. 受胎告知 4. キリストの誕生 5. マギの礼拝 6. キリストの神誕奉獻と割礼 7. 幼児虐殺とエジプトへの逃避 8. 神殿のなかのキリスト 9. まとめ		
教科書 テキスト	なし。		
参考書	1. ゴンブリッチ『美術の物語』(フアイド社)、2.『聖書』、3. ジェームズ・ホール『西洋美術解説事典』(河出書房新社)、4.『世界美術大全集』(小学館)、5.『キリスト教辞典』(岩波書店)、6.『マリアのウイキタ』(視覚デザイン研究所)、7. エミール・マール『ヨーロッパのキリスト教美術』(岩波文庫)、など。このほかの参考図書については、授業のときに示す。		
受講生の 自宅学習	1. 上記参考図書や授業のときに示した参考図書・文献などを読む。 2. 中間レポートおよび最終レポートのための準備とその執筆。		
成績評価の 方法と基準	以下の基準の組み合わせにより評価を行う 1. 出席状況 2. 中間レポート(関心を持った作品1点について記述する) 3. 最終レポート(2点の作品を比較しながら、その表現と効果の相違について考察する)		
連絡方法	以下の電子メールアドレスに連絡をすること。 imago@lit.nagoya-u.ac.jp		

《出典: 文学研究科シラバス》

科目名	熱力学及び演習	単位数	2.5	授業形態	講義・演習
科目区分	専門基礎科目	開講時期	2年前期	必修選択	必修
対象履修コース	機械・航空工学科全コース	担当教員	山下 博史、吉川 典彦		
授業の概要と 達成目標 (目的とねらい)	すべての物理現象の巨視的な理解の基礎となる現象論的な古典熱力学の基礎概念、物理的意味および計算方法を習得する。また、マクロな概念のミクロな物理的意味を理解する。 達成目標 1. 熱平衡、熱力学第1法則および熱力学第2法則を理解し、説明できる。 2. エントロピー、自由エネルギー等の熱力学関数とその関係式を理解する。 3. 平衡条件や相変化・化学反応に関する初等的知識を習得する。 4. 簡単な気体分子運動論を学習し、マクロな熱力学の理解を深める。				
バックグラウンド となる科目	(全学教育科目) 数学、化学基礎Ⅰ				
授業内容	1. 単位系と次元、熱平衡、温度 2. 状態方程式、偏微分公式 3. 熱力学第1法則 4. 熱力学第2法則 5. エントロピー 6. 中間試験 7. 熱力学関数 8. 平衡条件と熱力学不等式 9. 相平衡と化学平衡 10. 分子運動と熱力学 11. 期末試験 関連する演習問題を事前にプリントで提示する。				
教科書	熱力学:三宅哲(裳華房)、必要な場合にはプリントで補充する。 教科書を予習すること。提示された演習問題について解答し、レポートとして提出すること。				
参考書	基礎演習シリーズ 熱力学:三宅哲(裳華房)、 熱学(基礎物理学2):小出昭一郎(東京大学出版会)、 熱力学および統計物理入門(上、下):キャレン著、小田垣孝訳(吉岡書店)				
評価方法と基準	両クラスで試験問題及び成績評価基準を統一する。 達成目標に対する評価の重みは同等である。 中間試験 30%、期末試験 60%、宿題・演習を 10%で評価し、100点満点で55点以上を合格とする。				
履修条件・ 注意事項等	機械システム工学コースのクラスは山下教授、電子機械工学コース及び航空宇宙工学コースのクラスは吉川教授が担当する。				
質問への対応	山下博史(工学研究科2号館北館4階425室、内4470、yamashita@mech.nagoya-u.ac.jp) 吉川典彦(工学研究科2号館南館4階477室、内4411、yoshikawa@yoshilab.nuae.nagoya-u.ac.jp) 時間外の質問は、講義終了後教室か教員室で受け付ける。 それ以外、事前に担当教員に電話かメールで時間を打ち合わせる。				

《出典: 工学部シラバス》

計画 2 - 2 「K12 特に優れた資質を持つ学生に経済的援助を提供する。」に係る状況

優れた資質を持つ大学院博士後期課程の学生を経済的に支援するために、「名古屋大学学術振興基金」を活用して、年額30万円を3年間(医学系研究科博士課程は4年間)給付する「学術奨励賞奨学金制度」(博士後期課程進学者から1学年200名選抜)および海外の高等教育機関・研究機関等において研究活動を行うための費用を助成する「国際学術交流奨励事業制度」を設立し、平成19年度より給付を開始した【資料K12-1、K12-2参照】。応募にあたっては、申請者の研究計画書と指導教員の推薦書を添付することにし、申請者の資質による選考を行っている。

「グローバルCOEプログラム」拠点で受け入れた優秀な留学生の入学料・授業料および寄宿料の免除を決定した【別添資料K12-A参照】。

以上のように、優れた資質を持つ大学院博士後期課程の学生に対して、経済的援助を提供するために、大学独自の奨学金制度を設立・実施している。さらに、「グローバルCOEプログラム」拠点で受け入れた優秀な留学生の入学料・授業料および寄宿料の免除を決定しており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K12-1 学術奨励賞奨学金

学術奨励賞奨学金

1. 実施年度 平成19年度から実施
2. 対象者
大学院博士課程後期課程の第1年次に在学する学生で人物・研究水準とも優秀な者、かつ、指導教員と研究科長が推薦した者
 - ・ 毎年度200名程度を給付の対象者として選考する。
 - ・ 経済困窮度は問わない。
 - ・ 日本学術振興会特別研究員及び国費外国人留学生は除く。
 - ・ 日本学生支援機構奨学金及び民間等奨学金の受給との併給を妨げない。
3. 給付金額等
1 学生あたり年額30万円を3年間(医学博士課程は4年間)給付する。
4. 取消し、年次報告
取消制度あり(学力不振者、品行不良者など)。
受給者は毎年「研究成果報告書」を提出しなければならない。

《出典：Webサイト http://www.nagoya-u.ac.jp/campus/nu_incentive.html》

資料K12-2 国際学術交流奨励事業

国際学術交流奨励事業

名古屋大学国際学術交流奨励事業は、本学大学院に在学する学生の、海外の高等教育機関・研究機関等(以下「研究機関等」という。)における研究活動等(以下「海外留学等」という。)を行う費用の一部を奨励金として支給し、助成することにより、諸外国との交流の一層の拡充を図り、相互の教育・研究水準の向上及び豊かな感性と国際性を持つ教育・研究者の養成に資することを目的とします。

なお、今回は平成20年3月までに海外留学を開始する平成19年度の募集と平成20年4月から平成21年3月までに海外留学を開始する平成20年度の募集を同時期に行います。

1 助成対象となる海外留学等

助成の対象となる海外留学等は、概ね1月以上12月以内の期間に渡って、海外の研究機関に所属する指導者による助言及び指導の下で実施される次の各号のいずれかに該当するものとし、単に語学研修を目的とした留学は認められません。

ただし、国費外国人留学生(「留学」の在留資格をもって日本の国費により在学する外国籍の者。以下同じ。)については、国際会議等における研究発表等(単なる学会、国際会議等への参加を除く。)を行う場合に限り海外留学等として扱い、その助成の対象とします。

また、他の奨学制度により奨学金等を受給している場合の本事業への応募資格については、その奨学制度の取り扱いに従ってください。

- (1) 大学間交流協定(部局間交流協定を含む。)に基づく派遣留学
- (2) 前各号に該当するもの以外で海外の研究機関等に所属する指導者による助言及び指導の下に実施される派遣留学
- (3) その他名古屋大学全学教育企画委員会が適当と認めたもの

2 応募資格及び条件

本奨励事業に応募できる者は、本学大学院学生で、次の各号の全てに該当する者としてします。

- (1) 博士課程の後期課程及び医学博士課程(以下「博士後期課程」という。)の1年次に在学する者

- (2) 人物、学業、研究水準とも優秀で、指導教員及び所属する研究科の長が責任をもって推薦できる者
 (3) 海外留学等の目的及び計画が明確で、その目的を達成できる言語能力を有しており、かつ留学により成果が期待できる者
 (4) 帰国後、本学において継続して学位取得を目指す者
 (5) 過去に本奨励事業による助成を受けていない者

ただし、特に研究科長が推薦する者であれば、(1)に示す学年以外に在学する者も応募することができます。

また、国費外国人留学生以外の外国人留学生が海外留学等を行う場合は、当該外国人留学生の出身国(地域)以外の研究機関等への留学に限りません。

なお、「研究協力・国際部社会連携課」で募集をしている「学術振興基金による助成」と併せて助成を受けることはできません。「学術振興基金による助成」に応募していたり、これから応募をする予定の者が本事業に応募する場合は、必ず「学務部学務企画課総務掛」に問い合わせてください。

3 助成内容

助成の内容は次のとおりとします。ただし、奨励金の受給者(以下「奨励者」という。)の人数については、予算等の都合により調整することがあります。

- (1) 奨励金の支給額は、渡航費(エコノミークラスの航空運賃に限る。以下同じ。)の実費額にその渡航期間に応じて、1月当たり8万円を加算した額とする。ただし、国費外国人留学生に対する奨励金の支給額は、渡航費の実費額のみとする。
 (2) 短期留学推進制度(独立行政法人日本学生支援機構が公募する海外派遣留学のための奨学金制度)による奨学金受給者に対する奨励金の支給額は、渡航期間に応じて、1月当たり8万円とする。
 (3) 奨励金は給付するものとする。

(以下略)

《出典：Web サイト http://www2.jimu.nagoya-u.ac.jp/gakumubu/kokusai_gakujutu/》

計画2 - 3 「K13 全国レベルで活躍できる人材を育成するため、課外活動プログラムに特別の支援を行う。」に係る状況

学生福利厚生・課外活動等充実費として1億円の予算を毎年措置し、陸上競技場フィールド部分の人工芝化、プール・弓道場の改修など、課外活動用施設・設備の改善・充実を進めた【資料K13 - 1参照】。

「学修への取り組み」、「正課外活動への取り組み」部門での学生の特色ある優れた活動を顕彰する「総長顕彰制度」、また、各種競技大会で優秀な成績を修めた個人・団体を表彰する「体育会会長表彰制度」を毎年実施した【資料K13 - 2、K13 - 3参照】。

以上のように、課外活動への支援として、通常予算のみならず独自の予算措置による施設・設備の改善や、顕彰制度の実施等の成果をあげており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K13 - 1 学生福利厚生・課外活動等充実費執行状況

(単位：千円)

計画年次	事業名	金額	備考
第1年次 (平成17年度)	第一理系食堂、第二理系食堂改修工事	66,471	第一理系食堂の改修工事、第二理系食堂増築および1階部分の改修工事
	北部厚生会館改修工事	6,745	北部厚生会館便所改修工事
	陸上競技場改修工事	17,324	陸上競技場フィールド人工芝化(一部)
	軟式テニスコート改修工事	1,207	器具庫(第4屋外運動場倉庫)の修繕
	ライフル射撃場改修工事	2,289	器具庫の建替え、防弾板(支柱含む)再塗装および標的部分の照明修理並びに増設、射場屋根の再塗装
	硬式テニスコート改修工事	5,964	日よけ施設(日射病・熱射病対策)、運動場給水設備改修工事
	小計	100,000	
第2年次 (平成18年度)	第二理系食堂改修工事	90,864	第二理系食堂2階部分の改修工事
	プール施設改修工事	4,633	プール施設内天井部分の再塗装
	音楽系サークル窓防音工事(1)	2,341	音楽系サークル活動区域(全学教育棟A館2階)の防音化工事
	弓道場の場屋根等改修工事	2,162	弓道場の場屋根等の修繕
	小計	100,000	

平成 19 年度学生福利厚生・課外活動等充実費執行状況 (当初予算配当額 100,000,000 円)			
(単位: 円)			
年次	事業名	金額	備考
平成 19 年度	(東山)総合運動場複合棟改築設計業務	3,780,000	音楽練習室の空調化、防音化および増設工事、更衣室等の整備
	音楽系サークル窓防音工事	3,036,941	音楽系サークル活動区域(全学教育棟 A 館 3 階)の防音化工事
	体育系課外活動共用施設改修工事	2,026,500	屋上防水工事
	中津川研修センター改修工事	5,355,000	第 1 研修室エアコン取替工事、空調機取替工事
	第 1 ~ 第 2 体育館改修工事	31,867,500	第 1、第 2 体育館共用の室内設備(ロッカールーム、シャワールーム、トイレ)の改修
	第 4 体育館シャワー室改修工事	5,292,000	シャワー室の改修
	全学教育棟中庭整備	14,962,500	全学教育棟中庭および駐輪場の整備工事、全学教育棟中庭整備設計業務
	平成 20 年度(東山)総合運動場複合棟改築設計業務の一部として支出予定	33,679,559	平成 20 年度に目的別積立金として繰越
	計	100,000,000	

資料 K 13 - 2 平成 19 年度総長顕彰受賞者一覧

「学修への取り組み」部門

学部学科・学年	選考理由
経済学部 経営学科 4 年	学修へ望む姿勢は、大変積極的で、3 年次ではゼミ全体としての論文作成では中心となって活躍し、その論文は I S F J 日本政策学生会議「政策フォーラム 2006」において特別賞を受賞した。現 4 年次では経済学部の「学部・修士 5 年一貫プログラム」に合格し、大学院の授業を先行履修しており、新たな学問へも熱心かつ真摯に臨んでいる。研究者としての将来の希望を持つなど、学修への意欲が高く、能力や情熱、資質を十二分に備えた学生といえる。
理学部 化学科 4 年	研究室での指導教員からの信頼が篤く、思考能力・理解力も高く評価されており、意見や批判を自ら進んで理解する事を厭わない。取り組んでいるプロジェクトでは、問題点を確実に把握し、問題へのアプローチにおいて独創性を発揮することができている。今後においても、更なる飛躍が期待できる。
工学部 機械・航空工学科 3 年	大学院博士前期課程の飛び級の入学試験では 4 年生に引けをとらない優秀な成績であった。また参加している「学生フォーミュラチーム」では、授業で学んだ知識を生かし成果をあげており、他人との経験を大切にしながら、単なる知識の追求にとどまらず、自身の能力の向上に対する姿勢が伺える。
農学部 応用生物科学科 4 年	積極的に将来の目標や可能性に向けての努力を惜しまない修学意欲があり、研究活動においても深い洞察力と向上心で興味深い結果を得ている。自身の積極性、行動力は、日常の研究室運営や名大祭実行委員としても発揮されている。この姿勢は今後の大学院での研究活動においても発揮され、更なる飛躍が期待できる。

「正課外活動への取り組み」部門

団体名	選考理由
名古屋大学下宿用品 リユース市実行委員会	環境負荷の少ない循環型社会の形成を理念として掲げ、名古屋大学生から生じるゴミの減量化を図る為に行われている「リユース市」は、名古屋市からの後援も受け多くの参加者から賛同を得ており、長年続けてきた活動が、根付いてきていると言える。今後の活動が社会的関心事である環境問題への興味を更に喚起することを期待する。
名古屋大学体育会航空部	全日本学生グライダー競技選手権大会において、常に安定した成績を修め、昨年の第 47 回大会では関東の私学強豪校を抑え、東海勢として、また国公立大学としても初の団体優勝を成し遂げた。
名古屋大学体育会	3 年次編入学の為、多くの授業出席や就職活動等多忙な中で、廃部同然だったヨット部の

ヨット部	再興の為、大変な熱意を持って新入部員の指導育成を行い、中部学生ヨット個人選手権大会優勝等、各種大会で優秀な成績を修めた。
ちくさ日曜学校	「障害者にも教育の場を」という願いのもとに結成され、障害を持った「学級生」とその親と学生が集い行なわれる様々な活動は、参加者が安心して楽しみ、共に学び合い成長する場となることを心がけている。この活動を通じて障害者の新たな社会生活への足がかりとなるだけでなく、学生自身も多くの事を学べる場であると言える。
名古屋大学体育会舞踏研究会	2005年のカップル結成以来、数多くの大会で優秀な成績を修め、2007年の全日本学生競技ダンス選手権大会ではクイックステップの部で優勝した。卒業後はOB・OGとして後輩の育成だけではなく、アマチュア選手としての活躍も楽しみである。
名古屋大学体育会陸上競技部	医学部生として実習等の忙しい中でも、長距離選手として練習を続け、全日本大学女子選抜駅伝では東海学生連盟の選抜に、愛知県市町村対抗駅伝競走大会では名古屋市の代表に選ばれるなど、その努力が感じられる。また、名大女子として初の全日本大学女子駅伝に出場するなどチームのエースとしても活躍した。

資料K13-3 平成19年度体育会会長表彰(抜粋)

個人の部		
運動部名	所属・学年	出場大会・成績
アーチェリー部	情報文化学部3年	2007年度東海学生アーチェリー個人選手権大会 男子個人優勝
舞踏研究会	工学部・4年 医学部・4年	第34回中部日本学生競技ダンスモダン選手権大会第1位
漕艇部	文学部・2年 教育発達・M1	第39回中部学生ボート選手権大会 女子シングルスカル第1位・ダブルスカル第1位 第39回中部学生ボート選手権大会女子ダブルスカル第1位
ヨット部	経済学部・4年 工学部・1年 経済学部・1年	2007年度中部学生ヨット個人選手権大会 国際スナイプクラス第1位
ライフル射撃部	理学部・4年	第25回中部学生ライフル射撃伏射大会 個人戦10mエアライフル伏射60発競技優勝
航空部	指導者(監督)	第47回全日本学生グライダー競技選手権大会団体戦優勝
陸上競技部	指導者(監督)	第25回全日本大学女子駅伝対校選手権大会 東海地区選考会第2位
団体の部		
運動部名	出場大会・成績	
アーチェリー部	2007年度東海学生アーチェリー王座出場校決定戦男子団体第2位	
航空部	第47回全日本学生グライダー競技選手権大会団体戦優勝	
舞踏研究会	第38回東西対抗学生競技ダンス選手権大会優勝	
漕艇部	第39回中部学生ボート選手権大会優勝	
ライフル射撃部	第25回中部学生ライフル射撃伏射大会団体戦10mエアライフル伏射60発競技優勝	
陸上競技部	第25回全日本大学女子駅伝対校選手権大会東海地区選考会第2位 第46回全国七大学総合体育大会女子総合6連覇	

《出典：名大トピックス No.176》

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

教養教育、学部・大学院専門教育に加えて、大学院では競争的教育プログラムに採択された多数のプロジェクトを推進し、若手研究者の育成につながる教育プログラムが評価されている。また、学生の立場に立ったきめ細かい取組により適切な成績評価を確保している。

優れた資質を持つ大学院博士後期課程の学生に対して、経済的援助を提供するために、大学独自の奨学金制度を設立・実施している。さらに、「グローバルCOEプログラム」拠点

で受け入れた優秀な留学生の入学料・授業料および寄宿料の免除を決定している。

課外活動への支援として、通常予算のみならず独自の予算措置による施設・設備の改善や、顕彰制度の実施等の成果をあげている。

以上により、小項目2「魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目3「M4 国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

中期計画3-1「K14 学部及び大学院での英語による教育プログラムの開講数と受講者数を増加させる。」、「K15 留学生に対する日本語教育プログラムを強化する。」、「K16 海外の大学との単位互換プログラムの充実を図る。」に係る状況

英語による授業の開講数は平成16年度の約100科目から19年度の約170科目へと増加しており、平成19年度には受講者が延べ2,727名に達した【資料K14-1参照】。新たに英語による授業を担当する教員向けに、高等教育研究センターにおいて、「英語で教える秘訣 - 大学教員のための教室英語ハンドブック」と、英語授業の仕方を分かりやすくまとめたDVDを作成した【資料K14-2参照】。

留学生向け日本語コースの大幅改編を行い、学習者のニーズに沿ったコース、レベル、内容を拡充し、さらに自主学習を支援するため、オンライン日本語教材を開発した。【資料K15-1、K15-2参照】

短期留学プログラム（NUPACE）により本学で取得した単位の在籍校における認定状況を調査した。アジア太平洋大学交流機構（University Mobility in Asia and the Pacific）の標準的な単位互換方式であるUCTSを導入し、海外の大学との単位互換を円滑にした【資料K16-1参照】。


理学研究科物質理学専攻と Munster 大学化学部・薬学部との間で、「日独共同大学院プログラム」を開始し、単位互換を含む交換留学生制度を導入した【別添資料K16-A参照】。理学研究科生命理学専攻とマンチェスター大学生命科学部との間にも単位互換を含む交換留学生制度を構築した。

以上のように、教育プログラムの国際化に向けて、英語による教育プログラムの開講数を増加させ、留学生に対する日本語教育プログラムとオンライン日本語教材を充実させた。また、Munster 大学やマンチェスター大学との単位互換プログラム等の国際教育プログラムを構築しており、中期計画の実施状況はおおむね良好である。

資料K14-1 英語による授業の開講数変遷

資料K14-2 英語で教える秘訣

年 度	授業科目数
平成16年度	98
平成17年度	126
平成18年度	155
平成19年度	169



資料K15-1 全学向け日本語講座受講者数の推移(平成16年度～平成19年度)

年度	初級	初級	初中級	中級	中級	中上級	上級	上級	合計
16 前期	28	27	31	44	60	-	40	36	266
後期	29	28	26	47	47	-	27	19	223
夏季	20	18	29	34	29	-	20	9	159
春季	22	35*	21	35	21	-	17	8	159
計	99	108	107	160	157	-	104	72	807
17 前期	42	51	23	64	66	25	36	26	333
後期	69	48	25	60	58	15	28	29	332
夏季	9	25	21	28	21	13	18	-	135
春季	19	21*	43	22	21	19	13	-	158
計	139	145	112	174	166	72	95	55	958
18 前期	46	49	32	75	59	21	39	45	366
後期	55	40	27	68	66	33	32	40	361
夏季	14	11	19	23	21	9	8	-	105
春季	18	23*	22	28	14	12	7	-	124
合計	133	123	100	194	160	75	86	85	956
19 前期	46	39	30	64	55	49	64	-	347
後期	67	47	20	62	52	39	58	-	345
合計**	113	86	50	126	107	88	122		692

[注]

* 1 クラス(初級 b)は、日本語研修生(6ヶ月コース)が継続して学習が行えるように設定したクラスである。日本語研究コースで既に学んだ初級の内容を復習できるようにシラバスが作られている。教鞭をとったのは、国際言語文化研究科日本語文化専攻の鷲見幸美准教授の指導を受けた同専攻の院生であった。

** e-Learning 教材が充実したため、平成19年度からは上級 レベルおよび夏季・春季集中コースが廃止された。

資料K15-2 各オンライン日本語教材のトップページ



《出典：Web サイト <http://www.ecis.nagoya-u.ac.jp/japanese/online/>》

資料K16 - 1 アジア太平洋大学交流機構単位互換方式について

アジア太平洋大学交流機構 (The University Mobility in Asia and the Pacific, UMAP) 単位互換方式 (Credits Transfer Scheme, UCTS) は、アジア太平洋地域の大学生交流を促進するために開発された。

UCTSの目標は、学生交流により行われた学業に対し単位を保証することによって、UMAPをより効果的にするよう助け、そしてUMAP参加諸国/地域相互の間ならびに他の地域との間により大きな大学間交流をうながすことである。

平成17年10月より、名古屋大学はUCTSをNUPACE学生の成績評価に採用している。

<名古屋大学の変換表>

名古屋大学	成績 (100点満点)	UCTS
A Excellent	100-90	A Excellent
	89-80	B Very Good
B Good	79-70	C Good
C Satisfactory	69-60	D Satisfactory
F Fail	59-0	F Fail

(名古屋大学はUCTSを採用するにあたり、EおよびF×評価を適用しない)

名古屋大学の1単位はUCTSの1.935単位として換算される。

これにより、NUPACEが特別聴講学生および特別研究学生に要求する1学期毎に15単位はUCTSでは約29単位となる。

UCTSが適用される学生数

平成17年度	36名
平成18年度	70名
平成19年度	76名

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

教育プログラムの国際化に向けて、英語による教育プログラムの開講数を増加させ、留学生に対する日本語教育プログラムとオンライン日本語教材を充実させた。また、ミンスター大学やマンチェスター大学との単位互換プログラム等の国際教育プログラムを構築している。

以上により、小項目3「国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる」の達成状況が良好であると判断する。

中項目2の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

小項目1 「優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する」： アドミッション・ポリシーや人材養成目的を策定し、広報・周知に努めた結果、学生には教育目的がよく理解されている。またアドミッション・ポリシーに基づき、入試改革を実施し、学部および大学院において適正規模の入学者を確保している。さらに、入試企画委員会の設置と入試課事務職員の増員により、入学者選抜システムに関わる体制を改善した。このように、達成状況が良好である。

小項目2 「魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る」： 教養教育、学部・大学院専門教育に加えて、大学院では競争的教育プログラムに採択された多数のプロジェクトを推進し、若手研究者の育成につながる教育プログラムが評価されている。また、学生の立場に立ったきめ細かい取組により適切な成績評価を確保している。大学院博士後期課程の優れた学生を経済的に援助するために、独自の奨学金制度を設立・実施している。

さらに、「グローバルCOEプログラム」拠点で受け入れた優秀な留学生の入学料・授業料および寄宿料の免除を決定している。課外活動への支援として、通常予算のみならず独自の予算措置により、施設・設備の改善を実施している。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目3「国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる」：教育プログラムの国際化に向けて、英語による教育プログラムの開講数を増加させ、留学生に対する日本語教育プログラムとオンライン日本語教材を充実させた。また、ミュンスター大学やマンチェスター大学との単位互換プログラム等の国際教育プログラムを構築している。このように、達成状況が良好である。

以上より、中項目2「教育内容等に関する目標」の達成状況が良好である、と判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

<大学院教育イニシアティブ> 法学研究科の「発信型研究者養成を目指す法学・政治学教育」と、生命農学研究科の「官学連携による生命技術科学教育の推進」が、若手研究者の育成につながる教育プログラムとの事後評価を得た。(中期計画K10)

<名古屋大学学術振興基金> 「名古屋大学学術振興基金」を活用して、学術奨励賞奨学金制度、国際学術交流奨励事業制度を設立し、博士後期課程学生への経済的支援を実施した。(中期計画K12)

<総長顕彰制度> 学生の正課および正課外活動の特色ある優れた活動を顕彰する「総長顕彰制度」を毎年実施した。(中期計画K13)

<教室英語ハンドブック> 新たに英語による授業を担当する教員向けに「英語で教える秘訣 - 大学教員のための教室英語ハンドブック」を作成した。(中期計画K14)

<オンライン日本語教材> 留学生向け日本語コースの大幅改編を行い、自主学習を支援するため、オンライン日本語教材を開発した。(中期計画K15)

(改善を要する点)

<交換留学生制度> ミュンスター大学やマンチェスター大学との交換留学生制度を先駆として、同様の海外大学との共同教育プログラム制度等を広げていく必要がある。(中期計画K16)

(特色ある点)

特になし。

(3)中項目3「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「M5 教育業績を重視した人材採用を推進するとともに、大学全体の教育実施体制の強化を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「K17 優れた教育業績を持つ研究者の採用を増やす。」「K18 教養教育院の教員体制を充実する。」「K19 教育の専門能力を向上させる新任教員研修を奨励する。」に係る状況

研究業績のほか、教育への抱負・実績を採用条件とすることを公募要項に明記し、選考の際の判断基準に加えている。面接の際に模擬授業を課した公募採用も実施した【別添資料K17-A参照】。

講師以上の全教員が教養教育を等しく担当する全学教育実施体制により、平成19年度末ま

では大部分の教員が全学教育科目を担当した【別添資料K1 - A参照】。

教養教育院の教員体制を充実させるため、教養教育院に基礎実験を担当する講師（物理学1名、化学1名）を配置し、実験の安全性向上、内容の改善等、理系初年次教育の実施体制を強化した。

新任教員採用時に研修プログラムの一環として、ワークショップ形式の教育研修を実施している【資料K19 - 1参照】。

以上のように、全学教育実施体制により、教養教育を大部分の教員が担当した。また、教養教育院専任教員を2名増員し、全学教育体制を強化した結果、実験の安全性向上等の成果があった。さらに、教員の採用に当たっては、教育への抱負・実績を採用条件とすることを公募要項に明記し、新任研修で教育能力向上研修を実施した。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料K19 - 1 平成19年度 名古屋大学新任教員研修プログラム

1. 日時	平成19年4月9日(月)	
2. 会場	名古屋大学東山キャンパス 環境総合館レクチャーホール	
3. 対象者	平成18年7月25日以降に本学に着任した教員 (本研修を受講していない方で受講を希望される方は事前にご相談ください。)	
4. 目標	名古屋大学の教員としての各種職務の遂行に必要な基礎的知識を身につける。 授業で困った時や改善したい時に助けてくれる人と情報源を知る。	
5. 主催	名古屋大学	
6. プログラム		
12時30分	受付開始	
13時00分	開会のあいさつ、名古屋大学の教育目標について	杉山理事
13時10分	人事・労務担当理事あいさつ	佐分理事
13時20分	人事・労務上の制度について	和田総長補佐
13時35分	セクハラ対策について	村瀬総長補佐
13時50分	研究費の使い方について	木俣前総長補佐
	【休憩・ティーブレーク】	
14時20分	情報セキュリティについて	坂部情報戦略室長
14時35分	ワークショップ「授業のノウハウやヒントを共有しよう」	高等教育研究センター
15時40分	アンケート用紙記入	
16時00分	回収、終了	

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

全学教育実施体制により、教養教育を大部分の教員が担当した。また、教養教育院専任教員を2名増員し、全学教育体制を強化した。さらに、教員の採用に当たっては、教育への抱負・実績を採用条件とすることを公募要項に明記し、新任研修で教育能力向上研修を実施した。

以上により、小項目1「教育業績を重視した人材採用を推進するとともに、大学全体の教育実施体制の強化を図る」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目2「M6 教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2 - 1「K20 世界最高水準にある協定大学と相互に教育方法等に関する情報を交換し、教育改善を図る。」、「K21 教授法と技術の向上に必要なFD活動を推進する。」に係る状況

ミシガン大学およびハーバード大学に教員を長期派遣し、ティーチングフェローの能力開発プログラムおよびカリキュラム開発の手法について調査し、調査結果を全学FDで活用した。

平成18年度「大学教育の国際化推進プログラム」に採択された「FD活動の国際化による大学教育の質的向上」事業を次のように実施した。海外協定大学であるミシガン大学、シドニー大学、ウォリック大学の教育研修に教員を派遣した。事後に上記大学から招へいた講師および研修参加者による報告会を開催し、教育改善への提言を取りまとめ、FD活動の充実を図った。

全学教育科目担当教員FDを継続して開催し、教員の教育に対する意見交換と改善に向けた情報交換の場とした【資料K21-1参照】。あわせて、科目別FDを実施し、成績評価方法、単位の実質化について検討した。さらに、全学教育FD報告書に加え、優れた教育事例を冊子にまとめ公表した。このほか、各学部・研究科において多様なFD活動が推進された。

高等教育研究センターは、本学に蓄積された優れた授業実践に基づき小冊子「ティップス先生からの7つの提案・教員編」, 同「学生編」, 「大学編」, 「IT活用授業編」, 「教務学生担当職員編」を作成して、教職員に配布し、Webサイトに掲載した【資料K21-2参照】。

このような取組を開始して以来、全学教育科目の授業満足度は全体として向上している。【資料K22-2p.28参照】。

以上のように、海外先進大学の活動を学内FDに活用する等、多様なFD活動を推進した。全学教育科目では授業満足度が全体として向上する等の成果をあげており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K21-1 平成18年度第1回全学教育科目担当教員FD実施要項

平成18年度第1回全学教育科目担当教員FD 実施要項

- テーマ：学生の自発的な学習をどう促進するか
- 開催日時：平成18年4月3日（月）13時から
- 開催場所：[全体FD] 経済学部カンファレンスホール
[科目別FD] 全学教育棟本館
- 対象：平成18年度全学教育科目の担当教員

司会：蓮水 敏彦 FD・教員アドバイザー門松 隆


13:00	FDの趣旨	若尾 祐司 教養教育院長
13:10	挨拶	平野 眞一 総長
13:25	話題提供①「よく考える学生を育成するために」	正島宗祐 (NIT法人 豊田理化学研究所フェロー)
13:35	質疑応答	
14:05	話題提供②「学生の自発的な学習を促すカリキュラムおよび学習支援システム -米国の研究大学の事例から-」	鳥居 朋子 (高等教育研究センター講師)
14:35	質疑応答	
14:45	「全学教育科目の授業実施に関する連絡事項」	黒田 光太郎 教養教育院副院長 (教務委員長)
14:55	グッド・プラクティス報告を行う教員の紹介	
15:00	全学教育棟本館へ移動	
15:15	科目別FD	<ol style="list-style-type: none"> 平成17年度後期授業評価アンケート結果の報告 : 部会・室等 アンケート結果報告についての意見交換 (特に、教員と学生の評価結果の相違に注目して検討してください) グッド・プラクティス報告 : 2名程度 授業実施に関する意見交換 異職上の安全対策 (理系基礎科目のみ)

科目別FD	司会	報告者	開催場所
基礎セミナーFD	高橋	小嶋 眞、有田隆也	1 B講義室
言語文化FD	小林	谷本下雅子、飯田秀敏	1 4 番教室
健康・スポーツ科学FD	山本	高橋義雄	3 1 番教室
文系基礎FD	石井	大平英樹、服部典奈	3 2 番教室
物理学FD	大籠	藤 藤 京吾川 豊、山野由緒大	3 3 番教室
化学FD	利波賀	若松将一、藤 藤 敏	3 4 番教室
生物学FD	門松	伊藤秀郎	3 7 番教室
地球科学FD	川邊	竹内 誠、水峰康一郎	セミナー室1
数理学FD	一宅	松本裕行	3 A 講義室
情報科学FD	植瀬	安田孝英、竹内義則	3 9 番教室
全学・文系・理系教養FD	中嶋	設楽正親、大平 悠、入見清博	2 A 講義室

17:00 科目別FDごとにアンケート回収

《出典：名古屋大学全学教育FD活動報告書 (平成18年度)》

資料K21-2 ティップス先生からの7つの提案



ティップス先生からの7つの提案
Seven Suggestions for Good Teaching and Learning at Nagoya University

教員編 学生編 大学編
IT活用授業編 教務学生担当職員編

ようこそティップス先生からの7つの提案サイトへ

このサイトは、名古屋大学の学生・教員・職員がよりよい教育を実現するための提案と具体的なアイデアをまとめたものです。

名古屋大学では、さまざまな優れた教育活動が実践されています。本サイトは、主に学内での調査を通じて収集した教育実践例をデータベース化し、教授法研究や学習理論研究の成果に基づいて、それらを整理し、簡潔な表現にまとめて提供しています。

なお、「ティップス先生からの7つの提案」は冊子版でも公開しております。名古屋大学の教職員の方には配布しておりますのでご連絡ください。また学外で冊子版を希望される方は、出版業者（ダイテック、連絡先052-932-5768）まで直接ご連絡ください。

Ver.1.2 2007年 9月1日
Ver.1.1 2006年10月1日
Ver.1.0 2005年 9月1日

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋千種区不老町
TEL: 052-789-5696 FAX: 052-789-5695

《出典：Webサイト <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seven/>》

計画2-2「K22 在学生及び卒業生に教育満足度調査を定期的実施し、教授・学習の質の見直しと改善に役立てる。」に係る状況

教授法・学習の質および水準の向上のために、卒業生・修了生およびその上長を対象に教育の成果に関する調査を実施し、自己点検と改善に向けた取組の基礎資料にしている。

全学教育科目、全学部と準備の整ったいくつかの研究科において授業評価アンケートを実施し、授業改善・カリキュラム改善に役立てている。全学教育科目では、授業満足度が全体として向上している【資料K22-1、資料K22-2、別添資料K6-B参照】。

全学教育科目では「授業評価アンケート」に加えて、「授業改善アンケート」を学期の途中に実施し、学生の意見に配慮した授業の改善を試みている。

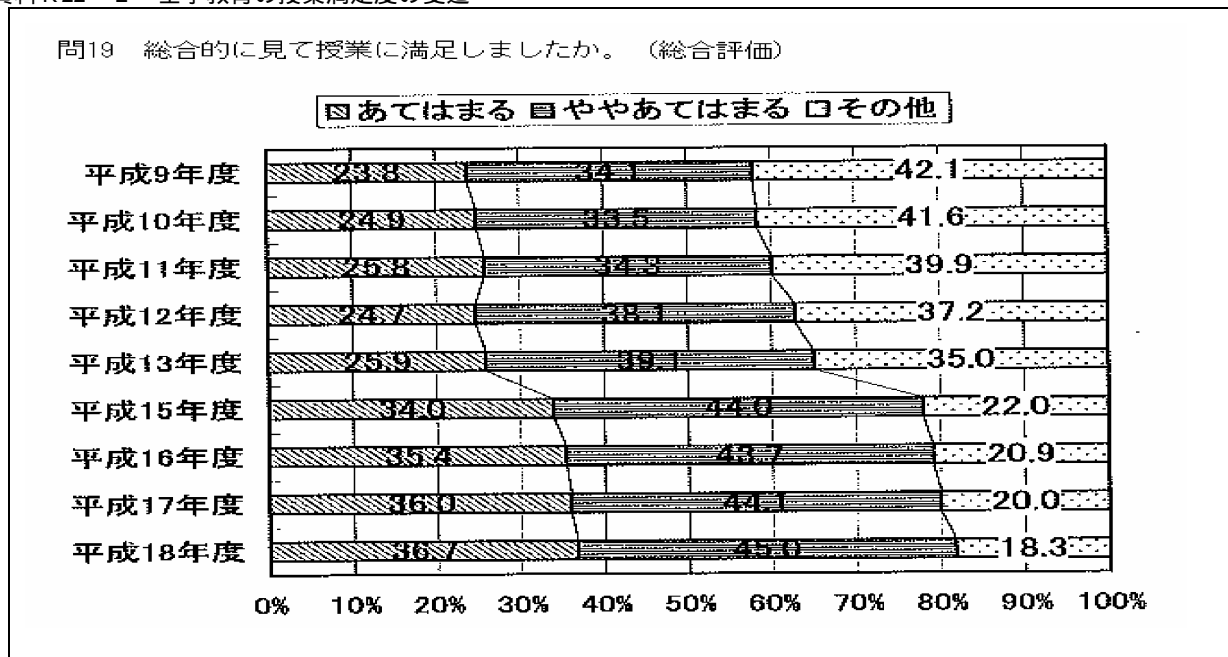
以上のように、学部学生に授業評価アンケートを毎学期、卒業生・修了生に教育満足度調査を毎年実施することにより、教育方法・内容を見直す等の成果をあげており、中期計画の実施状況はおおむね良好である。

資料K22 - 1 具体的なカリキュラム改善の代表例

文学部	コア・コースの中心である人文学講義の改革について学務委員会の下でWGで審議し、それを受けて従来の人文学講義とを統合し、さらに少人数の教員が共通のテーマで講義する科目を2007年度から実施することとした。
法学部	学生の意欲を高めるため段階的、系統的なカリキュラムを前提に、授業科目の自由選択制を導入した。(平成16年度)
理学部生命理学科	自己点検評価を行い、学部のカリキュラムに大幅な変更を加えた(平成17年度)。また、理学研究科生命理学専攻では、平成18年度末にカリキュラムの変更を行った。
工学研究科	大専攻・大講座化に伴って、幅広い教育、ダブルメジャーの充実にめざした大幅なカリキュラムの改訂を実施した。(平成16年度)
環境学研究科	体系理解科目に関し、特に俯瞰的立場からの更なる体系化による改善を検討し、それに応じて分野科目の見直しをおこない、新カリキュラムを作成した。各専攻の分野科目のコースツリーを作成した。(平成18年度)

《出典：大学機関別認証評価自己評価書 平成19年6月 p.123》

資料K22 - 2 全学教育の授業満足度の変遷



《出典：平成18年度 授業アンケート調査報告書(全学教育科目)》

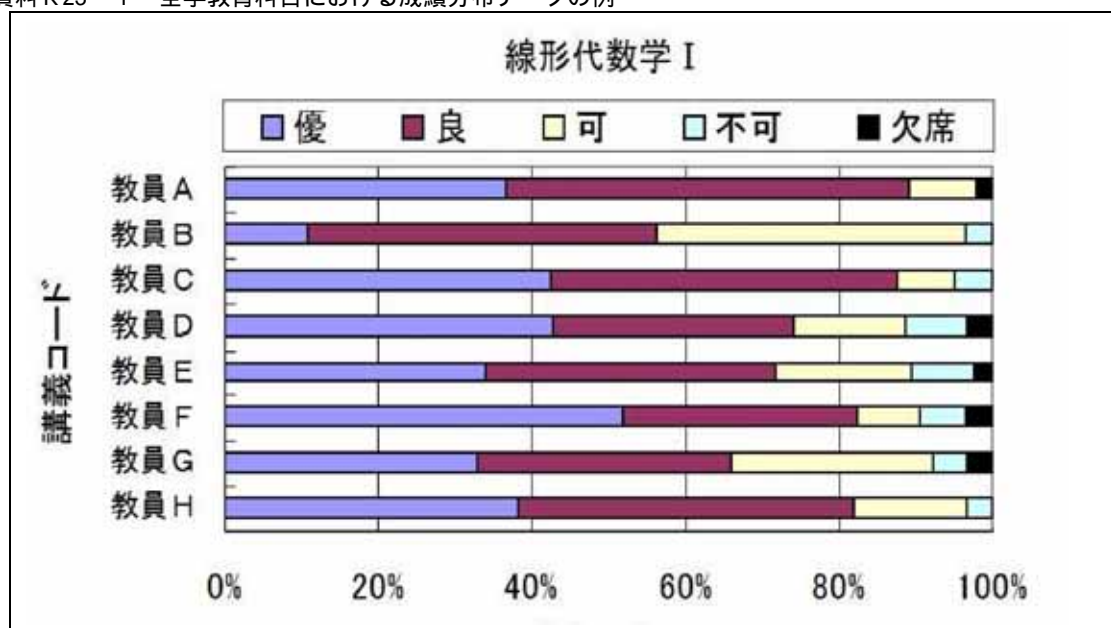
計画2 - 3 「K23 学生の理解度等が容易に把握できるようにするために学生の成績データ情報を充実させる。」に係る状況

全学教育の科目区分ごとに成績分布データを蓄積し、授業およびカリキュラム改善の基礎資料としている【資料K23 - 1参照】。また、成績分布データは、全学教育科目別FDにおいて、同一科目内の成績評価基準についての相互確認等に活用している。

理学部数理学科では、成績データを独自に加工し、各学生の学習成績状況を把握するソフトウェアを開発し、それに基づいて個人面接・指導を行っている。

以上のように、蓄積した成績分布データを全学教育科目別FDにおいて活用し、学生の理解度の正確な把握を進めており、中期計画の実施状況はおおむね良好である。

資料K23 - 1 全学教育科目における成績分布データの例



《出典：全学教育 F D 回覧資料》

計画 2 - 4 「K24 評価企画室を通して、教員プロフィール情報を整備する。」に係る状況

教員プロフィールデータベースの情報基盤を構築し、担当授業科目等の教育関連項目の追加など入力項目を精査し、教員の教育研究活動をよりの確に把握できるように改良した。入力作業がしやすい画面修正など、入力促進活動を行い、平成 18 年度に 42% だったプロフィールデータの入力率が平成 19 年度に 94% に達した【資料 K 6 - 3 p.10 参照】。

以上のように、教員プロフィール情報を質、量ともに充実させており、中期計画の実施状況は良好である。

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

海外先進大学の活動を学内 F D に活用する等、多様な F D 活動を推進した。全学教育科目では授業満足度が全体として向上する等の成果をあげている。

学部学生に授業評価アンケートを毎学期、卒業生に教育満足度調査を毎年実施することにより、教育方法・内容を見直す等の成果をあげている。

蓄積した成績分布データを全学教育科目別 F D において活用し、学生の理解度の正確な把握を進めている。

教員プロフィール情報を質、量ともに充実させている。

以上により、小項目 2 「教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 3 「M7 教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3 - 1 「K25 教育学習に必要な資料・情報の収集・提供に努めるとともに、電子図書館の機能及びネットワークを高度化し、情報アクセス環境の整備を図り、教育学習支援機能を充実する。」に係る状況

学生が自由にアクセスできる端末を、情報メディア教育センターのセンターラボと 16 室のサテライトラボと合わせて 1,054 台配置した。L L 設備を更新・充実させた【資料 K25 - 1 参照】。


附属図書館では、「蔵書整備アドバイザー」により中央図書館学習用図書点を点検し、系統的な更新・収集を継続して推進した。「情報への道しるべ(パスファインダー)」を充実させ(平成 19 年度 59 件) 授業と連携した図書館資料・インターネット上の資料の情報提供を進めた【資料 K25 - 2 参照】。学外からのリモートアクセスにより電子ジャーナルやデータベースを利用できるよう整備した。学生の図書館情報リテラシー向上のため、様々な講習会を毎年開催した。平成 19 年度から、年末年始を除く通年開館を試行的に開始した【資料 K25 - 3 参照】。

以上のように、学生利用可能な端末を更新・整備し、L L 設備、学習用図書および「情報への道しるべ(パスファインダー)」を充実させている。加えて、図書館の通年開館を試行し、利便性を向上させている。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料 K25 - 1 L L 設備 (CALL 教室)



資料 K25 - 2 パスファインダー画面



情報への道しるべ (レポート作成時の情報探索ガイドとして活用してください)

レベル: 初学者的向け

エビの養殖について調べる

世界で一番たくさん生産されている魚、日本、韓国、この3国は、エビはアジアの人々にどのような影響を与えているのでしょうか。

まずは、参考図書で確認する

資料情報	請求記号	配架場所
「世界大百科事典」 平凡社	8031 H	国際関係 中央館ほか
「日本大百科全書」 小学館	031 N	探検・言語 中央館ほか

■ 日本大百科全書は [Japan Knowledge](#) を使ってオンラインで調べることができます。用語の説明からさらに関連語を検索してみましょう。またわからない言葉も確認しておきましょう。

白書で確認する

日本の漁業について、政策・動向の大きな流れを知りたいときには政府で出版された白書をみるとよいでしょう。

資料情報	請求記号	配架場所
「国産水産白書」 農林統計総合	661 N	中央図書館 経研究

この白書は [農林水産省のHP](#) から全文公開もされています。他に資料目録レポートなどもあります。

統計も確認する

資料情報	請求記号	配架場所
「国際農林水産統計」	605.9	経研究
「農林水産省統計情報部」	N	
「水産物流通統計年報」	461.4	農ほか
「農林統計協会」	N	
「FAO Yearbook Fishery statistics」	662	農
「FAO」	N	

[農林水産省](#) や [FAO の統計](#) に関しては、ほとんどが Web 上で入手可能です。

関連する図書を探す

■ 名古屋大学にある図書を [OPAC](#) で探す。
オンライン目録 [\(OPAC\)](#) を使って、名古屋大学の図書と雑誌を検索することができます。

➢ 調べ方がわからない時は、[ガイドシートリスト](#) (OPAC やデータベースの使い方) もあります。

■ 日本の図書館・研究機関が所蔵する図書を [NACSIS Webcat](#) 全国の 1,000 以上の大学図書館等が所蔵する図書・雑誌の総合目録データベースです。

[NII-OPAC](#) 国立国会図書館が所蔵する図書・雑誌の総合目録データベースです。

➢ 名古屋大学で所蔵していても、取寄せをしたり、直接所蔵する図書館に行ったりして利用できます。詳しくは所蔵する図書館にお問い合わせください。

■ 図書の目次や内容から探す
[Foliant Plus](#)
[NACSIS Webcat](#) + 図書の内容 + 目次情報
[図書マップ](#)
テーマに関連した新書・選書をキーワードや文章で探すことができます。それぞれの本の内容紹介と目次情報を見ることができます。

入門書を読む

資料情報	請求記号	配架場所
「エビと日本人」 村井秀敏 岩波書店	664.76 M	国際関係 中央館
「エビの向こうにアジア」 中野浩二 岩波書店	664.76 M	国際関係 中央館

参考文献から図書を探す

■ 入門的な図書に掲載されている参考文献(引用文献)から関連図書を探すことができます。

資料情報	請求記号	配架場所
「東南アジアの漁業・養殖業」 平沢豊 アジア経済研究所	333.6206 A27 K-320	経済
「アジアのエビ養殖と貿易」 田尾香穂編 成山堂書店		所蔵していません

関連した主題の本も読んでみよう

資料情報	請求記号	配架場所
「バチナと日本人」 鶴見良行 岩波書店	622.247 T	中央館 医保健
「カブオとかつおの同時代史」 藤林泰・宮内泰介編 コロンブス	664.63 H	国際関係
「アジアを食べる日本のエビ」 堀の木寿	667.9	国際関係 中央館
「フカヒレも恋を飛ぶ」 鈴木隆史 柴の木舎	664.68 Su	国際関係

雑誌記事を探す

■ [MAGAZINEPLUS, NII-OPAC](#) (雑誌記事索引)
日本語で書かれた雑誌記事を探すことができます。掲載雑誌がわかったら、オンライン目録 [\(OPAC\)](#) を使って、名古屋大学が所蔵しているかどうか調べることができます。

■ [アジアOPAC](#)
アジア経済研究所が受入している雑誌に掲載された記事を探すことができます。主に経済学分野や発展途上国に関する論文を検索できます。

➢ 名古屋大学で所蔵していない場合は、コピーを取り寄せることもできます。詳しくは所蔵する図書館にお問い合わせください。

➢ 調べ方がわからない時は、ホームページ「[論文を探す](#)」を見てください。

資料K25 - 3 学生向けの図書館情報リテラシー講習会の開催状況

プログラム	開催回数	総参加人数	その他	開催回数	総参加人数
中央図書館ツアー	4	5	中央図書館利用ガイダンス（新入学部生）	2	1,500
資料探索入門	10	59	留学生オリエンテーション（全留学生）	2	180
OPAC入門	6	17	留学生ガイダンス図書館ツアー（英語）	3	33
電子ブック入門	4	16	留学生ガイダンス図書館ツアー（中国語）	2	14
電子ジャーナル入門	4	32	T A 講習会	7	129
日本語論文の探し方	7	52			
就活に使える「日経テレコン21」	1	12			
Endnote Web & Web of Science 講習会	1	128			
総合計	37	321			

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

学生利用可能な端末を更新・整備し、LL設備、学習用図書および「情報への道しるべ（パスファインダー）」を充実させている。加えて、図書館の通年開館を試行し、利便性を向上させている。

以上により、小項目3「教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目4「M8 情報技術を活用した e-Learning の教授・学習の環境整備を促進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4 - 1「K26 在学生の自主的学習を促進する e-Learning の教授・学習システムを創設するとともに、e-Learning に関する研修制度を確立する。」に係る状況

特別教育研究経費「e-Learning を活用した自主的学習支援事業」(平成17年度から19年度まで)により、全学教育科目、リメディアル教育、外国語教育、社会人基礎力講座等の電子教材を開発・提供した【資料K26 - 1参照】。

オンライン初級日本語教材の多言語（9カ国語）版を作成し、公開した。オンライン日本語中級用リスニング教材を開発し、学内外に公開した。中上級科学技術語彙日本語学習教材、中上級向けオンライン日本語文法テストなどを開発し、学内の留学生の利用を可能にした【資料K26 - 2参照】。

情報連携基盤センター、情報メディア教育センター、情報セキュリティ対策推進室が連携し、新入生を対象に e-Learning による情報セキュリティ研修を実施し、80%を超える受講率を得て、95%以上が合格した【資料K26 - 3参照】。

「ティップス先生からの7つの提案 IT活用授業編」を作成し、冊子体とWebサイトにより教職員が利用できるようにしている。新任教員研修で情報セキュリティについての研修を行っている【資料K21 - 3p.27、K19 - 1p.26参照】。

以上のように、多数の e-Learning 教材を学生の利用に供している。また、教員・学生双方に向けて e-Learning やその根底をなす情報セキュリティに関する研修を実施している。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料 K 26 - 1 名古屋大学教養教育院
社会人基礎力講座特設Webサイト



資料 K 26 - 2 オンライン日本語教材名と内容

区分	コース名	内容
I J L C	現代日本語 コース中級 聴解	<中級>留学生が大学や生活の中で出会ういろいろな日本語の聞き取り学習
Web C M J	日本語文法 オンライン 学習	初級日本語教科書『A Course in Modern Japanese (CMJ) [改訂版]』の文法を勉強するためのプログラム
	日本語漢字 オンライン 学習	初級日本語教科書『A Course in Modern Japanese (CMJ) [改訂版]』のKanji Practiceに基づいて漢字の読みを学習
Web C T	オンライン 読解・作文 コース	<上級> 語句や字句の確認、意味理解や、作文などの学習
	オンライン 漢字コース	<初級から上級> 日本語能力試験出題基準 2 級の漢字 1,000 字を、人間、生活、自然に関する漢字などカテゴリー別に学習
	科学技術 語彙教材	日本語中級学習者向けに開発された、科学技術の専門語彙を自律的に学習できる教材

資料 K 26 - 3 情報セキュリティ研修について



《出典：Web サイト <http://www.media.nagoya-u.ac.jp/ispa/>》

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

多数の e-Learning 教材を学生の利用に供している。また、教員・学生双方に向けて e-Learning やその根底をなす情報セキュリティに関する研修を実施している。

以上により、小項目 4 「情報技術を活用した e-Learning の教授・学習の環境整備を促進する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

中項目 3 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目 1「教育業績を重視した人材採用を推進するとともに、大学全体の教育実施体制の強化を図る」： 全学教育実施体制により、教養教育を大部分の教員が担当した。また、教養教育専任教員を 2 名増員し、全学教育体制を強化した。さらに、教員の採用に当たっては、教育への抱負・実績を採用条件とすることを公募要項に明記し、新任研修で教育能力向上研修を実施した。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目 2「教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る」： 海外先進大学の活動を学内 F D に活用する等、多様な F D 活動を推進した。全学教育科目では授業満足度が全体として向上する等の成果をあげている。学部学生に授業評価アンケートを毎学期、卒業生に教育満足度調査を毎年、実施することにより、教育方法・内容を見直す等の成果をあげている。蓄積した成績分布データを全学教育科目別 F D において活用し、学生の理解度の正確な把握を進めている。教員プロフィール情報を質、量ともに充実させている。このように、達成状況が良好である。

小項目 3「教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る」： 学生利用可能な端末を更新・整備し、L L 設備、学習用図書および「情報への道しるべ(パスファインダー)」を充実させている。加えて、図書館の通年開館を試行し、利便性を向上させている。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目 4「情報技術を活用した e-Learning の教授・学習の環境整備を促進する」： 多数の e-Learning 教材を学生の利用に供している。また、教員・学生双方に向けて e-Learning やその根底をなす情報セキュリティに関する研修を実施している。このように、達成状況が非常に優れている。

以上より、中項目 3「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況が非常に優れている、と判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

< 教育成果調査 > 卒業生・修了生およびその上長に対して教育成果調査を実施した。(中期計画 K22)

< 附属図書館通年開館 > 附属図書館が年末年始を除く通年開館の試行を開始した。(中期計画 K25)

(改善を要する点)

< 大学院授業評価 > 大学院教育にふさわしい評価の項目や実施方法に関してさらに検討を進め、全ての研究科で学生による授業評価を実施する必要がある。(中期計画 K22)

(特色ある点)

< 新任教員研修 > 新任教員研修時に、教育に関するワークショップを実施している。(中期計画 K19)

< 教務学生担当職員ノウハウ集 > 教務学生担当職員が蓄積したノウハウを共有するために「ティップス先生からの 7 つの提案(教務学生担当職員編)」を作成し、配布した。(中期計画 K21)

< e-Learning 教材 > 特別教育研究経費「e-Learning を活用した自主的学習支援事業」により、全学教育とリメディアル教育の教材を開発・提供した。(中期計画 K26)

(4)中項目4「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「M9 学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「K27 多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。」、「K28 学生に対する心身両面のケアを行う体制を強化する。」、「K29 優れた課外活動の実践を支援する環境整備を行う。」に係る状況

学生相談総合センターと学生総合支援課を移転させ、相談を希望する学生の利便性を高めた。

先輩学生が後輩学生を支える「ピア・サポート」制度を導入し、サポーター養成講座等の研修を行った【資料K27-1参照】。

「就活サポーター」活動の支援、「就職情報メールマガジンシステム」の構築、「就職支援アドバイザー」1名の配置等、就職面での学生支援を強化した【資料K27-2参照】。

「ノンリサーチ・キャリアパス支援事業」を実施し、大学院博士後期課程在学学生・修了生の多様な進路の開拓を図った。

ガイドブック「名古屋大学新入生のためのスタディティップス」を新入生全員に配付・説明した【資料K27-3参照】。

平成19年度に「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に採択された「潜在的支援力を結集した支援メッシュの構築」では、悩める学生を対象に、文化的活動等を媒介として、学生同士のコミュニケーションの活性化を図った【資料K28-1参照】。

学生福利厚生・課外活動等充実費として1億円の予算を毎年措置し、その経費を計画的に学内整備に充て、課外活動を行う上での施設・設備面の改善・充実を図った【資料K13-1pp.19-20参照】。

学生のアメニティに考慮して、全学教育棟に学生ホール、学生コミュニティホール、ギャラリー「clas」を整備した。また、授業時間外に講義室の一部を開放する等、自主学習を支援した【資料K29-1参照】。

以上のように、「就活サポーター」活動を充実させ、「ピア・サポート」制度を導入した。また、悩みを持った学生に対して文化活動を通じた支援を行うなど、学生生活の全般にわたるきめ細かい支援体制を確立した。さらに、学生福利厚生・課外活動等充実費を確保して施設の改善を進めた。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料K27 - 1 ピアサポーターとは

名大ピア・サポートとは？

名大ピア・サポートは学生相談総合センターの傘下のもと平成16年4月から始まった新しい活動です。従来の学生相談総合センターに加えて、学生運営による気軽な相談窓口として開始されました。ピアとは英語で仲間という意味。どんな些細な相談でも大丈夫ですので、気心の知れた友達のもつりて気軽にのぞいてみてください。

Q1 「名大ピア・サポート」とは何ですか？
 Q2 どんなことが相談できますか？
 Q3 誰でも相談できますか？
 Q4 いつどこで利用できますか？
 Q5 サポーターにはどんな先輩がいますか？

Q1 「名大ピア・サポート」とは何ですか？

「ピア(peer)」とは、仲間という意味です。ピア・サポートでは、同じ名大生がピア・サポーターとして、皆さんが大学生活を送る上で分からないことや困っていることがあったときに一緒に考えたり、不安に思っていることに耳を傾けたり、時にはアドバイスしてそれらを和らげるお手伝いをします。

too next

《出典：Web サイト

<http://www.htc.nagoya-u.ac.jp/gakuso/pia.html>

資料K27 - 2 名古屋大学 就活サポーター2007

名古屋大学 就活サポーター 2007

就活サポーターは頑張る就活生(プレーヤー)を応援します！

就活サポーター(就活活動経験者)と、進路が決まった学部4年生・修士2年生の先輩たち(講師「就活サポ」)が、就職資料室(2階)で就活活動に関する皆さんをお待ちしています！

「自己分析・業界研究はどのように行ったのか」「内定書の決め手はなんだったのか」などはもちろんのこと、もしかしら「恥ずかしい就活失敗談」や「就活の難関・興味」なども聞けるかもかもしれません。

就活サポーターは全員現役の名大生です。07年度の就活活動の経験から来る生の声をお伝えできると思います。様々な業界・職種の大企業の内定書はもちろんのこと、公務員試験・教員採用試験合格者も揃っています。

来てくれたプレーヤーにはもちろんお菓子を差し上げています。まずは、お茶を飲みながらゆるゆるの感覚で気軽に来てみてください。

【利用方法】
 就活サポーターは予約不要です。気軽にご利用ください。
 また、好きな業界・職種の就活生の「紹介制度」もあります。詳しくはこちらをご覧ください。

【活動時間】
 平日 月～金13:00～17:00 (土、日、祝祭、年末年始は休み)
 例：10月30日から2月上旬までの期間限定です。

【場所】
 工学部1号館3階、学生総合支援課・就職資料室
 出：学生総合支援課入口、入って左側

【活動内容】
 ● 就活活動に関するアドバイス

《出典：Web サイト

<http://syusyoku.jimu.nagoya-u.ac.jp/shuusapo/about/>

資料K27 - 3 名古屋大学新入生のためのスタディティップス

名古屋大学新入生のためのスタディティップス①

「学識ある市民」をめざして
2007

名古屋大学高等教育研究センター

冊子表紙

名古屋大学新入生のためのスタディティップス 2007

はじめに

「学識ある市民」をめざして

本号の構成

- あなたが大学で学ぶことの意味
- キャンパスの倫理

2.1 「知の共同体」に集うわたしたちが倫理を必要とするわけ

「知の共同体」に集う私たちが倫理を必要とするわけ

- ・知への尊敬を払う
- ・他者の生命、人格、学習を

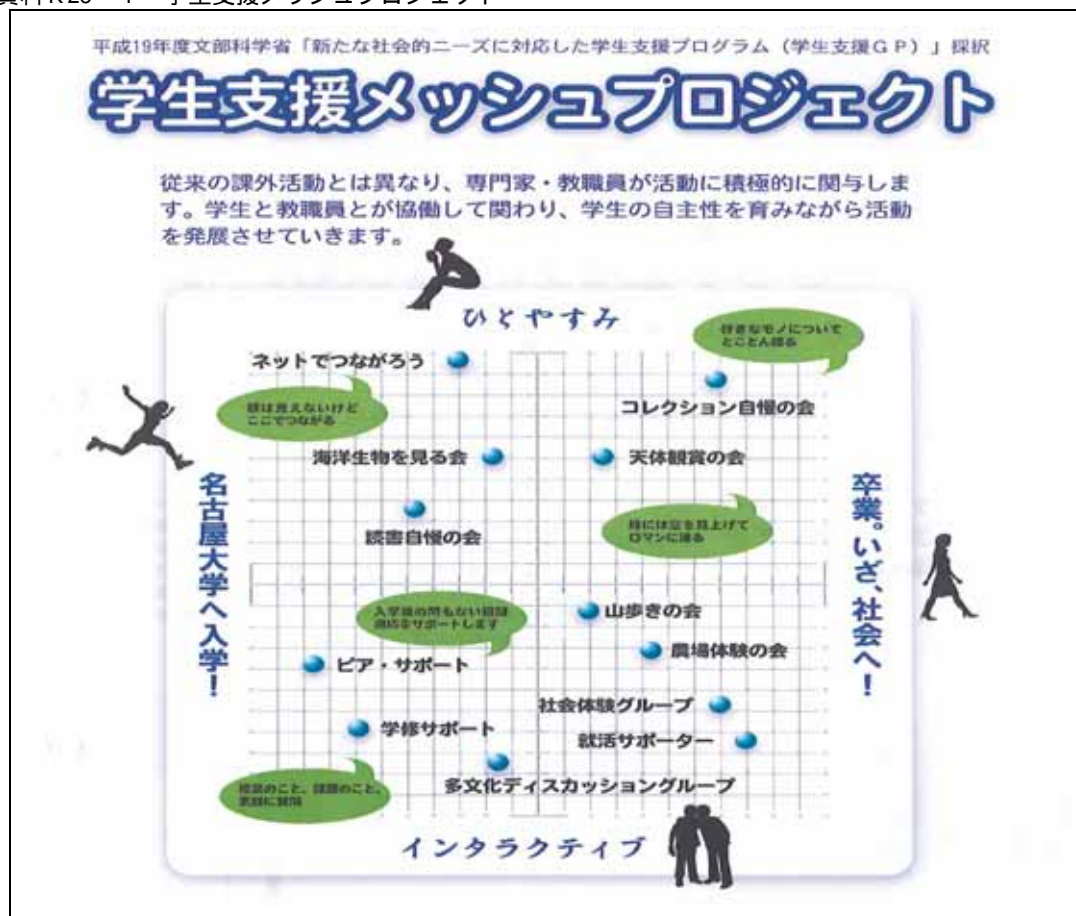
「大学は自由な場である」よく耳にすることはですね。そのとおりです。でも、これは大学では何をしても許されるのだ、という意味ではありません。

「大学では自由な発言が保障されている。」

《出典：Web サイト

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/stips/html/ga01/ri01/rinri.htm>

資料 K28 - 1 学生支援メッシュプロジェクト



《出典：Webサイト <http://www.htc.nagoya-u.ac.jp/gakuso/meshuttes/>》

資料 K29 - 1 学生ホール、ギャラリー「clas」



学生ホール

ギャラリー「clas」における展示

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

「就活サポーター」活動を充実させ、「ピア・サポート」制度を導入した。また、悩みを持った学生に対して文化活動を通じた支援を行うなど、学生生活の全般にわたるきめ細かい支援体制を確立した。さらに、学生福利厚生・課外活動等充実費を確保して施設の改善を進めた。

以上により、小項目1「学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備する

とともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る」の達成状況が非常に優れていると判断する。

中項目4の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目1「学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る」：「就活サポーター」活動を充実させ、「ピア・サポート」制度を導入した。また、悩みを持った学生に対して文化活動を通じた支援を行うなど、学生生活の全般にわたるきめ細かい支援体制を確立した。さらに、学生福利厚生・課外活動等充実費を確保して施設の改善を進めた。このように、達成状況が非常に優れている。

以上より、中項目4「学生への支援に関する目標」の達成状況が非常に優れている、と判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

<ピア・サポート> 先輩学生が後輩学生を支える「ピア・サポート」制度を導入し、サポーター養成講座等の研修を行った。(中期計画K27)

<学生福利厚生・課外活動等充実費> 学生福利厚生・課外活動等充実費として1億円の予算を毎年措置し、陸上競技場フィールド部分の人工芝化、プール・弓道場の改修など、課外活動用施設・設備の改善・充実を進めた。(中期計画K29)

(改善を要する点)

特になし。

(特色ある点)

<文化活動による悩める学生支援> 「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に採択された「潜在的支援力を結集した支援メッシュの構築」により、悩める学生を対象に、文化的活動を媒介としたコミュニケーションの活性化を図った。(中期計画K28)

<学内ギャラリーの設置> 全学教育棟に学内ギャラリー「clas」を整備した。(中期計画K29)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「研究の水準、成果、実施体制等に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「M10 人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行っている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「K30 研究者受入れ環境を整え、国際的に優秀な研究者の採用を増やす。」に係る状況

研究環境を充実させ、国際的に優秀な研究者を育成・雇用した結果、特に若手研究者が学部・研究科・センター等を代表する多くの卓越した研究成果をあげ、科学研究費補助金若手研究(S)など多額の研究資金を獲得し、文部科学大臣表彰若手科学賞を始めとする学術賞を受賞するなどの成果をあげている【資料K30-1、K30-2参照】。

本学の学術研究に対し高い視点からの助言・指導を得るため、特別招へい教授制度を設置し、4名の教授(飯島澄男、益川敏英、甲斐荘正恒、真鍋淑郎)を委嘱した【資料K30-3参照】。また、優秀な研究者を確保するため、特任教授制度を導入し、外部資金等を活用して、平成19年度現在、特任教員40名を採用している。科学技術振興調整費を活用し、高等研究院の機能とリンクさせて、テニュアトラック制度を導入した。同制度のもとで平成18年度より国際公募を行い、優秀な研究者を採用した【資料K30-4、K30-5参照】。

研究環境の整備のため、研究推進室を設置し、専任の教授1名を採用した。研究面における具体的な行動指針として、研究推進計画を策定した【別添資料K30-A参照】。

教員が研究に専念できる環境を整備するために、「名古屋大学特別研究期間制度」を定め、4年間で延べ24名(教授17名、助教授7名)が本制度を利用した。

公正研究に関する規程を制定、公正研究委員会および公正研究責任者を設置し、外部弁護士事務所に通報窓口を置くなど、公正研究推進体制を整備した。

以上のように、若手研究者が、研究活動、研究資金の獲得、学術賞の受賞等の面で優れた成果をあげている。また、特別招へい教授・特任教授・テニュアトラック等の制度を活用し、優れた研究者を採用した。研究推進室を設置して研究環境の整備を図り、研究推進計画を策定した。さらに、外部通報窓口を備えた公正研究推進体制を整備している。これらにより、中期計画の実施状況は良好である。

資料K30-1 平成19年度科学研究費補助金(若手研究(S)) 新規課題一覧(抜粋)

分野	研究代表者	研究課題名	平成19年度配分額(千円)
化学	山口 茂弘 理学研究科教授	未踏物性発現を目指した 電子系化学	24,000
化学	上垣外正己 工学研究科教授	ラジカル重合に基づく多重制御精密重合体の構築	20,600
工学	吉田 隆 工学研究科准教授	ナノ組織制御によるハイブリッドエネルギー材料の創生	24,100
農学	吉村 崇 生命農学研究科准教授	脊椎動物の脳内光受容機構と季節性測時機構の解明	14,000

《出典：日本学術振興会Webサイト「平成19年度科学研究費補助金(若手研究(S)) 新規課題一覧」
http://www.jspss.go.jp/j-grantsinaid/23_startup_s/ichiran19/shinki.html》

資料K30 - 2 若手研究者による主な学術賞受賞一覧（平成16年度～平成19年度）

賞の名称	年度	受賞者	所属部局
日本学士院学術奨励賞	18	近藤 孝弘	教育発達科学研究科
日本学術振興会賞	16	石原 一彰	工学研究科
	18	近藤 孝弘	教育発達科学研究科
		杉山 直	理学研究科
19	芦苺 基行	生物機能開発利用研究センター	
科学技術分野の文部科学大臣表彰 若手科学賞	17	山口 茂弘	理学研究科
		西澤 典彦	工学研究科
		三村 耕一	環境学研究科
		川合 伸幸	情報科学研究科
	18	森 健策	工学研究科
		伊丹 健一郎	物質科学国際研究センター
19	木下 俊則	理学研究科	
日本ドイツ学会奨励賞	19	山口 庸子	国際言語文化研究科
東京テクノ・フォーラム21 第13回ゴールド・メダル賞	19	山口 茂弘	理学研究科
第21回日本IBM科学賞	19	石原 一彰	工学研究科

資料K30 - 3 名古屋大学特別招へい教授に関する規程

名古屋大学特別招へい教授に関する規程

平成19年3月22日
規程第97号

（趣旨）

第1条 名古屋大学特別招へい教授（以下「特別招へい教授」という。）に関し必要な事項は、この規程の定めるところによる。

（任務）

第2条 特別招へい教授は、名古屋大学（以下「本学」という。）の教育研究活動を推進するため、本学の招へいに応じて当該活動に従事し、必要な助言等を行うものとする。

（資格等）

第3条 特別招へい教授になることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 名古屋大学高等研究院名誉院長
- 二 名古屋大学名誉博士
- 三 グローバルCOEプログラム等の教育研究拠点から推薦のあった者
- 四 その他総長が必要と認めたる者

（以下略）

資料K30 - 4 「高等研究院研究者育成特別プログラム（テニュアトラック制度）」の
公募終了および応募状況についてのお知らせ（抜粋）

「高等研究院研究者育成特別プログラム（テニュア・トラック制度）」の
公募終了および応募状況についてのお知らせ（2006. 08. 28）

名古屋大学高等研究院は、2006年度科学技術振興調整費・若手研究者の自立的
研究環境整備促進事業「高等研究院研究者育成特別プログラム（テニュア・
トラック制度）」の一環として、特任助教授等を募集していましたが、このたび
募集を締め切ったところ、40以上の国・地域から総数で386件の応募がありま
した。

この制度は自然科学系全分野にわたる若手研究者を応募対象としています。
高等研究院特任助教授等選考委員会による選考を経て採択される名古屋大学特
任助教授等は、良好な研究環境が与えられるとともに、卓越した研究成果を挙
げることが期待されます。期待どおりの研究成果を挙げたと評価されれば、名
古屋大学のテニュア（ただし、ここでのテニュアは、終身を意味するものでは
なく定年があります）を取得できます。

今回の公募は①博士の学位を取得していること、②2006年11月1日現在で博
士号取得後10年以内の研究者であることを応募資格とし、『Nature』、『Science』
誌等に公募広告を掲載し、応募を受け付けました。この公募に対する若手研究
者の関心が高く、世界中から多数の応募が寄せられました。今後、高等研究院
特任助教授等選考委員会が選考を行い、**10月下旬**に応募者に選考結果を通知す
る予定です。

資料K30 - 5 高等研究院のテニュアトラック採用実績

	平成18年度	平成19年度	計
特任准教授	3	1	4
特任講師	10	2	12
合計	13	3	16

平成18年度に特任講師1名退職
平成19年度に特任講師2名昇任・転出

計画1 - 2「K31 人文・社会・自然の各分野で基礎的・萌芽的研究の進展を図る。」、「K
32 社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進する。」に係
る状況

人文・社会・自然の各分野において活発な研究活動が展開されており、基礎的・萌芽的研
究を含む多くの優れた学術的な研究成果をあげている【資料K34 - 1 p.43参照】。

本学が「重点的に取り組む領域」は、資料K32 - 1のとおりである【資料K32 - 1参照】。

これらの研究領域は、平成14年度に始まった21世紀COEプログラムに採択され、研究・
教育拠点形成プログラムを推進した。その代表的な業績は「**重点的に取り組む領域説明書（
表）**」のとおりである【「重点的に取り組む領域説明書（表）」参照】。プロジェクトを終了した
拠点を再編成し、平成19年度にはグローバルCOEプログラムに3件が採択され（平成20年
度にはさらに3件採択）、拠点形成プログラムをさらに発展させている。

そのほかにも、創造科学技術推進事業（ERATO）、戦略的創造研究推進事業（CREST）、
特別推進、学術創成、特定領域等の大型研究プロジェクトの中核的機関・研究代表者として
研究の推進に貢献した【資料K32 - 1、別添資料K32 - A参照】。

総長裁量経費、赤崎記念研究奨励事業、学術振興基金により、大型研究の萌芽となり得る

研究、分野をまたぐ融合的研究に対し、以下のような助成、成果報告会を実施している。部局においても、研究科長裁量経費等の措置を通じて、萌芽研究、先端的研究等に対する助成を実施している。

優れた研究成果が高く評価され、数多くの賞を受賞した【資料K30 - 2 p.39、K32 - 2 参照】。

以上のように、各学部・研究科等で多くの優れた学術的研究成果をあげ、また、重点研究領域においても21世紀COEプログラム等による研究拠点形成を推進し、多くの卓越した研究成果をあげている。さらに、学内競争資金を活用し、萌芽的研究の進展を図っており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K32 - 1 重点的に取り組む領域一覧

プログラム名	開始年度	中心となる部局	事業推進担当者の所属部局
システム生命科学： 分子シグナル系の統合	14	理学研究科	理学研究科
新世紀の食を担う植物バイオサイエンス	14	生命農学研究科	生命農学研究科
物質科学の拠点形成： 分子機能の解明と創造	14	理学研究科	理学研究科
自然に学ぶ材料プロセッシングの創成	14	工学研究科	工学研究科、エコトピア科学研究所
先端プラズマ科学が拓くナノ情報デバイス	14	工学研究科	工学研究科、エコトピア科学研究所
社会情報基盤のための音声・映像の知的統合	14	情報科学研究科	情報科学研究科、情報連携基盤センター、情報メディア教育センター
統合テキスト科学の構築	14	文学研究科	文学研究科
神経疾患・腫瘍の統合分子医学の拠点形成	15	医学系研究科	医学系研究科
宇宙と物質の起源：宇宙史の物理学的解読	15	理学研究科	理学研究科、エコトピア科学研究所
太陽・地球・生命圏相互作用系の変動学	15	環境学研究科	環境学研究科、理学研究科、太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター
情報社会を担うマイクロナノメカトロニクス	15	工学研究科	工学研究科、エコトピア科学研究所
同位体が拓く未来	15	工学研究科	工学研究科、エコトピア科学研究所、アイソトープ総合センター、年代測定総合研究センター
計算科学フロンティア	16	工学研究科	工学研究科、理学研究科、情報科学研究科、経済学研究科、情報連携基盤センター

資料K32 - 2 代表的な受賞

年度	賞の名称	受賞者	所属部局
平成 16 年度	仁科記念賞	丹羽 公雄	理学研究科
平成 18 年度	朝日賞	近藤 孝男	理学研究科
平成 17 年度	藤原賞	岡本 佳男	名誉教授（工学研究科）
平成 16 年度	フンボルト賞	巽 和行	物質科学国際研究センター
平成 16 年度	J・J・サクライ賞	三田 一郎	理学研究科
平成 18 年度	紫綬褒章	道家 紀志	名誉教授（生命農学研究科）
平成 19 年度		福井 康雄	理学研究科
平成 19 年度	内閣府みどりの学術賞	杉浦 昌弘	名誉教授（理学研究科）
平成 18 年度	猿橋賞	森 郁恵	理学研究科

計画 1 - 3 「K33 研究の水準・成果を検証するための自己点検・評価を行うとともに第三者評価を積極的に導入する。」に係る状況

平成 17 年度に第 1 回 International Advisory Board を開催し、高等研究院に関する提言を受け、少数のプロジェクトを精選し、より重点的に育成する体制を整えるなどの改善に活用した【資料K6 - 1 p.9、K38p.49 記述参照】。

各部局において自己評価 29 件、外部評価 21 件を実施し、教育・研究・組織運営の改善、見直しに役立っている【別添資料K6 - A参照】。

教員の研究活動に関するデータベースの項目を点検し、「教員プロフィールデータベース」

として拡張した【資料K6 - 3p.10 参照】。改善されたデータベースへの入力率は平成 19 年度に 94%に達し（平成 18 年度は 42%）、集積データは国立大学法人評価における研究水準評価の基礎資料として活用した。またデータベースの重要項目は Web サイトを通じて公開し、本学の教育・研究を中心とする活動状況を社会に示した。

以上のように、International Advisory Board の提言を高等研究院の充実策に反映させている。また、教員プロフィールデータベースや各部局における自己評価・外部評価に基づき、研究の水準・成果を検証して研究活動の改善に活かし、社会への情報公開を推進しており、中期計画の実施状況は良好である。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

若手研究者が、研究活動、研究資金の獲得、学術賞の受賞等の面で優れた成果をあげている。また、特別招へい教授・特任教授・テニュアトラック等の制度を活用し、優れた研究者を採用した。研究推進室を設置して研究環境の整備を図り、研究推進計画を策定した。さらに、外部通報窓口を備えた公正研究推進体制を整備している。

各学部・研究科等で多くの優れた学術的研究成果をあげ、また、重点研究領域においても 21世紀COE プログラム等による研究拠点形成を推進し、多くの卓越した研究成果をあげている。さらに、学内競争資金を活用し、萌芽的研究の進展を図っている。

International Advisory Boardの提言を高等研究院の充実策に反映させている。また、教員プロフィールデータベースや各部局における自己評価・外部評価に基づき、研究の水準・成果を検証して研究活動の改善に活かし、社会への情報公開を推進している。

以上により、小項目 1「人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行っている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目 2「M11 優れた研究成果を挙げ、それを社会に広く還元する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2 - 1「K34 優れた研究成果を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアを通して社会に積極的に発信する。」に係る状況

各部局では、活発な研究活動を展開し、その成果を積極的に学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表している【資料K34 - 1 参照】。特に優れた業績をあげた研究者が様々な学術賞等を受賞している。

国際的な学術誌への研究成果の活発な発表状況を示す一つの指標として、トムソンサイエンティフィック社が発表した最近 11 年間の論文引用動向データ(1997-2007)によれば、論文被引用数は自然科学分野において国内 5 位であった。

期間中に本学教員が発表した多数の研究成果のうち、代表的な研究業績は「**重点的に取り組む領域説明書(表)**」に示すとおりである【「重点的に取り組む領域説明書(表)」、資料K30 - 2p.39、K32 - 2p.41 参照】。

部局の広報誌等のメディアを改善し、優れた研究成果を社会に分かりやすく発信している【資料K34 - 2 参照】。

以上のように、優れた研究成果を学界や社会に向けて積極的に発信しており、高い論文被引用数にもつながっていることから、中期計画の実施状況は良好である。

資料K34 - 1 発表論文数、著書数、国際会議等での招待講演数（平成16年度～平成19年度）

部局	発表論文数	著書数	国際会議の招待講演
文学部・文学研究科	386	130	9
教育学部・教育発達科学研究科	283	118	21
法学部・法学研究科	399	135	41
経済学部・経済学研究科	229	81	68
情報文化学部	462	110	74
理学部・理学研究科	1,765	138	437
医学部・医学系研究科	6,495	1,067	500
工学部・工学研究科	4,396	408	704
農学部・生命農学研究科	1,446	274	187
国際開発研究科	142	54	37
多元数理科学研究科	204	13	131
国際言語文化研究科	322	44	2
環境学研究科	1,237		30
情報科学研究科	1,284	99	160
環境医学研究所	178	142	28
太陽地球環境研究所	334	6	74
エコトピア科学研究科	1,670	191	148
地球水循環研究センター	134	21	27
情報連携基盤センター	120	12	219

発表論文数に含まれている。

資料K34 - 2 部局の広報誌等(例)

<p>理学研究科広報誌「理 Philosophia」</p>	<p>環境学研究科広報誌「環 KWAN」</p>
<p>工学研究科広報誌「PRESS e」</p>	<p>国際開発研究科広報誌「GSID Newsletter」</p>

計画 2 - 2 「K35 全学のホームページ、公開講座、シンポジウム開催等を通じた企画・広報機能を強化し、優れた研究成果をタイムリーに公表する。」に係る状況

広報室を設置してマスメディアへの研究成果の発信機能を高めた結果、同室を通じてのプレスリリースの件数が増加した(平成17年度9件から平成19年度26件)。総長と名大記者クラブとの定例懇談会で研究成果を発表し、積極的に情報発信を行っている。広報誌「名大トピックス」に最先端の研究を紹介する記事を毎号掲載し、情報発信を行っている。本学 Web

サイトのトップページに、新たに「教育研究成果情報」と、研究成果を定期的に紹介する「名大の研究」を開設し、研究情報の発信機能を高めた。21世紀COEプログラム拠点を中心に、国際シンポジウム等を多数開催し、研究成果を発信した【資料K35-1参照】。

中国上海市で名古屋大学国際学術フォーラムを開催するなど国内外で先端研究成果の発信に努めた。東京フォーラム、関西フォーラム、名大テクノフェア、AC21国際フォーラムにおける名古屋大学ブース、各種講演会、学外での展示会など多様な機会・方法を利用して、最新の研究成果、研究シーズ等についての情報を発信した【資料K35-2、K35-3参照】。

名古屋大学公開講座、ラジオ公開講座、高等研究院スーパーレクチャー、名大サロン等、一般市民向けの講座、小中高生向けのセミナーを開催した。地下鉄名古屋大学駅に電子掲示板を設置し、公開講座やシンポジウム等の情報を発信している。

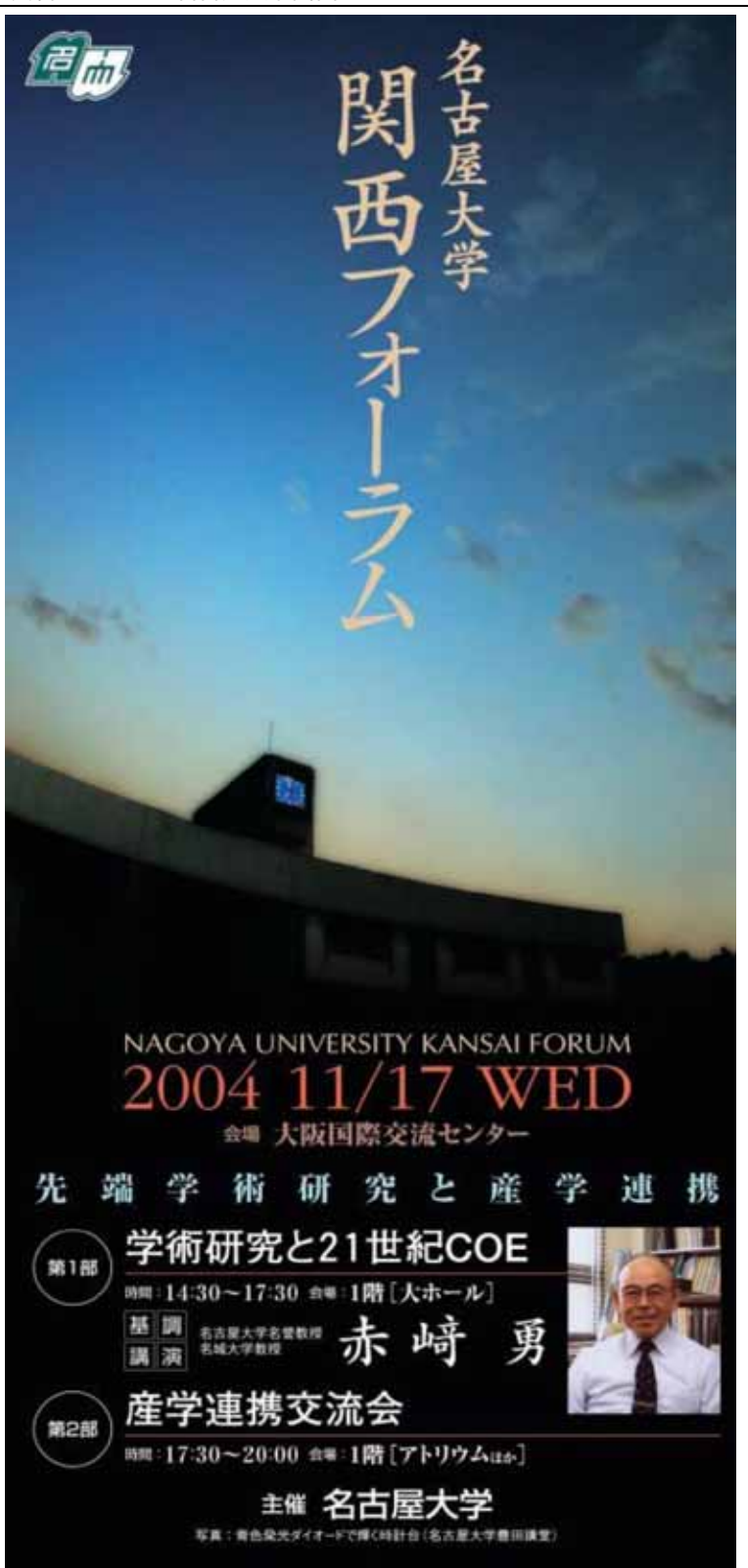
各部署においても、Webサイト、広報誌、公開講座等を通じて研究成果を公開している。その中でも平成16年に理学部で作成した研究成果公開ビデオが科学技術映像祭で最優秀賞を受賞した【資料K35-4参照】。

以上のように、広報室の設置を通じて研究成果の発信機能を高め、Webサイト、シンポジウム、公開講座、各種展示会・講演会、広報誌、マスメディア、地下鉄名古屋大学駅電子掲示板等の多様な媒体を通じて、社会の広範な関係者に向けて優れた研究成果を活発に公表しており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K35-1「名大トピックス」に最先端の研究を紹介する記事が掲載された例



《出典：名大トピックス No.179》



《出典：名大トピックス No.143》

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

優れた研究成果を学界や社会に向けて積極的に発信しており、高い論文被引用数にもつながっている。

広報室の設置を通じて研究成果の発信機能を高め、多様な媒体を通じて、社会の広範な関係者に向けて優れた研究成果を活発に公表している。

以上により、小項目 2 「優れた研究成果を挙げ、それを社会に広く還元する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目 3 「M12 人文・社会・自然の各分野の次世代を担う若手研究者を育成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3 - 1 「K36 大学院学生を含む若手研究者の特定テーマに対する研究奨励のための資金と環境を提供する。」、「K37 日本学術振興会の特別研究員制度への応募率を向上させる。」に係る状況

高等研究院では、今後の躍進が期待される若手研究者を「萌芽的・独創的な若手プロジェクト研究」に採用し、優れた研究環境を提供した結果、高度な学術的成果・外部研究資金の獲得・学術賞受賞等につながった【資料 K30 - 2 p.39、K36 - 1 参照】。

名古屋大学学術振興基金、総長裁量経費（研究奨励費）、赤崎記念事業等によって、優秀な若手研究者や大学院学生の研究を支援した。研究助成委員会を設置して、種々の学内的競争資金の配分を一元化することにより、若手研究者や萌芽的研究に一層重点をおいた助成を推進した。

21 世紀 COE・グローバル COE プログラムを活用し、ポスドク研究員、RA の雇用を実施し、大学院博士後期課程学生を含む若手研究者が研究を推進できる環境を提供した。各部局においても、研究科長裁量経費等を活用し、大学院学生を含む若手研究者を対象とした研究助成を実施した。こうした取組を通じ、大学院学生の発表論文数が増加した【資料 K36 - 2、K36 - 3、K36 - 4 参照】。

日本学術振興会特別研究員申請に関わる学内処理の迅速化を図り、各部局を通じ申請を奨励した。本学の応募率は上昇しなかったものの、採択率は全国平均を常に 2 ポイント程度上回り、平成 19 年度には 19.8% と高い水準に達している【資料 K37 - 1 参照】。

以上のように、高等研究院による研究環境整備や、総長裁量経費等の学内競争資金による研究助成を推進し、若手研究者が研究活動、外部研究資金獲得、学術賞受賞の点で優れた成果をあげた。また、21 世紀 COE 拠点や各部局で大学院学生等を含む若手研究者を助成し、発表論文数が増加した。日本学術振興会特別研究員の採択率も高い水準で維持されている。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料 K36 - 1 高等研究院の「萌芽的・独創的な若手プロジェクト研究」採択数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
採択件数	4	2	3	1	10

資料 K36 - 2 21 世紀 COE 拠点における RA 雇用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
拠点数	13	13	13	6
RA 合計	336	410	394	172

名古屋大学 研究

資料 K 36 - 3 研究科長裁量経費等を活用した研究助成の実施状況

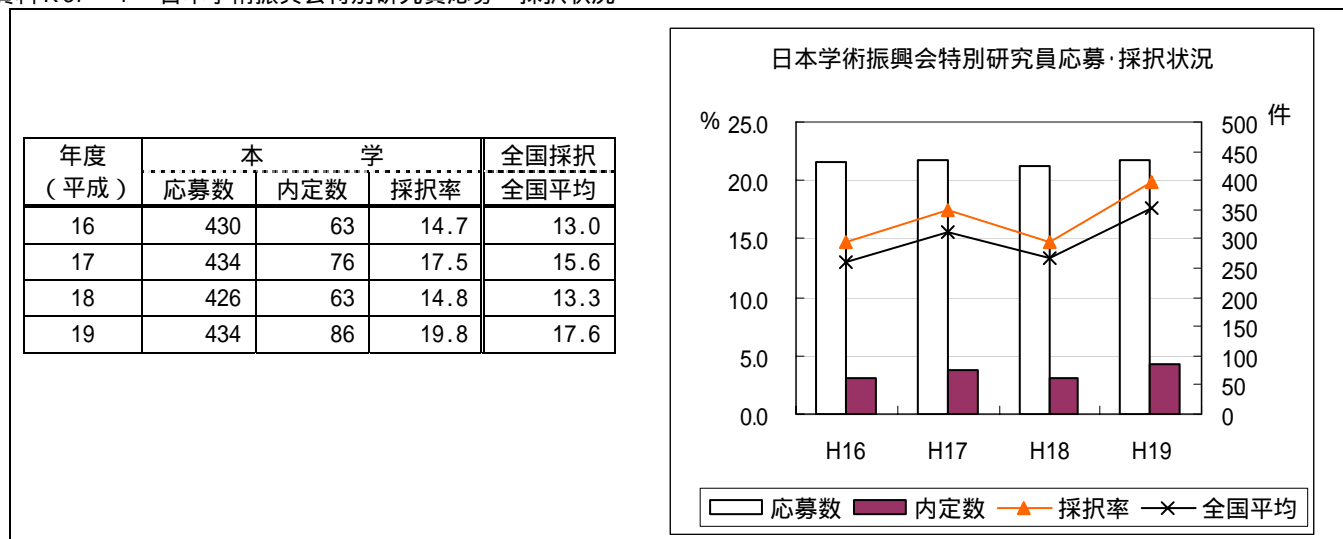
部局名	事業名	助成内容
文学研究科	プロジェクト経費	プロジェクト研究に年間総額約1千万円の助成
教育発達科学研究科	国際学会等への派遣事業	海外での学会発表者への旅費の支給、年額総額150万円を実費支給
工学研究科	博士研究費助成	自立した研究者育成の目的で、学生自らが企画・計画・実施する学術研究の経費を助成、3年間で100万円支給
	海外派遣助成	外国旅費の支給、1件10万円支給、年間50名程度
	短期留学派遣助成	短期留学生への奨学金を支給、月8万円×最大12ヶ月、年間2名以内
生命農学研究科	部局長裁量経費	萌芽研究、最先端研究の支援（年間総額約700～1,500万円）
国際言語文化研究科	学生研究活動支援事業	学会発表者への旅費の支給、1件10万円以内支給
環境学研究科	教育研究等推進経費（研究科長裁量経費）	研究奨励支援、研究集会等開催支援、海外渡航支援、1件20万円以内支給（年間総額約500～1,300万円）
太陽地球環境研究所	リーダーシップ経費	萌芽研究、最先端研究の支援
エコトピア科学研究所	所長裁量経費	「エコトピア指標の体系化に関する研究」、「エコトピア科学学際融合研究」、「若手萌芽研究」の3部門に、年間総額約1千万円の助成
年代測定総合研究センター	新研究創成経費	センター内若手教員・非常勤研究員の萌芽的研究に研究費支援

資料 K 36 - 4 大学院学生による発表論文数等（平成16年度～19年度）

部局	発表論文数	学会発表数	受賞数
文学研究科	411	411	3
教育発達科学研究科	182	458	11
法学研究科	96	28	0
経済学研究科	35	39	0
理学研究科	295	1,687	16
医学系研究科	1,109	2,803	31
工学研究科	1,472		154
生命農学研究科	625	1,711	49
国際開発研究科	183	125	3
多元数理科学研究科	59	116	0
国際言語文化研究科	182	125	5
環境学研究科	504	1,387	42
情報科学研究科	207	666	39

工学研究科の学会発表数は未集計

資料 K 37 - 1 日本学術振興会特別研究員応募・採択状況



b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

高等研究院による研究環境整備や、総長裁量経費等の学内競争資金による研究助成を推進し、若手研究者が研究活動、外部研究資金獲得、学術賞受賞の点で優れた成果をあげた。また、21世紀COE拠点や各部局で大学院学生等を含む若手研究者を助成し、発表論文数が増加した。日本学術振興会特別研究員の採択率も高い水準で維持されている。

以上により、小項目2「人文・社会・自然の各分野の次世代を担う若手研究者を育成する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目4「M13 高度な学術研究の成果を挙げるための組織と環境を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「K38 名古屋大学を代表する世界最高水準の研究を推進する研究専念型組織である高等研究院の充実と発展を図る。」、「K39 高いレベルの基盤的学術研究体制の上に、重点分野に対する中核的研究拠点の形成を図る。」、「K40 学部・研究科・附置研究所・センター等の研究実施体制を継続的に見直し、必要に応じて弾力的に組織の統合・再編、新組織の創設を進める。」に係る状況

高等研究院では、国際的視点からの助言を得るために、野依良治特別教授、李遠哲名誉博士のノーベル賞受賞者2名を名誉院長に迎えた。総長の諮問機関である International Advisory Board (国際諮問委員会) からの提言に基づき、プロジェクトと流動教員制度の見直しを実行し、より厳選された優秀な教員を対象に、研究に専念できる環境を提供した。平成16年度には39名だった流動教員数を平成19年度には23名にまで絞り込んだ。以上の取組を通じて、高等研究院教員が多数の優れた学術的成果をあげ、多額の外部研究資金を獲得し、学術賞を受賞している【資料K36-1p.47参照】。

科学技術振興調整費「高等研究院若手研究者育成特別プログラム」によりテニュアトラック制度を導入して、国際公募による386名の応募者から16名(外国籍2名を含む)を特任准教授、特任講師として選考・採用した。

「21世紀COEプログラム」に14件が採択されており、平成18年度に7件、平成19年度に5件が助成期間を終了し、中核的な研究教育拠点を形成し、多くの卓越した研究成果をあげた。平成18年度に終了した拠点のうち3件が、事後評価でA評価となった。

「グローバルCOEプログラム」に平成19年度に3件が採択され(平成20年度にも3件が採択)21世紀COEプログラムを通じ形成された中核的な研究教育拠点をさらに発展させている【資料K39-1参照】。

低環境負荷で豊かな持続的社會を目指した学際複合領域の研究組織として、平成16年度に学内の諸センターを統合して「エコトピア科学研究機構」を創設した。平成18年度に同機構を発展させて「エコトピア科学研究所」を附置研究所として発足させた。

別添資料K40-Aに示すように、部局附属研究センター等を創設・改組した【別添資料K40-A参照】。

以上のように、高等研究院は、International Advisory Boardの提言に基づき、厳選した教員が研究に専念できる環境を整備し、多数の優れた学術的成果、多額の外部研究資金導入、学術賞受賞等の卓越した結果を得た。また、「21世紀COEプログラム」に14件、「グローバルCOEプログラム」に平成19年度に3件が採択され、多くの優れた研究成果をあげ、中核的研究拠点の形成を推進した。さらに、学内諸センターの統合・再編により「エコトピア科学研究所」を発足させた。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料K39 - 1 平成19年度グローバルCOEプログラム拠点リスト

分野	拠点のプログラム名称	拠点リーダー	中心となる部局
生命科学	システム生命科学の展開： 生命機能の設計	近藤孝男	理学研究科、生命農学研究科
化学・材料科学	分子性機能物質科学の国際教育研究拠点形成	渡辺芳人	理学研究科、工学研究科、物質科学国際研究センター
人文科学	テキスト布置の解釈学的研究と教育	佐藤彰一	文学研究科

計画4 - 2 「K41 全国共同利用の附置研究所・センター等に関しては、他大学等との連携による共同研究を推進し、全国に開かれた研究拠点としての役割をさらに発展させる。」に係る状況

太陽地球環境研究所は、国際共同研究プロジェクト「太陽地球系の気候と天気(CAWSES)」の国内拠点として、特別教育研究経費「ジオスペースにおけるエネルギー輸送過程に関する調査研究」を受けて、「ジオスペース電波計測システム」「大気変動 - 太陽活動相関観測装置」を新規導入し、磁気嵐の原因である太陽コロナ質量放出(CME)の3次元構造とそのダイナミクスの解明や、中世寒冷期の太陽活動低下時には活動周期が長くなることを世界で初めて発見する等、新たな知見を得た【別添資料K41 - A参照】。また、共同研究188課題、共同研究集会96件、機器利用等を実施し、太陽地球系分野国内唯一の全国共同利用研究所としての役割をはたしている【資料K41 - 1、K41 - 2参照】。さらに、情報通信研究機構、国立環境研究所、米国宇宙環境センターとの連携研究を推進し、また太陽地球系物理学・科学委員会(SCOSTEP)、地球電磁気学会等の研究集会を組織して、分野の国際的交流と発展に尽くした。また、全国共同利用施設としての利便性を図るために、東山キャンパス内にスペースを確保し、中核部分を豊川市から移転させた。

地球水循環研究センターは、全国共同利用研究施設として、共同研究((計画研究)7課題)、研究集会、機器利用を進め、地球水循環研究に関わる研究コミュニティの継続・発展に寄与した【資料K41 - 3参照】。特別教育研究経費を受けて「地球水循環の構造と変動の総合的共同研究事業」を推進している。また、同経費を受けて、東京大学、東北大学、千葉大学との連携の下に「気候系の診断に関わるバーチャルラボラトリーの形成」を開始し、気候系の診断方法の開発を進めている。宇宙航空研究開発機構、東京大学気候システム研究センター、韓国プキョン大学校等の国内外の機関と連携して共同研究を推進した。降水システム観測用の新型降水レーダを整備し運用準備を行った。ユネスコの国際水文学計画(IHP)への協力として毎年度国際研修コースを実施した。

情報連携基盤センターは、全国7大学共同利用基盤センターおよび国立情報学研究所との連携・協力のもとに、国立情報学研究所の依託事業「最先端学術情報基盤(CSI)事業」を推進し、グリッド環境、大学間・大学内の認証システム、高速ネットワークの整備・開発といった成果をあげた【別添資料K41 - B参照】。また、学術情報ネットワークSINET、スーパーSINET(SINET2)、SINET3を運営した。計算能力利用の包括的利用協定や情報化の地域連絡会等の活動を通して、東海・中部地域の情報拠点大学として地域の先導役を務めた。最先端のスーパーコンピュータ等の機器を共同利用に供し、CPU時間に基づく利用状況は平成16年度60万時間から平成18年度470万時間へと大幅な伸びを示している【資料K41 - 4参照】。

以上のように、太陽地球環境研究所は、国際共同研究プロジェクト「太陽地球系の気候と天気(CAWSES)」を推進し、磁気嵐の原因である太陽コロナ質量放出の3次元構造とダイナミクスの解明等、新たな知見を得た。地球水循環研究センターは、「地球水循環の構造と変動の総合的共同研究事業」や「気候系の診断に関わるバーチャルラボラトリーの形成」を推進している。情報連携基盤センターは、国立情報学研究所からの委託事業である「最先端学術情報基盤(CSI)事業」を他大学と連携して推進し、グリッド環境、大学間・大学内の認証システムの開発等の成果をあげた。これらにより、中期計画の実施状況は良好である。

資料K41-1 太陽地球環境研究所で共同利用された公開データベース、観測機器の状況

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
公開データベース			
件数	12	12	13
総アクセス数(ヒット)	1,523,124	1,306,039	1,352,355
共同利用観測機器			
機器数	5	5	6
総利用者数(人)	170	164	162
総供与時間(時間)	16,290	18,560	26,400

《出典：太陽地球環境研究所現況調査表(研究)資料 2-1》

資料K41-2 太陽地球環境研究所における共同利用の採択件数、予算額(千円)

	H16年度		H17年度		H18年度		H19年度	
	件数	予算	件数	予算	件数	予算	件数	予算
共同研究	69	4,000	63	4,000	56	4,000	61	4,650
研究集会	34	15,000	33	13,000	29	12,000	31	12,350
データベース	14	6,050	10	5,049	12	4,300	14	4,008
計算機	34	4,557	37	4,588	37	4,588	37	5,407
海外観測支援	1	400	3	1,700	5	2,300	4	2,300
合計	152	30,007	146	28,337	139	27,188	147	28,715

《出典：太陽地球環境研究所現況調査表(研究)資料 2-2》

資料K41-3 地球水循環研究センターにおける共同研究実施状況

年度	課題数	外部研究者	相手先機関
平成 16 年度	23	83	15
平成 17 年度	28	124	24
平成 18 年度	31	140	23
平成 19 年度	26	152	21

《出典：名古屋大学地球水循環研究センター年報 2004～2007》

資料K41-4 外部資金による情報連携基盤センター・スーパーコンピュータの利用状況(金額の単位：千円)

利用負担金種別	H16			H17			H18			H19		
	金額	支払(人)	%	金額	支払(人)	%	金額	支払(人)	%	金額	支払(人)	%
科学研究費補助金	7,600	12	23	12,637	13	34	7,400	11	23	11,230	12	24
COE	3,800	4	11	6,150	4	16	4,350	5	13	5,350	4	12
委任経理金	430	3	1	920	4	3	1,451	5	5	427	3	1
受託(産学)研究費	6,500	6	20	6,892	10	18	6,682	10	20	18,633	18	40
外部資金以外の経費	14,820	36	45	11,078	39	29	12,806	40	39	10,807	34	23
計(年間追加負担金額)	33,150	61		37,677	70		32,689	71		46,447	71	

《出典：情報連携基盤センター現況調査表(研究)資料 2-2》

計画4-3 「K42 全学的な大型研究設備の整備・充実を図る。」に係る状況

以下に示すような大型研究設備の整備・充実を実施した。

情報連携基盤センターはスーパーコンピュータシステムおよび汎用コンピュータを更新し、年間の共同利用時間が飛躍的に増大した【K41p.50 記述参照】。

太陽地球環境研究所は、重力レンズ効果を利用し太陽系外の地球型惑星を探索するための専用望遠鏡をニュージーランドに新たに配備し、地球の約5倍の質量を持つ惑星を始め数例の系外惑星を発見した。

太陽地球環境研究所は、大気変動・太陽活動相観測装置と北海道陸別短波レーダを設置した。

地球水循環研究センターは降水観測のための新レーダシステムを完成させ、試験運用を開始した。

エコトピア科学研究所は、大学間連携研究「超高压電子顕微鏡連携ステーションの設立」の採択を受け、超高压電子顕微鏡の更新のための設計と製作を開始した。

理学研究科は、チリに口径4mサブミリ波望遠鏡「NANTEN2」を設置し、大マゼラン星雲、小マゼラン星雲の星間分子雲の分布を明らかにするなどの成果をあげている。

以上のように、全学的な大型研究設備の整備・充実に推進し、地球の約5倍の質量を持つ惑星を始め数例の系外惑星を発見するなどの優れた研究成果があがりつつあり、中期計画の実施状況は良好である。

計画4-4「K43 研究者の国際交流を促進するために、会議・宿泊施設等の環境改善を図る。」に係る状況

豊田講堂の改修に伴い、国際会議や学术交流を促進するために音響設備や座席を更新し、同時通訳ブースを設置した。豊田講堂をシンポジオンと一体化させ、研究者の国際交流を行う空間としてホワイエを整備した。

野依記念学术交流館とIB電子情報館を竣工し、これらの会議室・講義室を国際会議・シンポジウム等に活用している。

シンポジオン研究室、グリーンサロン研修室、職員サロンに加え、インターナショナルレジデンス、野依インターナショナルハウス、リサーチーズビレッジおよび猪高町宿舎を竣工・整備し、外国人研究者の宿泊環境を整えた【資料K43-1参照】。

以上のように、豊田講堂、野依記念学术交流館、IB電子情報館、野依インターナショナルハウスを始め、多様な会議・宿泊施設等の環境改善を図り、国際学术交流を促進しており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K43-1 外国人宿泊施設一覧

会館名	居室の種類		居室数
名古屋大学留学生会館	留学生用	単身室	41室
		男子用 女子用	8室
		夫婦室	5室
		家族室	2室
名古屋大学インターナショナルレジデンス	留学生用	単身室	95室
		夫婦室	25室
	研究者用	夫婦室	15室
		家族室	2室
名古屋大学リサーチーズビレッジ	研究者用	家族室	6室
名古屋大学野依記念学术交流館居住施設	研究者用	単身室	3室
		夫婦室	5室
		家族室	2室
名古屋大学猪高町宿舎	研究者用	単身室	26室

《出典：名古屋大学国際交流会館規程施行細則 別表（第2条第2項関係）》

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

高等研究院は、International Advisory Boardの提言に基づき、厳選した教員が研究に専念できる環境を整備し、卓越した成果をあげた。また、「21世紀COEプログラム」に14件、「グローバルCOEプログラム」に平成19年度に3件が採択され、中核的研究拠点の形成を推進した。さらに、学内諸センターの統合・再編により「エコトピア科学研究所」を充足させた。

太陽地球環境研究所は、国際共同研究プロジェクト「太陽地球系の気候と天気(CAWS ES)」を推進し、磁気嵐の原因である太陽コロナ質量放出の3次元構造とダイナミクスの解

明等、新たな知見を得た。地球水循環研究センターは、「地球水循環の構造と変動の総合的共同研究事業」や「気候系の診断に関わるバーチャルラボラトリーの形成」を推進している。情報連携基盤センターは、「最先端学術情報基盤事業」を他大学と連携して推進し、大学間・大学内の認証システム開発等の成果をあげた。

全学的な大型研究設備の整備・充実を推進し、地球の約5倍の質量を持つ惑星を始め数例の系外惑星を発見するなどの優れた研究成果があがりつつある。

豊田講堂、野依記念学術交流館、IB 電子情報館、野依インターナショナルハウスを始め、多様な会議・宿泊施設等の環境改善を図り、国際学術交流を促進している。

以上により、小項目4「高度な学術研究の成果を挙げるための組織と環境を整備する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目5「M14 研究の質の向上のために、研究成果に対する評価システムの改善を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1「K44 研究成果に対する客観的な評価を行うことができる全学的な評価体制を確立する。」、「K45 評価企画室等を活用して、研究活動の成果を収集・分析するシステムを整備する。」に係る状況

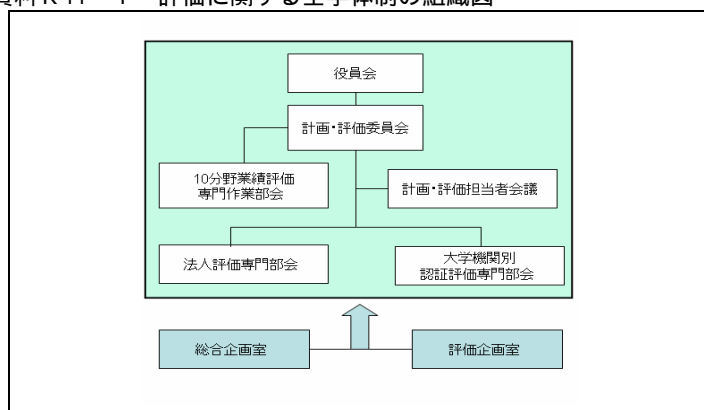
平成16年度に基幹委員会として計画・評価委員会を設置し、その下に全学計画・評価担当者会議を置き、計画・評価に関する全学体制を整備した。平成19年度には評価・総合企画担当副総長を置いた。また、計画・評価委員会を一部の部局長等からなる基幹委員会から理事・部局長・事務局各部長を中心とした全学委員会（特命委員会）に再編し、計画・評価に関する全学体制を強化した【資料K44-1参照】。

評価企画室等を中心に旧「研究者統合データベース」を見直し、研究に関するデータ項目の点検・充実を図り、「教員プロフィールデータベース」として拡張した。教員の入力を促す取組の結果、平成19年度には入力率が94%に達した【資料K6-3p.10参照】。

計画・評価委員会のもとに、総合領域、複合新領域、人文学、社会科学、数理系科学、化学、工学、生物学、農学、医歯薬学の分野別担当者で構成される業績評価専門作業部会を設置し、教員プロフィールデータベースを活用して、学術面と社会・経済・文化面の2つの側面から平成16～19年度間の研究成果を評価した。評価結果を「学部・研究科等の現況調査表」、「中期目標の達成状況報告書」作成の基礎資料とした。

以上のように、全学研究評価体制の強化、教員プロフィールデータベースの充実、業績評価専門部会の設置等により、研究成果を効率的に収集し、優れた業績を厳選する仕組みが機能している。これにより、研究活動・成果に関する自己点検を進め、「学部・研究科等の現況調査表」、「中期目標の達成状況報告書」作成の基礎資料として活用しており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K44-1 評価に関する全学体制の組織図



b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

全学研究評価体制の強化、教員プロフィールデータベースの充実、業績評価専門部会の設置等により、研究成果を効率的に収集し、優れた業績を厳選する仕組みが機能している。これにより、研究活動・成果に関する自己点検を進め、「学部・研究科等の現況調査表」、「中期目標の達成状況報告書」作成の基礎資料として活用している。

以上により、小項目 5 「研究の質の向上のために、研究成果に対する評価システムの改善を図る」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目 6 「M15 国際水準の研究を維持し発展させる分野に対して、重点的な資源投資を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 6 - 1 「K46 中核的研究拠点グループに対し、重点的な研究の資源配分を行う。」、「K47 独創的・先端的研究を展開している若手研究者への資金援助を行う。」に係る状況

21 世紀COE、グローバルCOE等の中核的研究拠点に対し、事務補佐員 1 名ずつを配置し、また、研究スペースを優先的に配分するなど研究資源の重点的配分を行った。21 世紀COE プログラムを完了してグローバルCOE プログラムに応募した拠点に対し、RA の継続雇用を可能にするための重点的資源配分を実施した【資料K39 - 1p.50 参照】。

名古屋大学学術振興基金、総長裁量経費（研究奨励費）、赤崎記念事業等によって、優秀な若手研究者や大学院学生の研究を支援した。研究助成委員会を設置して、種々の学内競争的資金の配分を一元化することにより、若手研究者や萌芽的研究に一層重点をおいた助成を推進した。

21 世紀COE・グローバルCOE プログラムを活用して、ポスドク研究員、RA、研究支援者を雇用し、大学院博士後期課程学生を含む若手研究者が研究を推進できる環境を提供した。各部局においても、研究科長裁量経費等を活用し、大学院学生を含む若手研究者を対象とした研究助成を実施した。これらの取組を通じ、大学院学生の発表論文数が増加した【資料K36 - 3p.48 参照】。

以上のように、中核的研究拠点にRA雇用経費等の重点的な資源配分を行い、各種学内競争的資金を活用し若手研究者を優先的に助成している。これらの取組により、21世紀COE プログラム拠点を始めとして、各部局が多数の卓越した研究業績を発表し、大学院学生を含む若手研究者の発表論文数が増加するなどの成果をあげており、中期計画の実施状況は良好である。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

中核的研究拠点にRA雇用経費等の重点的な資源配分を行い、各種学内競争的資金を活用し若手研究者を優先的に助成している。これらの取組により、21 世紀COE プログラム拠点を始めとして、各部局が多数の卓越した研究業績を発表し、大学院学生を含む若手研究者の発表論文数が増加するなどの成果をあげている。

以上により、小項目 6 「国際水準の研究を維持し発展させる分野に対して、重点的な資源投資を行う」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目7「M16 国、地方公共団体、産業界、民間団体等から多様な研究資金を確保する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画7-1「K48 科学研究費補助金やその他の競争的研究資金への応募件数を増加させる。」、「K49 企業等との共同研究を促進し、企業等からの研究資金の増加を図る。」、「K50 外部研究資金確保のための情報提供・サービスの事務的支援体制を強化する。」に係る状況

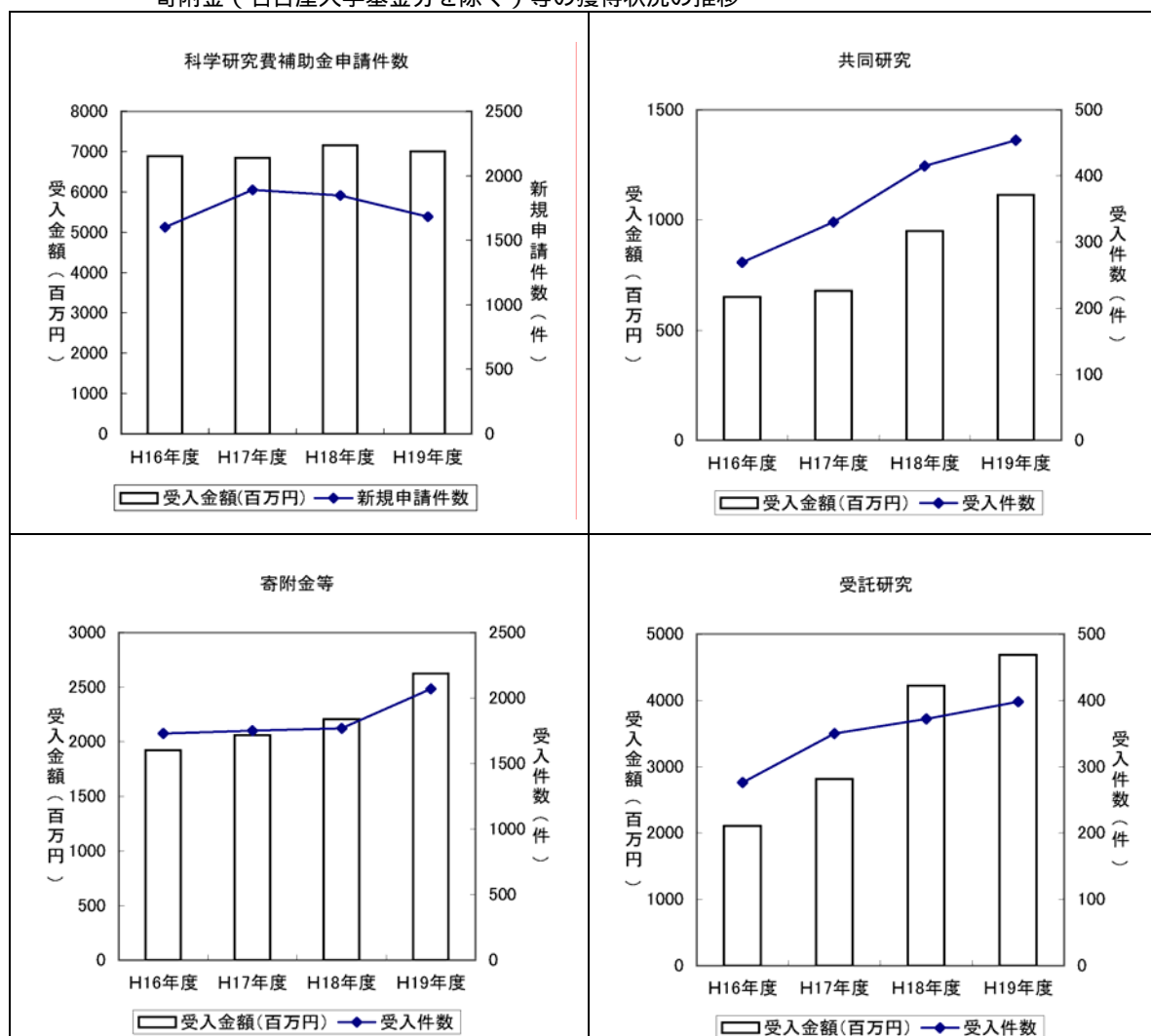
教育研究経費を各部局に傾斜配分する際の評価項目に、科学研究費補助金の申請率および採択率（部局教員1人あたりの採択件数）を導入する、科研費申請の受付業務を全学で一元化し、申請書のチェック体制を強化するなどの方策により、特に文系部局を中心として法人化前と比較して申請件数を増加させた。その後も高い水準を維持しつつも、やや申請数が減少しているが、これは重複申請の制限等によるものと分析される【資料K49-1参照】。

産学官連携推進本部において競争的研究資金に関する情報を収集分析し、学内へ提供した。共同研究契約の在り方を見直し、契約形態の改正を進めるなど、事務的サービスの改善を図った【資料K50-1、K51-1p.57参照】。

共同研究、受託研究、寄付金等の獲得状況はそれぞれ増加している【資料K49-1参照】。

以上のように、外部研究資金への申請を奨励・支援する取組を推進することにより、法人化前と比較して科学研究費補助金の申請数は増加し、その後も高い水準を維持している。また、外部研究資金獲得総額は増加しており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K49-1 科学研究費補助金申請数(新規)、共同研究、受託研究(病理組織検査料および治験等実施収入分を除く)、寄附金(名古屋大学基金分を除く)等の獲得状況の推移



資料K50 - 1 産学連携コーディネーターによる活動状況

- ・ 各部署で担当する共同・受託研究契約等に対するアドバイス
- ・ 研究室訪問・研究シーズの調査
- ・ 企業等訪問・企業ニーズの調査
- ・ 技術相談
- ・ 共同研究等の対応
- ・ 提案公募型制度応募への対応
- ・ シーズ情報等の学外発信
- ・ リエゾン用シーズ集の作成
- ・ 産学官連携イベント開催支援
- ・ セミナー・研修会・講演会・交流会等への参加

《出典：「平成 18 年度外部資金獲得のための活動状況について」より抜粋》

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

外部研究資金への申請を奨励・支援する多様な取組により、法人化前と比較して科学研究費補助金の申請数は増加し、その後も高い水準を維持している。また、外部研究資金獲得総額は増加している。

以上により、小項目 7「国、地方公共団体、産業界、民間団体等から多様な研究資金を確保する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目 8「M17 研究成果としての知的財産を創出、取得、管理及び活用する機構を充実し、知的財産の社会還元を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8 - 1「K51 産学連携を促進し、知的財産の創出を図るとともに、知的財産部を充実し、知的財産の取得、管理及び活用を推進する。」、「K52 中部 T L O 等と連携して知的財産の企業への移転及び技術指導を促進し、知的財産の社会還元を図る。」に係る状況

産学連携を促進し、知的財産の創出、取得、管理および活用を図るため、次の取組を実施し、体制を充実させた。産学官連携担当の副総長を置き、産学官連携担当総長補佐を 2 名に増員し、副総長を室長とする「産学官連携推進室」を設置、産学官連携推進本部を知的財産部、連携推進部、起業推進部、国際連携部の 4 部体制とし、産学官連携推進本部のスタッフを 6 名増員した【資料 K51 - 1 参照】。

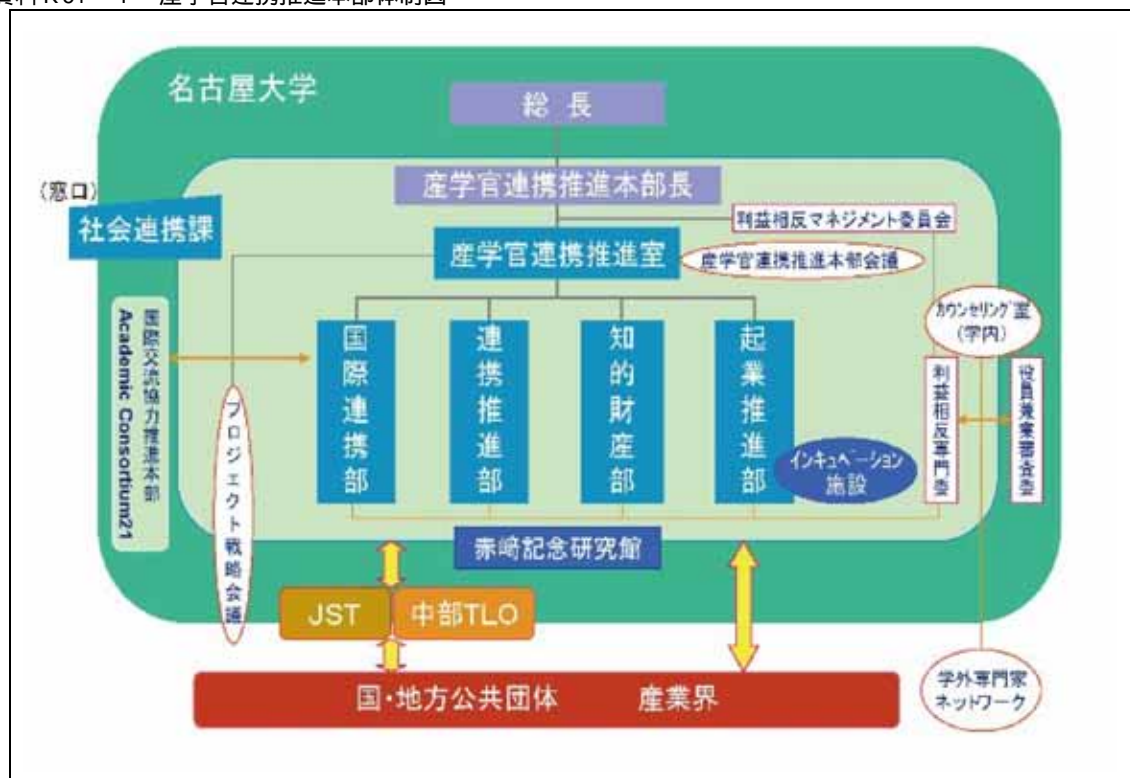
特許基礎セミナー等研究者向け啓発活動を行い、中部 T L O のコーディネーターが「知的財産アソシエイト」として発明評価会議や特許戦略会議に参画する連携体制を構築し、研究シーズの積極的な公開につとめた。産学官連携に関して有識者の意見を聴取するための「プロジェクト戦略会議」を開催した。中部 T L O の分室を「産学官連携ゾーン」のベンチャー・ビジネス・ラボラトリー内に設置した。

高輝度青色発光ダイオードの特許実施料収入で「赤崎記念研究館」を建設し、「産学官連携ゾーン」の中核施設とした【資料 K62 - 1 p.67 参照】。

これらの取組等により、平成 16 年度から 19 年度までの 4 年間で、特許出願件数は合計 895 件、高輝度青色発光ダイオード関係の特許を主とした特許実施料収入は約 8.15 億円と高水準を維持した【資料 K52 - 1 参照】。

以上のように、産学官連携推進体制を整備し、知的財産の活用のための取組を推進して、高水準の特許出願件数、特許実施料収入を維持した。また、「赤崎記念研究館」を建設した。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料K51 - 1 産学官連携推進本部体制図



資料K52 - 1 特許出願件数、特許実施料収入等の年次変化

年度 (平成)	産業財産権 保有件数	特許出願件数 (国内外)	特許取得件数 (国内外)	ライセンス 契約件数	ライセンス収入
16	190	160	26	1	359,005,000
17	215	219	15	8	195,407,996
18	215	242	33	16	164,489,993
19	217	274	27	20	96,461,382

注：ライセンス契約件数が増加しているにもかかわらず、ライセンス収入総額が減少しているのは、高輝度青色発光ダイオード関連の大型特許が段階的に期間満了したためである。

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

産学官連携推進体制を整備し、知的財産の活用のための取組を推進して、高水準の特許出願件数、特許実施料収入を維持した。また、「赤崎記念研究館」を建設した。

以上により、小項目 8「研究成果としての知的財産を創出、取得、管理及び活用する機構を充実し、知的財産の社会還元を図る」の達成状況が非常に優れていると判断する。

中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目 1 「人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行っている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する」：近年採用した研究者が、研究活動、研究資金獲得、学術賞受賞等の優れた成果をあげている。また、テニュアトラック等の多様な制度を活用し、優れた研究者を採用した。重点研究領域において21世紀COEプログラム等によ

る拠点形成を推進し卓越した研究成果をあげた。International Advisory Boardの提言・自己点検評価・外部評価の結果を高等研究院の充実等、研究活動の改善に活かしている。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目2「優れた研究成果を挙げ、それを社会に広く還元する」：優れた研究成果を学界や社会に向けて積極的に発信し、高い論文被引用数を得ている。広報室の設置により研究成果の発信機能を高め、多様な媒体を通じ、優れた研究成果を活発に公表している。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目3「人文・社会・自然の各分野の次世代を担う若手研究者を育成する」：高等研究院による研究環境整備や学内競争資金による研究助成を推進し、若手研究者が研究活動、外部研究資金獲得、学術賞受賞の点で優れた成果をあげた。また、COE拠点や各部局で大学院学生を含む若手研究者を助成し、発表論文数が増加した。日本学術振興会特別研究員制度の採択率も高い水準で維持されている。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目4「高度な学術研究の成果を挙げるための組織と環境を整備する」：高等研究院は、International Advisory Boardの提言に基づき、厳選した教員が研究に専念できる環境を整備し、卓越した成果をあげた。また、「21世紀COEプログラム」に14件、「グローバルCOEプログラム」に平成19年度に3件が採択され、中核的研究拠点の形成を推進した。学内諸センターの統合・再編により「エコトピア科学研究所」を発足させた。全国共同利用施設である太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センターは、国内外に開かれた研究拠点として、それぞれ、国際共同研究プロジェクト「太陽地球系の気候と天気(CAWSES)」の推進による太陽活動の地球に与える影響の理解、「地球水循環の構造と変動の総合的共同研究事業」や「気候系の診断に関わるバーチャルラボラトリーの形成」の推進、大学間・大学内の認証システム開発等の成果をあげた。全学的な大型研究設備の充実を推進し、優れた研究成果があがりつつある。会議・宿泊施設等の環境改善を図り、国際学術交流を活性化した。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目5「研究の質の向上のために、研究成果に対する評価システムの改善を図る」：全学研究評価体制の強化、教員プロフィールデータベースの充実、業績評価専門部会の設置等により、研究活動・成果に関する自己点検を進め、「学部・研究科等の現況調査表」、「中期目標の達成状況報告書」作成の基礎資料として活用している。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目6「国際水準の研究を維持し発展させる分野に対して、重点的な資源投資を行う」：中核的研究拠点にRA雇用経費等の重点的な資源配分を行い、各種学内競争的資金を活用し若手研究者を優先的に助成している。これらの取組により、21世紀COEプログラム拠点を始めとして、各部局が多数の卓越した研究業績を発表し、大学院学生を含む若手研究者の発表論文数が増加するなどの成果をあげている。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目7「国、地方公共団体、産業界、民間団体等から多様な研究資金を確保する」：外部研究資金への申請を奨励・支援することにより、法人化前と比較して外部研究資金獲得総額が増加し、科学研究費補助金の申請数も増加している。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目8「研究成果としての知的財産を創出、取得、管理及び活用する機構を充実し、知的財産の社会還元を図る」：産学官連携推進体制を整備し、知的財産の活用のための取組を推進して、高水準の特許出願件数、特許実施料収入を維持した。また、「赤崎記念研究館」を建設した。このように、達成状況が非常に優れている。

以上より、中項目1「研究の水準、成果、実施体制等に関する目標」の達成状況が非常に優れている、と判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

<若手研究者の活躍> 近年採用した若手研究者が、科学研究費補助金若手研究(S)など多額の研究資金を獲得し、文部科学大臣表彰若手科学賞を始めとする学術賞を受賞するなど成果をあげた。(中期計画K30)

<特別招へい教授> 特に優れた研究業績を持つ4名の研究者を特別招へい教授として委

嘱し、高い視点からの助言指導を得る体制を整えた。(中期計画 K30)

<総長裁量経費> 総長裁量経費による全学奨励研究費制度により、大型研究の萌芽となり得る研究、分野をまたぐ融合的研究に対し助成している。(中期計画 K31)

<重点領域における研究拠点形成> 重点領域分野において、21世紀COEプログラムを推進し、多くの優れた研究成果をあげ、グローバルCOEプログラムへのさらなる展開につなげた。(中期計画 K32、39)

<教員プロフィール> 教員プロフィールデータベースの入力率を94%にまで高め、自己点検に活用した。(中期計画 K33)

<若手研究者支援> 名古屋大学学術振興基金、総長裁量経費(研究奨励費)、赤崎記念事業による研究助成、高等研究院の「萌芽的・独創的若手プロジェクト研究」、21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラムによる雇用を通じて、若手研究者を支援した。(中期計画 K36、38、46、47)

<テニュアトラック制度> 科学技術振興調整費「高等研究院若手研究者育成特別プログラム」によりテニュアトラック制度を導入して、国際公募により16名を採用した。(中期計画 K38)

<高等研究院の充実> 野依良治特別教授、李遠哲名誉博士のノーベル賞受賞者2名を高等研究院名誉院長に迎えた。International Advisory Boardの提言に基づき、厳選された教員を対象に、研究専念環境を提供した。(中期計画 K38)

<全国共同利用の推進> 国際共同研究プロジェクト「太陽地球系の気候と天気(CAWSES)」を国内拠点として推進し、磁気嵐等、太陽活動が地球に与える影響の理解に貢献した。(中期計画 K41)

<全学的研究評価体制> 科研費10分野の分野別担当で構成される業績評価専門作業部会を設置し、研究業績の自己点検・精査・厳選システムを構築した。(中期計画 K44、45)

<外部研究資金の増加> 共同研究、受託研究、寄附金が増加した。(中期計画 K48、49)

(改善を要する点)

特になし。

(特色ある点)

<エコトピア科学研究所> 学内の諸センターを統合して「エコトピア科学研究所」を発足させた。(中期計画 K40)

<国際学术交流施設> 豊田講堂、野依記念学术交流館、IB電子情報館、野依インターナショナルハウスを始め、多様な会議・宿泊施設等の環境改善を実施した。(中期計画 K43)

<赤崎記念研究館> 高輝度青色発光ダイオードの特許実施料収入で「赤崎記念研究館」を建設し、「産学官連携ゾーン」の中核施設とした。(中期計画 K51、52)

3 社会との連携、国際交流等に関する目標(大項目)

(1)中項目1「社会との連携に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「M18 全学施設の公開を促進し、知的活動による成果の有効活用を図るとともに、地域諸機関と連携して地域文化の向上に貢献する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「K53 附属図書館、博物館等の学内施設の公開を進め、地域サービスを充実する。」、「K54 地域文化の振興を図るための公開講座、講演会を増やす。」、「K55 地方自治体と連携した文化事業を充実する。」に係る状況

附属図書館は、市民への資料閲覧、複写、館外貸出を毎年着実に拡大することによって公開を進めている。また、学内部局とも連携して特別展や企画展とそれに関連する講演会を毎年2回開催し、市民の広い参加を得ている。さらに附属図書館研究開発室オープンレクチャー、図書館友の会「トークサロン・ふみよむゆふべ」等を開催し、地域サービスを充実させている。その結果、学外からの利用者数は、毎年増加し、平成19年度には年間39,737人に達した。

博物館は、特別展、企画展、特別講演会、博物館コンサートを開催し、地域サービスを充実させている。また、館内に「友の会コーナー」、「友の会文庫」を設置した。この結果、平成19年度には年間1万人を超える入館者を得ている【資料K53-1、K53-2参照】。

地域文化の振興を図るための公開講座として、特に、愛知万博期間中の平成17年度には、持続可能な循環型社会創成をテーマとした「万博記念国際フォーラム」を開催した。そのほかの公開講座については資料K64-1、K64-2に示すような講座を開催した【別添資料K54-A、資料K64-1、K64-2p.70参照】。

附属図書館は、「東海地区図書館協議会」を通じて、地域の大学図書館及び公共図書館82館による学術情報の相互利用を進めている。また、同館研究開発室では、愛知県、岐阜県大垣市上石津町と連携して、木曾三川流域の歴史的古文書の整理・研究とデジタルアーカイブ化を行い、文化財の保存・活用を支援した。博物館は、名古屋市科学館との連携により、平成17年度には「自然体験実習プロジェクト」、平成18年度には親子対象フィールドセミナー「地球教室」を開催した。このように、地方自治体等の地域諸機関と連携した各種文化事業を進めた。

以上のように、附属図書館は、サービスの開放、展覧会・友の会等の地域サービスの充実、地域の図書館との連携を進め、博物館は、各種展覧会・友の会活動等を充実させ、地域との連携による文化事業を進めている。これらの取組により、利用者・参加者を大幅に増やす等の成果をあげており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K53-1 名古屋大学附属図書館 平成19年度特別展・企画展・講演会・オープンレクチャー等の開催状況

催事名	回次	年月日	タイトル	参加者数
研究開発室 オープン レクチャー	第25回	2007.5.28	地図・地誌から考える近世～近代日本の西北境界	
	第26回	2007.7.23	公共図書館に流れる変化の風～日本と韓国の事例より～	
	第27回	2007.9.10	江戸庶民の文藝と法 - 川柳近世法制史 -	
	第28回	2007.11.19	讃岐金刀比羅宮の信仰と絵画	
	第29回	2008.3.3	大学図書館を巡る話題：MSとOS	
附属図書館 友の会 「ふみよむ ゆふべ」	第8回	2007.6.26	平安文学に見る娘と親の絆	23
	第9回	2007.9.19	浮世絵を読む	44
	第10回	2007.12.7	ユダヤ人・女性・詩人 エルゼ・ラスカー＝シューラーの手紙	21
	第11回	2008.3.4	名著『字源』の著者・簡野道明の若き日の足跡を訪ねて	36
特別展	春季	2007.6.4～6.22	王権と社会 朝廷官人・真継家文書の世界	563
	秋季	2007.10.1～10.19	「遊心」の祝福 - 中国文学者・青木正兒の世界 -	628
特別展 講演会	春季	2007.6.16	講演会	126
	秋季	2007.10.13	講演会	70
その他		2008.3.7	東海地区デジタルレファレンスフォーラム講演会	100

オープンレクチャーは、参加者数データなし。

資料K53-2 名古屋大学博物館 平成19年度特別展・企画展・スポット展示等の開催状況

催事名	開催期間	タイトル	入館者数
第11回企画展	2007.4.10～7.21	「地球は玉手箱 ～誕生石の魅力～」	5,335
スポット展示	2007.5.29～6.10	「ポタニカルアート作品展」	
第12回企画展	2007.8.1～9.29	「ふしぎふしぎミクロの美術館～電子顕微鏡で見るいきもの世界～」	3,465
スポット展示	2007.9.20～9.29	「ポタニカルアート作品展」	
第13回企画展	2007.10.2～10.13	「諏訪兼位 アフリカの旅 スケッチと短歌」	1,007
スポット展示	2007.10.5～10.13	「愛知医学校・愛知病院新築移転130周年記念碑完成記念」	
サテライト展示	2007.10.22～11.2	「名古屋大学博物館友の会ポタニカルアートサークル作品展」 (教養教育院プロジェクトギャラリー[clas]にて)	326

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

附属図書館は、サービスの開放、展覧会・友の会等の地域サービスの充実、地域の図書館との連携を進め、博物館は、各種展覧会・友の会活動等を充実させ、地域との連携による文化事業を進めている。これらの取組により、利用者・参加者を大幅に増やす等の成果をあげている。

以上により、小項目1「全学施設の公開を促進し、知的活動による成果の有効活用を図るとともに、地域諸機関と連携して地域文化の向上に貢献する。」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目2「M19 地域の活性化と発展に対して貢献できる産学官のパートナーシップ・プログラムを開発し、促進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「K56 地域社会との連携により、地域の防災、都市計画、保健衛生、福祉・安全の向上に寄与する。」に係る状況

地域貢献特別支援事業を総長裁量経費により継続実施し、医療・福祉・文化等、多様な地域課題を解決するために取り組んだ【資料K56-1参照】。

愛知県、名古屋市ほかの地方自治体と連携協働体制を構築し、災害対策室を中心として、地域の防災力を向上させるための諸事業を展開してきた。「防災アカデミー」を毎年10回開催し、市民を中心に毎回平均70名前後の参加を得ている【資料K56-2参照】。地域貢献特別支援事業「中京圏地震防災ホームドクター計画」は、防災研究成果普及事業「行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出」等のプロジェクトを推進した【別添資料K56-A参照】。この成果は、愛知県の防災教育システムに導入されたほか、「新城市防災学習ホール」の整備にも活用されている。三重県と共同で新型震度計を開発した。また、地域住民やボランティア団体等と連携して、「防災フェスタ2007 in 名古屋大学」を共催し、最新の防災情報システムや防災教材を紹介した(約1,000名参加)。

環境学研究科棟内に「地域防災交流ホール」を開設した【別添資料K56-B参照】。同ホールに、約20,000点の災害・防災関連資料を収集・保存し、資料や大型地震体験装置等の防災教材展示スペースおよび講演会等に活用できるミーティングスペースを整備して、防災に関する啓発、市民交流の拠点とした(平成19年度利用者約1,200名)。

「災害弱者をどう救うか～外国人への情報提供を考える」など地域防災シンポジウムを3回開催した。

愛知県医師会、災害医療支援システム開発コンソーシアムと連携して、医学系研究科では「『脳卒中救急医療ネットワーク確立事業』の災害医療への応用」プロジェクトを実施し、発災時における早期医療支援体制の確立へ向けて準備を整えた。

以上のように、災害対策室を中心として地域防災力向上にむけた地域住民・行政等の連携

名古屋大学 社会連携

協働体制を展開し、防災教育・意識啓発や防災拠点構築に関する成果をあげた。このほか、医学系研究科による「『脳卒中救急医療ネットワーク確立事業』の災害医療への応用」等、地域防災、都市計画、保健衛生、福祉・安全等の地域の課題を解決するための多様な地域貢献特別支援事業を展開した。これらの成果により中期計画の実施状況は良好である。

資料 K56 - 1 地域貢献特別支援事業一覧表

事業名(担当部局)		事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	都市近郊の農業教育公園 (生命農学研究科)	ゼロエミッションへの取り組みや、大学の研究教育に身近に触れ、農業を理解できる公園の整備	東郷町 三好町 日進市
医療・保健・福祉	脳卒中救急医療情報ネットワークの確立事業 (医学系研究科)	本事業は、愛知県内の基幹病院、救急病院、開業医を情報化技術で連結し、脳卒中に対する新しい超急性期救急医療体制を確立する。本学にはその中核施設として脳卒中医療管理センター(仮称)を創設する。	名古屋市 愛知県医師会
	高齢者排泄管理の改善事業 (医学系研究科)	愛知県における高齢者の排泄管理向上の目的で、講習会の実施、マニュアルの作成、指導士の養成、テキストの作成、センターの創設準備作業等の事業を行う。	愛知県
	独居高齢者の生活サポートシステムの構築 (先端科学共同研究センター)	独居高齢者に必要とされる生活支援を行うため、緊急通報装置、生活モニタリング装置、安否確認装置、遠隔支援装置などからなる総合的なサポートシステムを構築し、それを試験運用することにより、構築したシステムの問題点や有効性を検証し、名古屋市における実システム稼働に結びつけることを目的とする。	名古屋市
人材養成	教育実践問題支援プロジェクト (教育発達科学研究科)	本事業は、東海市教育委員会と名古屋大学教育発達科学研究科が連携し、小・中学校の教育実践上のさまざまな問題を整理し、理論的背景を有する解決方策を見出し、教育実践を支援することを目的としている。 あわせて、これらの取り組みを通して教員の資質向上を図ることをねらいとしている。	東海市
	名古屋大学博物館と地域博物館等との連携によるジュニア・キュレーターの育成(博物館)	大学博物館が地域の博物館等と連携して、「理科離れ」・「モノ離れ」・「自然離れ」した中学生や高校生を対象に、“創造的探求心”と“まっとうな自然観”をもち、“モノ”を見て考えることのできる若者(ジュニア・キュレーターと呼ぶ)を育成し、人材育成で地域貢献を果たす。	名古屋市
文化	木曾三川流域の歴史情報資源の研究と活用 (附属図書館)	木曾三川流域の歴史的古文書の整理・研究とデジタルアーカイブ化を行い、地域の文化財保存とその活用を支援するとともに、コラボレーションシステム開発を通じて、自然と人間の関係系を中心とする生涯学習・総合的学習へのコンテンツ提供及び地域研究そのものの活性化を図る。	愛知県 上石津町 (大垣市)
住民サービス・情報発信	研究所および附属観測施設と地域社会の交流 (太陽地球環境研究所)	全国に附置観測所を有する研究所として、全国共同利用研究所として、個性豊かな自治体のニーズに沿って、太陽地球環境学に関する情報発信、人材養成、国際交流などの総合事業を行う。	陸別町(北海道) 豊川市
地域課題	中京圏における地震防災ホームドクター計画 (環境学研究科)	中京地域の防災力の向上のため、自治体・ライフライン事業者・民間技術者との研究交流の場を作ると共に、自治体衛星通信を利用して地元自治体と連携した防災リーダー作りを行う。また、地域の災害情報を一元化したウェブシステムを構築すると共に、災害研究資料アーカイブ・災害交流拠点を名大内に設置する。さらに愛知県下の中核都市の強震動評価を最新の知見により実施し、各市の防災対策の基礎資料を提供する。同時に、当地の国立大学間の災害対応協力体制を確立する。これによって、東海地震・南海地震への地域の防災対応に対して名大が責任を持って対応できる体制を作る。	愛知県 名古屋市
	環境教育拠点形成支援 (長久手平成こども塾) (環境学研究科)	長久手町の計画することも環境教育に対し、専門的知見を活かした質の高いプログラムを開発し、行政・大学・住民の連携による環境教育手法の研究、学生の実践教育の場を構築する。	長久手町

《出典：平成19年度 地域貢献特別支援事業》

資料K56 - 2 「防災アカデミー」の内容と参加人数（平成19年度）

開催日	講演者	所属	タイトル	参加人数
4月18日	小嶋富男	NHK中部ブレインズ	災害時緊急報道で活躍する放送システム	69
5月29日	山岡耕春	名古屋大学環境学研究科	どこまでできる地震予知	123
6月27日	浅岡 顕	名古屋大学工学研究科	液状化の謎に迫る	132
7月17日	小林郁雄	神戸山手大学人文学部	復興まちづくりへの挑戦	66
9月12日	小泉尚嗣	産業技術総合研究所	地下水で東南海・南海地震を予測する	86
10月15日	川口 淳	三重大学災害対策プロジェクト室	地域の防災力向上のために ～地域圏大学 三重大の挑戦～	83
11月12日	中林一樹	首都大学東京	東京の防災まちづくりと耐震補強の現状 および課題	84
12月7日	中島正愛	京都大学防災研究所	強く安全な建物をどう造るか	92
1月10日	鷲谷 威	名古屋大学環境学研究科	ひずみ集中帯 ～内陸大地震の謎を解き明かす鍵？～	114
2月18日	高橋 誠	名古屋大学環境学研究科	スマトラ津波と復興 ～私が災害研究に惹かれたわけ～	84

計画2 - 2 「K57 学内研究者と産業界の情報交換と人的交流を促進する。」「K58 学内シーズに関するデータベースを整備し、外部に情報発信する。」「K59 産学官のパートナーシップを通して、地域における男女共同参画活動に積極的に参画する。」に係る状況

「東京フォーラム」を毎年開催し、学内シーズに関する情報を発信するとともに産業界との交流を促進した【資料K57 - 1参照】。民間企業との人事交流を促進するため、平成18年度から「民間企業等の研究者の在籍出向（受入）制度」を新設し、企業等の優秀な研究者を特任教員（任期付正職員）として15名雇用した。「名古屋大学協力会」を設立し会員企業を募ることによって、日常的な産学交流の機会を拡大した（平成19年度現在、法人会員138社）。招へい教員（無報酬）に対して、特任教授、特任助教授（准教授）の称号を授与する制度を設け、産学官連携活動に従事する特任教授1名を採用した。

研究シーズ集「UNITE」の冊子版、CD-ROM版、英語版を順次作成し、協力会会員や中部経済連合会、その他企業関係者に送付し、多くの展示会等で紹介・配布した。本シーズ集は隔年で改訂し、新たなシーズを発掘して内容を拡充している【資料K58 - 1参照】。「テクノフェア名大」を毎年開催し、研究シーズを展示・公開した【資料K58 - 2、K58 - 3参照】。

愛知県、名古屋市、愛知県経営者協会、連合愛知と連携して、「あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム」を立ち上げ、事務局を本学においた。同フォーラム主催のシンポジウムを本学で毎年開催し、さらに平成18年度には3日間の連続講座を開講する等、定期的な意見交換を通じて男女共同参画のための活動を強化した。

以上のように、シーズ情報の発信による産業界との交流促進、産学官連携活動に従事する特任教授の採用、シーズ集「UNITE」の配布等により、産学交流の機会を拡大した。また、「あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム」を立ち上げ、産学官連携による男女共同参画推進体制を強化した。これらの成果により中期計画の実施状況は良好である。

資料K57 - 1 フォーラム開催状況一覧

フォーラム名	開催日時	会場	テーマ	参加者数
東京フォーラム	平成 15 年 12 月 17 日	一橋記念講堂 如水会館	学術研究と 21 世紀 C O E	約 650
関西フォーラム	平成 16 年 11 月 17 日	大阪国際交流センター	先端学術研究と産学連携	約 600
東京フォーラム 2005	平成 17 年 1 月 27 日	学士会館	ユビキタスとナノテクデバイス	約 250
東京フォーラム 2006	平成 18 年 1 月 24 日	学士会館	バイオ、ライフサイエンスが拓く 未来	約 300
第 4 回 東京フォーラム	平成 18 年 12 月 12 日	経団連ホール	ものづくり中部の未来像	約 350
第 5 回 東京フォーラム	平成 19 年 10 月 19 日	政策研究大学院大学	アジアに繋ぐ知の架け橋 ～ 飛翔するアジア諸国への法整 備支援～	約 300

資料K58 - 2 「テクノフェア名大」
2007ポスター

資料K58 - 1 「UNITE」



資料K58 - 3 テクノフェア名大開催状況

開催日	テーマ	入場者数
平成 16 年 9 月 30 日	叡智と創造で未来を刻む	約 1,000
平成 17 年 11 月 11 日	創造に出会う。未来に触れる。	約 1,200
平成 18 年 10 月 27 日	知の還元、産業の革新。	約 1,000
平成 19 年 9 月 7 日	知をつなぐ、未来を拓く。	約 1,000

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

災害対策室を中心として地域防災力向上にむけた地域住民・行政等の連携協働体制を展開し、防災教育・意識啓発や防災拠点構築に関する成果をあげた。このほか、医学系研究科による「『脳卒中救急医療ネットワーク確立事業』の災害医療への応用」等、地域防災、都市計画、保健衛生、福祉・安全等の地域の課題を解決するための多様な地域貢献特別支援事業を展開した。

シーズ情報の発信による産業界との交流促進、産学官連携活動に従事する特任教授の採用、シーズ集「UNITE」の配布等により、産学交流の機会を拡大した。また、「あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム」を立ち上げ、産学官連携による男女共同参画推進体制を強化した。

以上により、小項目 2「地域の活性化と発展に対して貢献できる産学官のパートナーシップ・

プログラムを開発し、促進する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目3「M20 地域の産業の発展に役立つ教育プログラム及び研究プロジェクトを開発する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「K60 地域産業の活性化を図るために共同研究を推進し、地域産業振興プログラムなどに積極的に関与する。」に係る状況

地域産業振興プログラムとして、「名古屋医工連携インキュベータ」、中部経済産業局提唱による「GNI (Greater Nagoya Initiative) パートナーズクラブ」、「岡崎ものづくり推進協議会」等に参画した。知的クラスター創生事業、産業クラスター事業にコア研究機関として参加し、産業クラスター計画の推進機関であるNPO等のオフィスを学内に設置できるしくみを整え、シーズ発表会・講演会を共催した【資料K60-1参照】。

三菱重工業株式会社、伊藤忠商事株式会社、豊田通商株式会社等の企業と、包括連携協定または産学連携に関する覚え書きを締結し、企業ニーズと大学シーズとのマッチングに基づく共同研究、学生の企業訪問、相互人材派遣による講義・講演会等の教育プログラム、技術相談等を推進する体制を構築した。

国民生活金融公庫名古屋支店等の金融機関と連携協定を締結し、地域の企業との交流を促進した。

愛知県と「環境調和型・持続可能社会の構築に向けた連携実施協定」を締結した。第二期愛知県科学技術基本計画「知の拠点計画」に立案段階から関与し、小型シンクロトン光研究センターの学内設置、「知の拠点」担当の文部科学省産学官連携コーディネーターの新規採用など計画遂行のための基盤を構築した。小型シンクロトン光施設の早期整備と運営体制構築のため、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学および豊田工業大学と大学連合を結成した【資料K60-2参照】。

以上のように、地域産業振興プログラム、知的クラスター創生事業、産業クラスター事業に参画した。企業や自治体と連携協定を締結し、共同研究、人材派遣、技術相談等の推進体制を構築した。愛知県「知の拠点計画」に協力し、小型シンクロトン光研究センターの学内設置等、計画遂行体制を構築した。これらの成果により中期計画の実施状況は良好である。

資料K60-1 「名古屋医工連携インキュベータ」活動内容

名古屋医工連携インキュベータは、名古屋大学、名古屋工業大学及び名古屋市立大学が有する医工連携・ライフサイエンス分野の研究成果を活用して、大学発ベンチャーを起業される方及び新事業展開を図ろうとされる中小企業者向けの公的賃貸施設です。

施設には、インキュベーションマネージャーが常駐し、愛知県、名古屋市及び地域の産業支援機構等と連携し総合的な入居者支援を行います。

《出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構Webサイト

<http://www.smrj.go.jp/venture/incubate/ichiran/011112.html>》

資料K60 - 2 小型シンクロトン光研究センター概要



《出典：Webサイト <http://www.nusrc.nagoya-u.ac.jp/>》

計画3 - 2 「K61 高度専門職業人養成プログラムの充実を図る。」に係る状況

地域産業の健全な発展に不可欠な法曹を養成する法科大学院では、さまざまな施策を講じて高度専門職業人養成プログラムの充実に努めてきた。独自に開発したNLSシラバスシステムによる総合的な授業運営、「お助け君ノート」「法的知識理解度確認システム」等のe-Learningツールの開発、13大学協同での模擬裁判・ロイヤリング科目に関する教材開発とデータベース化、授業評価アンケートの実施、学生用図書の実施と自習室への配備等を進め、平成19年度の新司法試験合格率は63%と良好な水準を確保した【別添資料K61 - A、K61 - B参照】。

南山大学・静岡大学・愛知県立大学と共同提案した「OJL (On the Job Learning) による最先端技術適応能力を持つIT人材育成拠点の形成」が文部科学省「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」に採択され、システム開発・研究開発のリーダーとして地域産業および国外で活躍できるIT技術者を養成することを目的とした「ITスペシャリストコース」を情報科学研究科に設置した【別添資料K61 - C参照】。

教育発達科学研究科・教育科学専攻博士後期課程に、主として研究・教育機関、企業等での実践・実務経験をもつ社会人を対象とした、生涯学習マネジメント、学校教育マネジメント、高等教育マネジメントの3領域からなる「教育マネジメントコース」を設置した【別添資料K61 - D参照】。また、平成20年度には、同研究科に、子どもの抑うつやいじめ、非行等に対処する「心理危機マネージャー」を養成する目的で、スクールカウンセラーや教員等を対象とした「心理危機マネジメントコース」を設置することとした【別添資料K61 - E参照】。

以上のように、法科大学院では、ITを活用した教育ツールの開発、「模擬裁判」等に関する教材開発を進め、平成19年度新司法試験合格率63%という良好な水準を確保した。また、「ITスペシャリストコース」を情報科学研究科に、「教育マネジメントコース」を教育発達科学研究科に設置した。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

計画3 - 3 「K62 技術移転インキュベーション施設の充実等によるベンチャービジネスの創成を図る。」に係る状況

ベンチャービジネスの創成を促すために、東山キャンパス内に赤崎記念研究館を完成させ、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー等とあわせて「産学官連携ゾーン」とし、連携体制を強化した【資料K62 - 1参照】。

平成18年度に、産学官連携推進本部に起業推進部を設置した。

名古屋市、中小企業整備機構、名古屋工業大学、名古屋市立大学と連携し、「名古屋医工連携インキュベータ」を開設した。本学関連のベンチャー企業等7社が入居し、研究成果の実用化を推進する基盤を整備した。知的クラスター創成事業や文部科学省の大学発ベンチャー創出事業等に関連した成果として、計17社のベンチャー企業が設立された【資料K62-2参照】。

ベンチャー企業から新株予約権等を本学保有特許権の実施対価として受け入れるための規程を改正し、細則を定めた。東京フォーラムを開催し、本学発ベンチャー企業および創業研究者のシーズを公開した。

以上のように、関連諸組織の一体化、産学官連携推進本部・起業推進部の設置、「産学官連携ゾーン」の構築、「名古屋医工連携インキュベータ」の開設等、ベンチャービジネス創成体制を強化した。これらの施策の結果、計17社のベンチャー企業が設立される等の成果をあげており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K62-1 赤崎記念研究館



資料K62-2 ベンチャー企業リスト

	設立年月日	企 業 名
1	6月	株式会社名古屋先進量子医療研究所
2	8月	株式会社エイメス
3	9月	株式会社エヌ工房
4	10月	メジェップ株式会社
5	12月	有限会社スタジオ・インフィニティ
6	1月	有限会社サーモフォーミングテクノロジー
7		エムバイオテック株式会社
8	5月	ファイン・バイオ・メディカル有限会社
9	9月	株式会社 Cyber Surg & Medical
10	12月	株式会社 Oncomics
11	1月	NUシステム株式会社
12	4月	NPO 法人東海ネット医療フォーラム
13		株式会社セラノスティック研究所
14		株式会社ジェイアーム
15	1月	株式会社ドクターアクア
16	9月	株式会社アイ・エヌ・アイ
17	3月	株式会社乳歯幹細胞バンク

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

地域産業振興プログラム等地域産業活性化を目指す諸事業に参画した。企業や自治体と連携協定を締結し、共同研究等の推進体制を構築した。愛知県「知の拠点計画」に協力し、小型シンクロトン光研究センターを設置した。

法科大学院は、ITを活用した教育ツールの開発等の充実策を進め、新司法試験で良好な合格率を確保した。「ITスペシャリストコース」を情報科学研究科に、「教育マネジメントコース」を教育発達科学研究科に設置した。

関連諸組織の一体化、産学官連携推進本部・起業推進部の設置、「産学官連携ゾーン」の構築、「名古屋医工連携インキュベータ」の開設等により、計17社のベンチャー企業が設立された。

以上により、小項目3「地域の産業の発展に役立つ教育プログラム及び研究プロジェクトを開発する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目4「M21 地域の教育の質の向上に対して、大学の知的活動による成果の活用と提供を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「K63 教育面における行政との連携及び高大連携を強化する。」「K65 小、中、高等学校生徒を対象とした講座を開設し、青少年が文化や科学技術への理解を深めるための援助を行う。」に係る状況

平成16年度より、愛知県教育委員会「知と技の探究教育推進事業」に協力し、同委員会と連携して、県内の高校生を対象とする「知の探検講座」と「知の探究コース」を計12講座開講した【資料K63-1参照】。スーパー・サイエンス・ハイスクール(S S H)事業、サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・パートナーシップ事業に協力し、本学での実験・講義や高等学校への講師派遣を行った。岡崎高等学校とスーパーサイエンス教育交流協定を締結し、事業終了後も教育面での高大連携を継続する枠組みを構築した【資料K63-2参照】。博物館は、中津川市鉱物博物館・名古屋市科学館、名古屋市生涯学習推進センターと連携して、ジュニア・キュレーター育成活動、フィールドセミナー「地球教室」、名古屋大学連携講座「おもしろ博物学」を、小中学生と保護者を対象に開催した。

平成18年度から、附属高等学校が、「中高一貫教育におけるサイエンスリテラシーの育成」を開発課題として、スーパー・サイエンス・ハイスクール事業指定校に採択され、本学各部局との連携のもとに教育プログラム開発を進めた。このほか、高大連携事業として、毎年多くの高等学校に対して、出前講義、研究室見学の受入を行った。

数学好きの小中高生を対象に、「日本数学コンクール」を毎年開催し、平均260名の参加を得ている。そのほか、各部局においても、小中高生を対象とした講座を開設している【別添資料K65-A参照】。

平成19年度には、国立科学博物館におけるプロジェクト「上野の山彗 旬の情報発信シリーズ」に参加し、「宇宙137億年の旅」を出展した。小中高生を含む約15,000人の参加を得た。

以上のように、「知の探検講座」、S S H事業、岡崎高等学校との協定締結等、高大連携を推進した。小中高生向けに「おもしろ博物学」、「日本数学コンクール」等を実施した。また、附属高等学校がS S Hに採択され、本学各部局と連携してプログラム開発を進めた。これらの成果により中期計画の実施状況は良好である。

資料K63 - 1 「知の探検講座」・「知の探究コース」開催状況

	開催年度	タイトル	担当研究科
知の探検講座	平成16年度	自然に学ぶ - 地震、予知、防災 -	環境学研究科
	平成17年度	森林と人間との関わりを学ぶ	生命農学研究科
		宇宙を学ぶ	理学研究科
	平成18年度	資源生物科学の最前線を学ぶ 環境学の冒険	生命農学研究科 環境学研究科
平成19年度	太陽地球環境を探る	太陽地球環境研究所	
知の探究コース	平成18年度	自然の見方を学ぶ	環境学研究科
	平成19年度	植物のDNA解析 昆虫の発育・成長の仕組みについて 魚類の形態・進化について 昆虫の形作りの仕組みについて 植物細胞の分化全機能性と遺伝子導入への応用	生命農学研究科

資料K63 - 2 岡崎高等学校とスーパーサイエンス教育交流協定を締結



《出典：名大トピックス No.169》

計画4 - 2 「K64 公開講座等の社会人のための教育サービスの充実を図る。」に係る状況

「名古屋大学公開講座」を毎年開催し、平均145名の受講者を得ている【資料K64 - 1参照】。平成19年度から、平成10年度以降5年以上受講した受講者に表彰状を、10年受講した受講者に表彰状と副賞を授与し、受講意欲を高めることにした。名古屋大学ラジオ放送公開講座「名古屋大学リレーセミナー」を毎年放送した【資料K64 - 2参照】。各部局・COE拠点でも独自の取組として公開講座・オープンレクチャー・講演会等を多数開催したほか、最新の研究成果についての講演を聴きながら市民と教職員がワインと会話を愉しむ「名大サロン」（教員有志による運営）が毎月開催された。これらの、講座等についての開催情報を、Webサイトの「社会連携」のページに集約して掲載することにより市民のアクセスを容易にした。

主として定年退職後の社会人を対象に、現役時代に培った知識や技能を地域社会において伝承していくためのスキル修得を助ける目的で、東海テレビと協定を締結し、「社会人講師入門講座」を開講した【資料K64 - 3参照】。

NHK名古屋文化センターと連携し、平成20年度から新しい形の連携公開講座「大河講座：ひとの大学」を開設するための準備を行った。

以上のように、「名古屋大学公開講座」と「名古屋大学ラジオ公開講座」のほか、各部局・COE拠点でも公開講座・講演会等を多数開催した。また、東海テレビやNHK名古屋文化センターとの連携により新たな公開講座を企画・実施し、社会人向け教育サービスを多様化させた。これらの成果により中期計画の実施状況は良好である。

名古屋大学 社会連携

資料K64 - 1 名古屋大学公開講座のタイトルと受講者数

年度 (平成)	タイトル	受講者数
16	「見る」 - 認知・認識への挑戦 -	177
17	「情報が世界をつくる！」	133
18	「あなたの見えない世界を探る」 - 名古屋大学の最先端研究 -	157
19	「豊かな生活のために」 - 学問に何ができるのか -	143

資料K64 - 2 名古屋大学ラジオ放送公開講座「名古屋大学リレーセミナー」のタイトル

年度 (平成)	タイトル
16	「高齢社会の設計」
17	「安全・安心な社会をめざして」
18	「自然・社会環境と衣・食・住」
19	「豊かな生活のために」 - 学問に何ができるのか -

資料K64 - 3 社会人講師入門講座のご案内

社会人講師入門講座のご案内

名古屋大学では、東海テレビ放送と協力・連携して、「社会人講師入門講座」を開催することとし、平成19年10月に第1回目を開催し、好評を博しました。現在、2月26日(火)から毎週火曜日の夜に全5回、本学東山キャンパスで開催予定の2月コースの受講者を受け付けています。

社会人講師入門講座は、あなたの「知的資産」を自己発見し、「具体化」＝「講演」することにより、あなたの「知の資産」を語り伝え、社会活動することを支援する講座です。あなたが企業人・社会人として生きて来た過程には、自分でも気づいていない多くの価値が存在しています。あなただけに埋もれた、誰にも負けない価値をもう一度見直してみましょう。そこには、光り輝き、社会に役立つ「知的資産」が存在しています。

あなたに存在している「知的資産」を具体化して、これを世の中に生かす社会活動に挑戦しませんか？！

第2の人生で生きがいをお求め、社会貢献もしたい。また、時間的なゆとりを持ちつつ、それまでの経験を生かした活動を行いたいと考えているあなたに、社会に貢献する「社会人講師」への道をご案内します。

《出典：Webサイト <http://www.nagoya-u.ac.jp/index4-tokaitv.html>》

計画4 - 3 「K66 愛知学長懇話会を始めとする地域の国公立大学等と、教育プログラムにおける連携・支援を図る。」に係る状況

愛知学長懇話会における合意に基づき、地域の大学との共通科目の包括的な単位互換を進めてきている。本学が提供する単位互換対象科目は、平成16年度には11科目であったものを平成19年度までに26科目に増加させた。他大学からの受講生は毎年60名以上である【資料K66 - 1参照】。平成19年度からは、愛知学長懇話会が独自に開設する「コーディネート科目」に参画し、本学教員の2名が計4回の講義を行った【資料K66 - 2参照】。

静岡大学・信州大学・神戸大学・名古屋工業大学・名古屋市立大学との大学間相互単位互換協定に基づき、特別聴講生を受け入れている。

東海地域の国公立大学の教職員が集まり、教育改革・大学改革の在り方について情報交換と議論を行う「大学教育改革フォーラムin東海」の運営に参画し、平成18年度には開催幹事校をつとめた。

以上のように、愛知学長懇話会を始めとする地域の大学と教育プログラムにおける連携を図り、単位互換対象科目を増加させ、コーディネート科目を立ち上げた。また、東海地域の大学教職員が教育改革について議論する「大学教育改革フォーラムin東海」に参画し、交流を深めている。これらの成果により中期計画の実施状況はおおむね良好である。

資料K66 - 1 愛知学長懇話会に提供した単位互換科目の他大学生受講状況

年 度	科目数	受講者数（延べ）
平成 16 年度	11	63
平成 17 年度	16	64
平成 18 年度	25	134
平成 19 年度	17	71

他大学生の受講者があった科目数及び、その受講者数

資料K66 - 2 愛知学長懇話会 平成 19 年度コーディネート科目一覧（名古屋大学分）

担当教員名	所属・役職	科目名
廣瀬 幸雄	環境学研究科・教授	持続可能な社会 - 地域で環境を考える - Sustainable Society V
荒山 裕行	経済学研究科長・教授	持続可能な社会 - 途上国の発展と環境問題を考える - Sustainable Society

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

「知の探検講座」やSSH事業等、高大連携を推進した。小中高生向けに「おもしろ博物館」、数学コンクール等を実施した。附属高等学校がSSHに採択され、本学各部署と連携してプログラム開発を進めた。

全学・各部署・COE拠点で公開講座・講演会等を多数開催した。東海テレビやNHK名古屋文化センターとの連携により新たな公開講座を企画・実施し、社会人向け教育サービスを多様化させた。

地域の大学と教育プログラムにおける連携を図り、単位互換対象科目を増加させ、コーディネート科目を立ち上げた。「大学教育改革フォーラムin東海」に参画し、東海地域の大学教職員との交流を深めた。

以上により、小項目 4「地域の教育の質の向上に対して、大学の知的活動による成果の活用と提供を推進する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

小項目 5 「M22 社会連携を推進するために学内の組織体制及び同窓会の強化を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5 - 1 「K67 学内組織としての名古屋大学総合案内、社会連携推進室、産学官連携推進本部、災害対策室、男女共同参画室等の機能の強化を図る。」に係る状況

産学官連携・社会貢献を一体となって推進する体制を拡充するため、産学官連携推進担当の副総長を置く、産学官連携推進本部に知的財産部・起業推進部・連携推進部・国際連携部からなる「産学官連携推進室」を置く、産学官連携推進本部に専任教員（教授 1 名）を配置する、赤崎記念研究館を建設し既存のインキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーと合わせて「産学官連携ゾーン」を構築する、産学官連携コーディネーターを増員する、などの強化策をとった【資料K51 - 1p.57参照】。

災害対策室の機能を強化するため、環境学研究科棟内に「地域防災交流ホール」を開設した【別添資料K56 - B参照】。

男女共同参画室の活動を充実させるため、専任教員（助教授）を 1 名配置した。「あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム」を立ち上げ、男女共同参画室がその事務局として、国内外の様々なセミナー等を主催・共催するなど中心的役割を果たした。学内保育所「名古屋大学こすもす保育園」を開園した【別添資料K67 - A参照】。

名古屋大学総合案内の大学刊行物コーナーに、本学における各種刊行物・報告書等を体系的に収集し、Webサイトに閲覧可能な刊行物一覧を公開した。社会連携推進室に室員（教員 2

名)を増員した。

以上のように、担当副総長の配置、産学官連携推進本部・「産学官連携推進室」の設置、赤崎記念研究館の建設、コーディネーターの増員、等の強化策により、産学官連携推進体制を拡充した。「地域防災交流ホール」を開設し災害対策室の機能を強化した。男女共同参画室への専任教員配置や「名古屋大学こすもす保育園」の開園等により、男女共同参画を進める体制を充実させた。これらの成果により中期計画の実施状況は良好である。

計画5 - 2「K68 全学並びに部局同窓会の強化を図り、同窓会を媒介とした社会との連携を進める。」に係る状況

全学同窓会関東支部と協同で、平成16年度から毎年、東京フォーラムを開催した【資料K57 - 1p.64参照】。全学同窓会遠州会（静岡県西部）、全学同窓会関西支部の設立を支援した。関西支部を媒介として関西方面の地域社会との連携を深めるため、平成16年度に関西フォーラムを大阪で開催した（約600名参加）。全学同窓会の支援会員制度の確立に協力するため、全学同窓会会員（約7万人）に支援会への参加を呼びかける「お知らせ」やニュースレター等を送付した。

平成17年度から、全学同窓会・部局同窓会の協力のもと「名古屋大学ホームカミングデイ」を毎年度開催し、多数の同窓生、在学生、保護者、地域住民の参加を得ている【資料K68 - 1参照】。特に、平成19年度には豊田講堂改修竣工式とあわせてホームカミングデイを開催した（約2,500名参加）【別添資料K68 - A参照】。

平成17年度に、韓国、バングラデシュ、上海、タイにおいて、平成19年度に、北京、ベトナムにおいて、同窓会海外支部の設立を支援し、同窓会を媒介とした海外の地域社会との連携を進める基盤を構築した【資料K68 - 2参照】。平成17年度には「名古屋大学上海事務所」を開設し、名古屋大学国際学術フォーラムおよび上海支部同窓会を開催した。平成18年度には同事務所で本学への留学予定者に対してオリエンテーションを行った。

名古屋大学が提供する情報サービスを生涯にわたり利用できる名古屋大学IDを、同窓生にも付与することを決定した。

以上のように、全学同窓会の関西支部と遠州会の設立、韓国、バングラデシュ、上海、タイ、北京、ベトナムにおける海外支部設立を支援した。関東支部・関西支部と協同で、東京フォーラム、関西フォーラムを開催した。「名古屋大学ホームカミングデイ」を開催した。「名古屋大学上海事務所」を開設し、学術フォーラムの開催等に活用した。また、生涯利用可能な名古屋大学IDの同窓生への付与を決定した。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料K68 - 1 ホームカミングデイの概要

年月日	タイトル	テーマ	参加人数
平成17年10月23日	名古屋大学ホームカミングデイ	F1の楽しみ方	約2,000
平成18年9月30日	第2回名古屋大学ホームカミングデイ	宇宙から地球へ	約4,000
平成20年2月2日	豊田講堂改修竣工式・同竣工記念ホームカミングデイ	-	約2,500

資料K68 - 2 名古屋大学同窓会支部一覧

〔国内支部〕		〔海外支部〕	
支部名	設立年月日	支部名	設立年月日
関東支部	平成15年3月26日	韓国支部	平成17年5月5日
遠州会	平成16年10月17日	バングラデシュ支部	平成17年10月23日
関西支部	平成16年11月17日	上海名古屋大学同窓会（上海支部）	平成17年11月11日
		タイ国支部	平成17年12月14日
		北京名古屋大学同窓会（北京支部）	平成19年5月21日
		ベトナム支部	平成19年9月7日

《出典：Webサイト <http://www.nual.nagoya-u.ac.jp/index.html>》

b) 「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

担当副総長の配置、「産学官連携推進室」の設置等の強化策により、産学官連携推進体制を拡充した。「地域防災交流ホール」を開設し災害対策室の機能を強化した。専任教員配置やキャンパス内保育園の開園等により、男女共同参画を進める体制を充実させた。

全学同窓会の国内2支部、海外6支部の設立を支援した。「名古屋大学上海事務所」を開設し活用した。同窓会の支援を受け、東京フォーラム、関西フォーラム、「ホームカミングデー」を開催した。また、生涯利用可能な名古屋大学IDの同窓生への付与を決定した。

以上により、小項目5「社会連携を推進するために学内の組織体制及び同窓会の強化を図る」の達成状況が非常に優れていると判断する。

中項目1の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目1「全学施設の公開を促進し、知的活動による成果の有効活用を図るとともに、地域諸機関と連携して地域文化の向上に貢献する」： 附属図書館・博物館等を市民に広く公開し、地域諸機関との連携を通じてサービスの充実に努めた結果、利用者・参加者を大幅に増やすなどの成果をあげており、達成状況が非常に優れている。

小項目2「地域の活性化と発展に対して貢献できる産学官のパートナーシップ・プログラムを開発し、促進する」： 地域の防災力向上のための諸事業や、災害時の地域救急医療ネットワーク確立等の地域貢献特別支援事業を展開した。シーズ情報の発信による産業界との交流促進、産学官連携特任教授の採用等により、産学交流の機会を拡大した。「あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラム」に参画し、貢献した。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目3「地域の産業の発展に役立つ教育プログラム及び研究プロジェクトを開発する」： 地域産業活性化を目指す諸事業に参画し共同研究等の推進体制を構築した。愛知県「知の拠点計画」に協力し小型シンクロトン光研究センターを設置した。法科大学院が新司法試験で良好な合格率を確保したほか、2研究科で高度専門職業人養成プログラムを拡充した。産学官連携推進本部・起業推進部の設置等の施策の結果、計17社のベンチャー企業が設立された。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目4「地域の教育の質の向上に対して、大学の知的活動による成果の活用と提供を推進する」： SSH事業等の高大連携を推進し、小中高生向けの多彩な教育活動を展開した。附属高等学校がSSHに採択され、本学各部局との連携事業を進めた。公開講座・講演会等を多数開催したほか、講座の多様化を通じて社会人向け教育サービスを充実させた。地域の大学との教育プログラムにおける連携を進めた。「大学教育改革フォーラムin東海」を通じ、地域の大学教職員との交流を深めた。このように、達成状況が非常に優れている。

小項目5「社会連携を推進するために学内の組織体制及び同窓会の強化を図る」： 産学官連携推進担当副総長・「産学官連携推進室」の設置、男女共同参画室への専任教員の配置、キャンパス内保育園の開園等により社会連携推進のための体制を強化した。全学同窓会国内・海外支部の設立支援等により組織強化に協力した。上海事務所の開設、「ホームカミングデー」の開催、同窓生への名古屋大学IDの付与等、同窓会を媒介とした内外の地域社会との連携を深めた。このように、達成状況が非常に優れている。

以上より、中項目1「社会との連携に関する目標」の達成状況が非常に優れている、と判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

< 附属図書館の地域サービス > 附属図書館は、特別展や企画展とそれに関連する講演会を毎年2回開催し、市民の広い参加を得ている。「トークサロン・ふみよむゆふべ」等の開催、地域文化財の保存・活用支援等の地域サービスを充実させている。(中期計画K53、54、55)

< 博物館の地域サービス > 博物館は、特別展、企画展、特別講演会、博物館コンサートを開催し、館内に「友の会コーナー」、「友の会文庫」を設置する等地域サービスの向上に努め、平成19年度には年間1万人を超える入館者を得た。(中期計画K53、54)

< 地域防災啓発活動 > 災害対策室を中心として、「防災アカデミー」や地域防災シンポジウムの開催、「中京圏地震防災ホームドクター計画」や「行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出」等の推進により、地域の防災力向上に貢献している。(中期計画K56)

< 研究シーズの発信 > 研究シーズ集「UNITE」の冊子版、CD-ROM版、英語版の配布、「名大テクノフェア」の毎年開催等により、研究シーズを広く社会に発信している。(中期計画K58)

< 医工連携インキュベータ > 名古屋市、中小企業整備機構、名古屋工業大学、名古屋市立大学と連携し、「名古屋医工連携インキュベータ」を開設した。(中期計画K62)

< 高大連携 > 附属高等学校が、「中高一貫教育におけるサイエンスリテラシーの育成」を開発課題として、スーパー・サイエンス・ハイスクール事業指定校に採択され、本学各部門との連携のもとに教育プログラム開発を進めた。(中期計画K63)

< 数学コンクール > 小中高生を対象に、「日本数学コンクール」を毎年開催している。(中期計画K65)

< 産学官連携推進体制 > 産学官連携・社会貢献を一体となって推進する体制を拡充するため、産学官連携推進担当の副総長を置き、産学官連携推進本部に知的財産部・起業推進部・連携推進部・国際連携部からなる「産学官連携推進室」を置いた。(中期計画K67)

< 学内保育所の設置 > 学内保育所「名古屋大学こすもす保育園」を開園した。(中期計画K67)

< 同窓会海外支部 > 韓国、バングラデシュ、上海、タイ、北京、ベトナムにおいて、同窓会海外支部の設立を支援し、同窓会を媒介とした海外の地域社会との連携を進める基盤を構築した。「名古屋大学上海事務所」を開設した。(中期計画K68)

< 名古屋大学ID > 名古屋大学が提供する情報サービスを生涯にわたり利用できる名古屋大学IDを、同窓生にも付与することを決定した。(中期計画K68)

(改善を要する点)

< 地域大学との交流 > 教育プログラムにおける地域の国公立大学との連携を、教育の質向上に関する教職員の交流に拡大していく必要がある。(中期計画K66)

(特色ある点)

< 小型シンクロトロン光研究センター > 愛知県「知の拠点計画」に協力し、小型シンクロトロン光研究センターの学内設置等、計画遂行体制を構築した。(中期計画K60)

< ITを活用した高度専門職業人養成 > 法科大学院では、NLSシラバスシステム、「お助け君ノート」「法的知識理解度確認システム」等、情報技術を活用した教育用ツールを独自開発し、教育に役立てている。(中期計画K61)

< 社会人講師入門講座 > 主として定年退職者を対象に、現役時代に培った知識や技能を伝承するスキル修得を助ける目的で、東海テレビと共同で「社会人講師入門講座」を開講した。(中期計画K64)

< ホームカミングデイ > 多数の同窓生、在学生、保護者、地域住民の参加を得て、「名古屋大学ホームカミングデイ」を毎年度開催している。(中期計画K68)

(2) 中項目2 「国際交流に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1 「M23 国際社会及び地域社会に開かれた国際協力・交流の全学拠点を形成し、関連の事業活動を組織する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1 - 1 「K69 国際協力・交流に関するセンター及びナショナルセンター機能を持つ全学的組織の強化を図る。」、「K70 国際学術コンソーシアム(AC21)により、国際フォーラム、専門分野ワークショップ等を国内外で定期的開催する。」に係る状況

国際教育協力に関するナショナルセンター機能を持つ2センターを強化するため、以下の取組を実施した。農学国際教育協力研究センターは、生命農学研究科と連携して、食糧・農業・環境教育のための国境を越えた e-Learning 大学院教育プログラムを開発し、法政国際教育協力研究センターは、法学研究科と連携して、タシケント国立法科大学、モンゴル国立大学およびハノイ法科大学に日本法教育研究センターを設置した【資料K69 - 1、別添資料K69 - A参照】。

全学的な国際学術交流活動を包括的に推進する「国際交流協力推進本部」構想が、平成17年度に文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」に採択されたことにより、「国際企画室」を立ち上げ、「名古屋大学国際化推進プラン」を策定・公表した。平成18年度に国際学術研究・国際教育交流・国際開発協力・国際交流マネジメントの4部門からなる「国際交流協力推進本部」を設置した【資料K69 - 2参照】。

AC21と連携して、2年に1回の国際フォーラムと学生世界フォーラムを開催した。このほか、AC21を活用して、平成17年にはシドニー大学、平成18年にはウォリック大学からアドバイザーを招へいして、本学の国際化推進プランに関する意見を得た【資料K70 - 1、K70 - 2参照】。

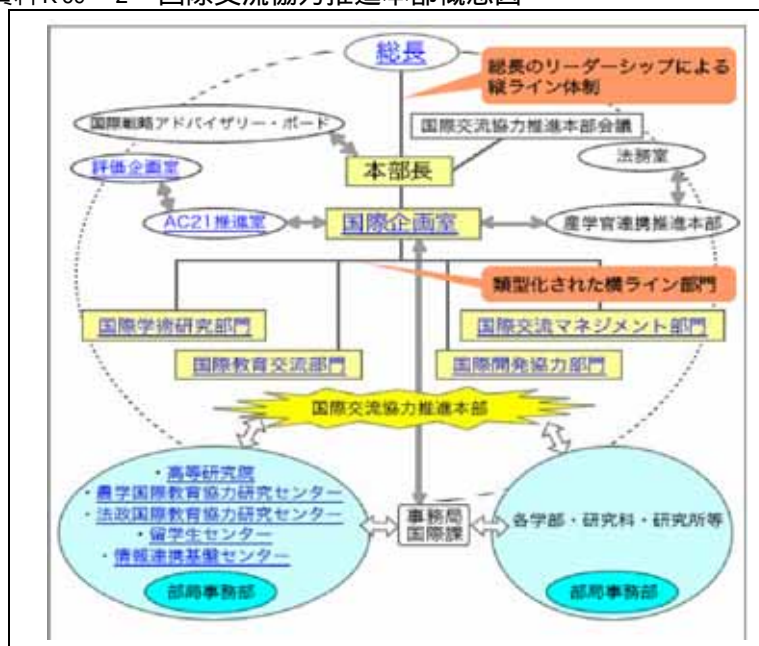
以上のように、農学国際教育協力研究センターは e-Learning 教育プログラムを開発し、法政国際教育協力研究センターはウズベキスタン、モンゴル、ベトナムに日本法教育研究センターを設置する等、機能を強化した。「国際交流協力推進本部」を設置した。また、AC21と連携して国際フォーラム等を国内外で定期的開催した。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料K69 - 1 農学国際教育協力研究センター、法政国際教育協力研究センターの設置目的

センター名	設置年月	設置目的
農学国際教育協力研究センター	平成11年 4月	開発途上国が直面している農学領域の国際的問題を実践的に解決する人材養成に協力するため、大学が持つ知的・人的資源等のデータベースの構築と評価を進め、効率の高いプロジェクトや協力ネットワークを開発し、国際教育協力を推進する。
法政国際教育協力研究センター	平成14年 4月	アジアの体制移行国を中心とする国々の方と政治に関する研究、法整備支援ニーズの解析と支援方法の開発、法整備に携わる人的養成のためのプロジェクトなど、法整備に関する研究と支援を行う。

《出典：名大プロフィール2007 資料編》

資料K69 - 2 国際交流協力推進本部概念図



《出典：Web サイト <http://www.iech.provost.nagoya-u.ac.jp/openwindow/gainenzu.html>》

資料K70 - 1 国際学術コンソーシアム(A C 21)活動一覧

日程	事項	参加人数	内容、場所等
平成16年	7月21日～24日	約300名(オープンフォーラム)	テーマ「21世紀における大学, 都市および社会」(於: シドニー大学)
	7月23日	7大学14名	(於: シドニー大学 [オーストラリア])
	7月24日	13大学23名	(於: シドニー大学 [オーストラリア])
平成17年	7月22日	8大学25名	(於: 名古屋大学)
	7月29日～	18大学18名 (+24名ボランティア)	テーマ「自然と人間の共存」(於: 名古屋大学東山キャンパス、生命農学研究科附属設楽フィールド、愛知万博会場、トヨタ工場等)
平成18年	3月		学部卒業生に配布し198名から回答を得た。A C 21国際フォーラム2006のベンチマーキングセッションにて結果を発表し、今後の活動について議論した。
	7月3日～6日	約1,100名	テーマ「グローバル・エデュケーション 21世紀の大学」(於: ウォリック大学)
	7月3日	5大学17名	(於: ウォリック大学 [イギリス])
	7月6日	9大学24名	(於: ウォリック大学 [イギリス])
平成19年	11月～12月		A C 21プロジェクトシーズ 学内公募・採択
	7月22日～29日	11大学16名	テーマ「持続可能な都市」(於: ボンゼジョセ工科大学 [フランス])
	9月～11月		A C 21プロジェクト 学内公募・採択
	10月25日・26日	7大学20名 (+ A C 21推進室員)	(於: 名古屋大学)
	10月26日	約50名	「高等教育における質保証と評価」について講演会開催(於: 名古屋大学)
	11月15日・16日		A C 21共催で、A C 21パートナーとの研究交流会を開催(於: 名古屋大学)
	11月15日・16日	3大学8名	中国A C 21パートナー校(復旦大学、上海交通大学)から学生と名古屋大学学生と環境についてのフォーラム開催

資料K70 - 2 A C21 メンバー (平成 19 年 1 月現在)

- Albert-Ludwigs-Universität Freiburg (Germany)
- Chemnitz University of Technology (Germany)
- Chulalongkorn University (Thailand)
- Ecole Nationale des Ponts et Chaussées (ENPC) (France)
- Fudan University (P.R. China)
- Gadjah Mada University (Indonesia)
- Huazhong University of Science and Technology (P.R. China)
- Jilin University (P.R. China)
- Kasetsart University (Thailand)
- Nagoya University (Japan)
- Nanjing University (P.R. China)
- National University of Laos (Laos)
- North Carolina State University (U.S.A.)
- Northeastern University (P.R. China)
- Peking University (P.R. China)
- Shanghai Jiaotong University (P.R. China)
- The University of Science and Technology of China (P.R. China)
- The University of Sydney (Australia)
- The University of Warwick (U.K.)
- Tongji University (P.R. China)

《出典：Webサイト <http://www.ac21.org:8081/Portal/membership-partnership/current-members/>》

計画 1 - 2 「K71 インター大学ポータル等の整備により、海外の大学、教育研究機関との情報交換及び海外への情報発信機能を強化する。」、「K72 外国の大学との連携教育プログラム、単位互換制度、共同研究指導制度及び共同学位授与制度を促進する。」に係る状況

A C 21 の Web サイトを整備・充実することで、海外の大学との情報交換機能を高めた。A C 21 と国際交流協力推進本部の Web サイトをリンクさせて国際化推進プランに関わる事業についての情報発信機能を充実させた。

短期留学生交換制度 (N U P A C E) により学部・大学院教育を行い、単位認定実績をあげた【資料K72 - 1参照】。理学研究科物質理学専攻とミンスター大学化学部・薬学部との間で、「日独共同大学院プログラム」を開始し、共同研究指導制度および単位互換制度を導入した【別添資料K16 - A参照】。理学研究科生命理学専攻とマンチェスター大学生命科学部との間で交換留学生制度を構築し、平成 19 年度から実施した。工学研究科とミシガン大学工学部との協定に基づき、自動車工学に関する夏季プログラムの平成 20 年度からの実施を決定した【別添資料K72 - A参照】。

以上のように、A C 21 の Web サイトを整備することで、海外への情報発信機能を強化した。また、外国の大学との連携教育プログラムの推進等において相応の成果をあげており、中期計画の実施状況はおおむね良好である。

資料K72 - 1 短期留学生交換制度（NUPACE）学生の取得単位数(平成19年度)

	学 部	春学期合計			秋学期合計			合 計		
		科目数	取得 単位数	履修 者数	科目数	取得 単位数	履修 者数	科目数	取得 単位数	履修 者数
1	留学生センター	46	542	261	36	596	231	82	1,138	492
2	農学部・生命農学研究科	0	0	0	2	8	3	2	8	3
3	経済学部・経済学研究科	6	36	17	10	28	13	16	64	30
4	教育学部・教育発達科学研究科	2	26	12	0	0	0	2	26	12
5	工学部・工学研究科	10	72	25	7	44	22	17	116	47
6	環境学研究科	1	4	2	1	6	3	2	10	5
7	国際開発研究科	4	10	6	4	36	18	8	46	24
8	情報文化学部・情報科学研究科	4	8	4	1	2	1	5	10	5
9	国際言語文化研究科	20	64	37	3	6	3	23	70	40
10	法学部・法学研究科	13	79	41	12	84	40	25	163	81
11	文学部・文学研究科	8	34	8	14	52	25	22	86	33
12	理学部・理学研究科	1	8	1	2	10	2	3	18	3
13	医学部・医学系研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	教養教育院	16	34.5	18	23	61	33	39	95.5	51
合 計		131	917.5	432	115	933	394	246	1,850.5	826

* 取得単位数：評価 F は 0 単位として計算。

計画1 - 3 「K73 日本語教育のオンラインコース教材の開発を支援する。」に係る状況

オンライン初級日本語教材（文法編、漢字編）の多言語（9カ国語）版を作成し、公開した【資料K73 - 1参照】。オンライン日本語中級用リスニング教材を開発し、学内外に公開した。

また中上級科学技術語彙日本語学習教材、中上級向けオンライン日本語文法テスト等を開発し、学内の留学生の利用を可能にした【資料K15 - 2p.23、K26 - 2p.32参照】。

3レベルのオンライン漢字クラスおよび中上級オンライン読解・作文コースで、ネットワーク上で教育環境を提供するシステム(WebCT)や共同学習のためのオープンソースソフトウェア(Moodle)を使った授業も行った。

以上のように、日本語教育のオンラインコース教材が順調に開発され、多様なニーズに対応が可能になる等の成果をあげており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K73 - 1 名古屋大学留学生センター日本語文法オンライン学習トップページ



《出典：Webサイト <http://opal.ecis.nagoya-u.ac.jp/webcmjg/index.th.html>》

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

農学国際教育協力研究センターでは e-Learning 教育プログラムを開発し、法政国際教育協力研究センターでは海外 3 カ国に日本法教育研究センターを設置する等、機能を強化した。「国際交流協力推進本部」を設置した。A C 21 と連携して国際フォーラム等を国内外で開催した。

A C 21 の Web サイトを整備し海外への情報発信機能を強化した。海外大学との連携教育プログラムの推進等において相応の成果をあげている。

日本語教育のオンライン教材開発を進め、多様なニーズに対応できるようにした。

以上により、小項目 1 「国際社会及び地域社会に開かれた国際協力・交流の全学拠点を形成し、関連の事業活動を組織する」の達成状況が良好であると判断する。

小項目 2 「M24 国際化時代をリードする国際共同研究・国際協力を促進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2 - 1 「K74 国際援助機関等からのプロジェクト資金の導入を円滑にする仕組みを整備する。」、「K75 国際会議等の開催、国際共同研究及び国際協力を促進、支援する体制を整備する。」、「K76 国際的な産学連携を推進する。」に係る状況

文部科学省国際開発協力サポート・センターとの共同で「大学のための国際協力プロジェクト受託の手引き」を作成し、JICA のコンサルタント登録を完了した。

農学国際教育協力研究センター、法政国際教育協力研究センター、教育発達科学研究科、環境学研究科等で、途上国からの外国人研修員を受け入れた。農学国際教育協力研究センターは、農林水産省委託事業「アフリカ農業研究者能力構築事業」および JICA 委託事業「JICA グループ研修：GIS (地理情報システム) による天然資源・農業生産の管理」、法政国際教育協力研究センターでは「JICA 『ウズベキスタン企業活動の発展のための民法法令及び行政法令の改善プロジェクト』に関する国内支援業務」を実施し、国際協力の推進に貢献した【資料 K74 - 1 参照】。また、国際開発研究科および法学研究科は UNESCO 青年交流信託基金事業を推進している。本学の知見・ノウハウを円借款業務に活用するために、国際開発研究科が国際協力銀行 (JIBC) と協力協定を締結した。オープンフォーラム「大学と国際協力機関との組織連携の強化 - 大学国際戦略の一環として - 」を開催し、JICA および JIBC 等の国際協力機関との連携強化に努めた。

平成 17 年度に「国際企画室」を、平成 18 年度には「国際交流協力推進本部」を設置して、国際会議、共同研究、学术交流協定締結に関する全学的な支援体制の整備を図った。さらに同本部に国際開発協力部門を設け、国際協力推進の全学体制を整備した【資料 K69 - 2 p.76 参照】。平成 18 年度に国際交流業務の研修を実施し、平成 19 年には職員向けの実務英語プログラムを提供した【資料 K75 - 1 参照】。

平成 17 年度に上海事務所を開設し、同事務所を活用して、名古屋大学国際学術フォーラムやセミナーを開催する等、国際交流や国際共同研究を推進した【K68 p.72 記述参照】。

産学官連携推進本部に「国際連携部」を設置し、特任教授、特任講師 (国際コーディネーター)、特任助教を採用して、国際的な産学官連携に対応する体制を強化した。ノースカロライナ州立大学、ウォリック大学、ノースカロライナ大学チャペルヒル校、カリフォルニア大学ロサンゼルス校と産学連携に関する協定を締結した。米国ノースカロライナ州・ローリー市の非営利法人「名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ」と国際産学連携に関する業務委託契約を締結し、同法人に特任教授と特任助教を外向させて国際産学連携活動を開始した【資料 K76 - 1、別添資料 K76 - A 参照】。

国際特許実務に精通した若手の知的財産マネージャー、コーディネーター等を養成するため 2 名を米国へ派遣した。

以上のように、「大学のための国際協力プロジェクト受託の手引き」を作成し、JICA のコンサルタント登録を完了した。国際交流協力推進本部を設置し、国際的活動への支援体制

を整備した。産学官連携推進本部・国際連携部の設置、海外国際産学連携拠点の形成等により国際的産学連携を推進した。これらの成果により中期計画の実施状況は良好である。

資料K74 - 1 農学国際教育協力研究センター JICA グループ研修関連ページ



《出典：Webサイト <http://iccae.agr.nagoya-u.ac.jp/activities/gis.html>》

資料K75 - 1 平成19年度名古屋大学語学学校スクーリング研修

ニュース

平成19年度名古屋大学語学学校スクーリング研修を実施

平成19年度名古屋大学語学学校スクーリング研修が、6月19日(火)～12月4日(火)の6ヶ月間にわたり実施されました。

この研修は、今後の更なる国際化に対応した事務職員を養成するため、今年度から実施しているもので、語学学校(イオン)で実践的な英会話能力を身につける初級コースと中・上級コースの2コースに分けたカリキュラムで編成されており、今年度は各コースに6名が参加しました。

授業は両コースとも前半レッスン・後半レッスンに分かれており、英会話のレッスンでは日常の場面で使う表現を、業務英語のレッスンでは実際の大学業務の場面で使う表現をそれぞれ学びました。

全ての授業が英語で行われるということで、当初は受講生も不安と緊張の中で受講していましたが、回数を重ねるにつれて流暢な発音とともに積極性も身に付き、活気ある環境の中で、充実した6ヶ月の研修期間となりました。受講生は1月13日にTOEIC試験を受験し、研修成果を測定しました。

今回の受講生がこの研修経験を糧に、業務上語学が必要とされる場面で、リーダーシップを発揮することが期待されます。




初級の集合写真
中・上級のレッスン風景

《出典：名大トピックス No.176》



《出典：名大トピックス No.174》

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

「大学のための国際協力プロジェクト受託の手引き」を作成し、JICAのコンサルタント登録を完了した。国際交流協力推進本部を設置し、国際的活動支援体制を整備した。産学官連携推進本部・国際連携部の設置、海外拠点の形成等により国際的産学連携を推進した。

以上により、小項目2「国際化時代をリードする国際共同研究・国際協力を促進する」の達成状況が良好であると判断する。

小項目3「M25 留学生・外国人研究者の受入れと派遣に対して、相談・助言のサービスに責任を持つ全学的拠点を組織し強化する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3 - 1「K77 優秀な留学生を受入れ、また外国の大学に派遣する本学学生を増やすための支援体制を整備する。」、「K78 AC21加盟校との連携等によって、名古屋大学への留学希望者に対する海外への広報体制を整備する。」、「K79 国内外の学生と教職員との交流を深めるために、国際フォーラム等を定期的に開催する。」に係る状況

留学生を含む、優れた資質を持つ大学院博士後期課程の学生を経済的に支援するために、「名古屋大学学術振興基金」を活用して、年額30万円を3年間（医学系研究科博士課程は4年間）給付する「学術奨励賞奨学金制度」および海外の高等教育機関・研究機関等において研究活動を行うための費用を助成する「国際学術交流奨励事業制度」を設立し、平成19年度より給付を開始した【資料K12 - 1p.18参照】。「グローバルCOEプログラム」拠点で受け入れた優秀な留学生の入学金・授業料および寄宿料の免除を決定した【別添資料K12 - A参照】。また、法学、工学、環境学研究科は、文部科学省「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム」、法学、医学系研究科は、日本国際協力センター「人材育成支援無償事業（JDS）」を活用して、優秀な留学生を受け入れている。

留学生相談室にメンタルヘルス相談専門の講師1名を配置し、留学生への対応体制を整備した【資料K77 - 1参照】。日本人学生と留学生の異文化適応や相互理解を目的とした交流行事を継続実施した。国際企画室が中心となって、外国人研究者受入れ支援の一環として代理ビザ申請を開始した。上海事務所において、留学希望者のためのオリエンテーションを実施した。

留学生センターWebサイトの全面改訂、海外での危機回避やメンタルヘルスのための出発前

名古屋大学 社会連携

トレーニング等の留学関連説明会やセミナーの実施によって、本学学生の海外派遣に関する情報提供を充実させた。

A C 21 と連携して、2年に1回の国際フォーラムと学生世界フォーラムを開催し、国内外の学生と教職員の交流を深めた【資料K70 - 1 p.76 参照】。

以上のように、「学術奨励賞奨学金制度」等を設立する、「グローバルCOEプログラム」拠点の留学生の入学料・授業料等を免除する、メンタルヘルス担当講師を配置する等、留学生支援体制を充実させた。代理ビザ申請、上海事務所でのオリエンテーション等、本学への留学希望者に対する広報・支援体制を整備した。A C 21との連携により国際フォーラム等を開催した。これらの成果により中期計画の実施状況は良好である。

資料K77 - 1 名古屋大学留学生相談体制

場 所		担 当 者	
留学生相談室	I B 電子情報館西棟7階742号室	松浦 まち子	
	I B 電子情報館西棟7階740号室	高木 ひとみ	
	I B 電子情報館西棟7階738号室	白石 慶子	
留学生センター	教育交流部門	留学生相談室2階204号室	田中 京子 柴垣 史
	短期留学部門 (短期留学室)	海外留学室1階104号室	堀江 未来
		2階203号室	野水 勉
		2階205号室	石川 クラウディア
		1階102号室	山田 直子
文学部・文学研究科留学生相談室	文学部1階121号室	鎌田 隆行	
法学部・法学研究科留学生相談室	法学部1階	奥田 沙織	
経済学部・経済学研究科留学生相談室	経済学部3階320号室	土井 康裕	
医学部・医学系研究科国際交流室	医学部基礎棟1階	粕谷 英樹	
工学部・工学研究科国際交流室	国際交流室：4号館2階208号室 主査室：4号館2階212号室	古谷 礼子	
		葛西 昭	
		劉 軍	
		笹井 亮	
農学部・生命農学研究科留学生相談室	生命農学研究科A館西513号室	村瀬 潤	
国際開発研究科留学生相談室	国際開発研究科1階110号室	カンピラパーブ スネート	
	国際開発研究科1階109号室	浅川 晃広	
国際言語文化研究科留学生相談室	言語文化部棟1階	伊藤 信博	

* 留学生担当教員がいない部局については、名古屋大学留学生相談室が対応

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

「学術奨励賞奨学金制度」の設立、「グローバルCOEプログラム」拠点の留学生への入学料・授業料免除、メンタルヘルス担当講師の配置等により、留学生支援体制を充実させた。代理ビザ申請、上海事務所でのオリエンテーション等、本学への留学希望者に対する広報・支援体制を整備した。A C 21との連携により国際フォーラム等を開催した。

以上により、小項目3「留学生・外国人研究者の受入れと派遣に対して、相談・助言のサービスに責任を持つ全学的拠点を組織し強化する」の達成状況が非常に優れていると判断する。

中項目2の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目1「国際社会及び地域社会に開かれた国際協力・交流の全学拠点を形成し、関連の事業活動を組織する」：農学国際教育協力研究センターと法政国際教育協力研究センターの機能強化、「国際交流協力推進本部」の設置、AC21と連携した国際フォーラム開催、AC21Webサイトの充実による海外情報発信機能の強化、海外大学との共同教育プログラムの推進、各種オンライン日本語教材開発による多様なニーズへの対応、等の成果をあげている。このように、達成状況が良好である。

小項目2「国際化時代をリードする国際共同研究・国際協力を促進する」：「大学のための国際協力プロジェクト受託の手引き」を作成し、JICAのコンサルタント登録を完了した。国際交流協力推進本部を設置した。産学官連携推進本部・国際連携部の設置、海外拠点の形成等により国際的産学連携を推進した。このように、達成状況が良好である。

小項目3「留学生・外国人研究者の受入れと派遣に対して、相談・助言のサービスに責任を持つ全学的拠点を組織し強化する」：「学術奨励賞奨学金制度」、「グローバルCOEプログラム」拠点留学生への入学料等免除、メンタルヘルス担当講師の配置等により、留学生支援体制を充実させた。代理ビザ申請、上海事務所でのオリエンテーション等、本学への留学希望者に対する広報・支援体制を整備した。このように、達成状況が非常に優れている。

以上より、中項目2「国際交流に関する目標」の達成状況が非常に優れている、と判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- < オンライン日本語教材 > オンライン日本語教材の開発を推進し、学内外に公開した。(中期計画K73)
- < 国際産学官連携推進体制 > 産学官連携推進本部に国際連携部を設置し、スタッフの増員を通じて国際的な産学官連携推進体制を強化した。ノースカロライナ州ローリー市の「名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ」に教員を外向させ、国際産学官連携活動を推進した。(中期計画K76)
- < 留学生への経済的援助 > 「グローバルCOEプログラム」で受け入れた優秀な留学生を対象に、入学料・授業料・寄宿料の免除を決定した。(中期計画K77)

(改善を要する点)

- < 海外情報発信機能の強化 > 大学Webサイトの英語ページの充実等を進め、海外研究機関向けの情報発信機能をさらに強化する必要がある。(中期計画K71)

(特色ある点)

特になし。

(2)中項目3「学術情報基盤に関する目標」の達成状況分析

小項目の分析

小項目1「M36 教育及び研究の支援を行うために、高度情報技術を活用した全学共通の学術情報基盤の整備を進める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「K102 全学の学術の基盤となる附属図書館、博物館を始めとする全学共通基

盤施設の充実と発展を図る。」に係る状況

附属図書館は、日々の学習やレポート・論文執筆に必要な情報収集のガイドをテーマごとに整理し、Webサイト上で提供する「情報への道しるべ(パスファインダー)」の作成を進め、59件を公開した【資料K25 - 2 p.30参照】。また、電子ジャーナル15,000タイトル以上、電子ブック4,000タイトル以上を提供し、図書資料の電子化、メタデータ化を進めた【資料K102 - 1参照】。高木家文書、伊藤圭介文庫、木曾三川流域環境史を含む「エココレクション・データベース」の拡充、「名古屋大学学術機関リポジトリ」の開発・公開とコンテンツ充実(平成19年度末に6,677件)など多くの事業を進め、高度情報技術を活用した全学共通の学術情報基盤を整備した【資料K102 - 2、K102 - 3、別添資料K102 - A参照】。

博物館では、標本資料の提供を学内外に呼びかけ、平成19年度までの4年間で新たに45,403件の新規資料を受け入れ、学術基盤の充実につとめた。博物館講演会の記録映像資料のすべてを映像アーカイブとして整備したほか、標本資料のデータベース化を進めた(34,226件、3.2% 66,603件、6.0%)【資料K102 - 4参照】。また、キャンパスミュージアム構想を推進し、野外観察園の一般公開、野外観察会・野外観察園セミナーハウスの充実、ウィーヘルト地震計等のサテライト展示、東山キャンパス内の樹木札設置等に取り組み、キャンパス空間全体の教育機能を高めた。

以上のように、附属図書館は、「情報への道しるべ」の作成、図書資料の電子化等、学術情報基盤の整備を進展させた。博物館では、新規資料の受け入れ推進、標本資料・講演内容のデータベース化、キャンパスミュージアム構想の推進等、学術情報基盤の整備を進展させた。これらの成果により、中期計画の実施状況は良好である。

資料K102 - 1 電子ジャーナル、電子ブックタイトルの経年変化

年度	電子ブック	電子ジャーナル
平成16年度	3,703	12,131
平成17年度	4,000	12,273
平成18年度	4,034	13,300
平成19年度	4,112	15,168

資料K102 - 2 エココレクション・データベースレコード件数

年度	追加レコード件数
平成16年度	38,475
平成17年度	28,580
平成18年度	22,960
平成19年度	24,614
累積	114,629

資料K102 - 3 「名古屋大学学術機関リポジトリ」の登録経年変化

年度	学術雑誌 掲載論文	学位論文	紀要	教材	その他	合計
17年度末	36	31	3,466	21	41	3,595
18年度末	538	318	3,672	49	80	4,657
19年度末	1,051	360	4,975	60	231	6,677

資料K102 - 4 博物館所蔵標本資料数の経年変化

年度	歴史 (人文)	美術	自然史	理工	動水植	その他	合計
平成16年度	7,427	1	1,015,704	309	750	36,841	1,061,032
平成17年度	9,747	6	1,028,949	323	809	36,841	1,076,675
平成18年度	20,913	8	1,039,068	323	809	36,841	1,097,962
平成19年度	27,913	8	1,039,139	330	851	36,841	1,105,082

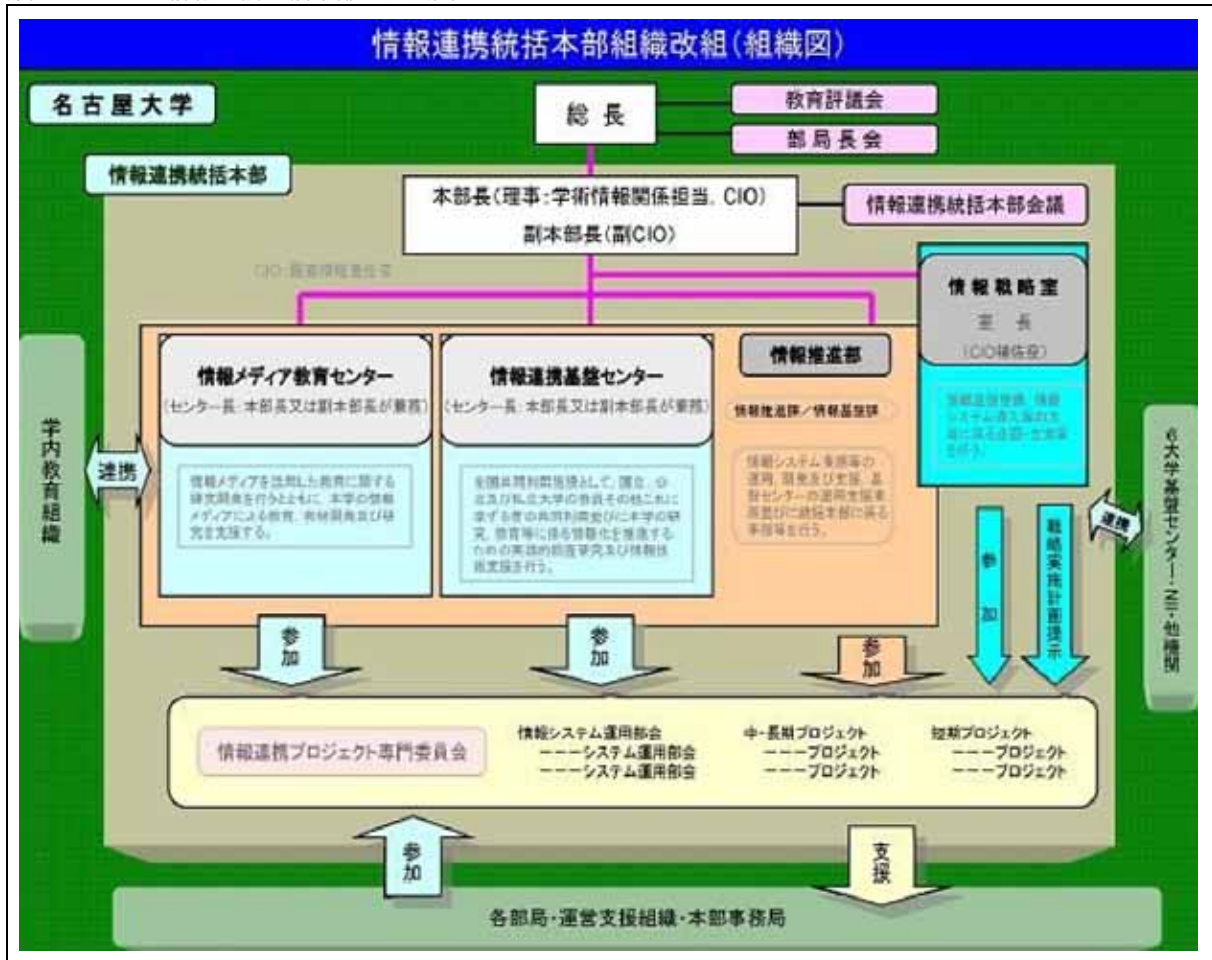
計画1 - 2 「K103 情報連携基盤センター等の全学的情報支援組織の充実と発展を図る。」に係る状況

全学の情報施策を統合的に企画・執行する全学的情報支援組織として、情報戦略室と情報サポート部(現・情報推進部)からなる「情報連携統括本部」を設置し、情報連携基盤センターと、情報メディア教育センターを、同本部内においた【資料K103 - 1参照】。同本部のも

とで、情報環境の高度化のため以下のような取組を実施した。 文系部局のサーバの統合と管理業務の支援を開始。 情報関連設備導入の効率化の一環として、部局の教育用計算機システムの統合。 本学構成員への生涯サービスの基盤としての名古屋大学IDの導入。 情報サービスの一元的な相談窓口として「ITヘルプデスク」の設置。

以上のように、「情報連携統括本部」を設置し、同本部のもとで、文系部局のサーバ統合、生涯有効な名古屋大学IDの導入等の成果をあげており、中期計画の実施状況は良好である。

資料K103 - 1 情報連携統括本部の組織図



計画1 - 3 「K104 大学情報のデジタル化を促進し、大学ポータルを通してその活用を図る。」に係る状況

大学ポータルの運用を開始し、 教員による成績入力、学生による科目履修登録を行う教務システム。 情報メディア教育センターが提供するe-Learningシステム。 「教員プロフィールデータベース」へのアクセスを可能とした【資料K6 - 3p.10、別添資料K104 - A参照】。 利用者の利便性と情報セキュリティの向上を目指して、大学ポータルおよび各種情報サービスの認証系を統合する認証基盤システムを開発し運用を開始した。

以上のように、大学ポータルと統合的な認証基盤システムを開発・運用し、利用者の利便性を向上させており、中期計画の実施状況は良好である。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

附属図書館は「情報への道しるべ」の作成・資料の電子化等を進め、博物館は新規資料の受け入れ、標本資料等のデータベース化、キャンパスミュージアム構想等を推進して、学術情報基盤の整備を進展させた。

「情報連携統括本部」を設置し、文系部局のサーバ統合、名古屋大学 ID の導入等を進めた。

大学ポータルと統合的な認証基盤システムを開発・運用し、利用者の利便性を向上させた。

以上により、小項目 1 「教育及び研究の支援を行うために、高度情報技術を活用した全学共通の学術情報基盤の整備を進める」の達成状況が非常に優れていると判断する。

中項目 3 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目 1 「教育及び研究の支援を行うために、高度情報技術を活用した全学共通の学術情報基盤の整備を進める」： 附属図書館は「情報への道しるべ」の作成・資料の電子化等を進め、博物館は新規資料の受け入れ、標本資料等のデータベース化、キャンパスミュージアム構想等を推進して、学術情報基盤の整備を進展させた。「情報連携統括本部」を設置し、文系部局のサーバ統合、名古屋大学 ID の導入等を進めた。大学ポータルと統合的な認証基盤システムを開発し、利便性を向上させた。このように、達成状況が非常に優れている。

以上より、中項目 3 「学術情報基盤に関する目標」の達成状況が非常に優れている、と判断する。

優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

< パスファインダー > 附属図書館は、日々の学習やレポート・論文執筆に必要な情報収集のガイドをテーマごとに整理し、Web サイト上で提供する「情報への道しるべ(パスファインダー)」の作成を進め、公開した。(中期計画 K 102)

< 情報連携統括本部 > 全学の情報施策を統合的に企画・執行する全学的情報支援組織として、情報戦略室と情報サポート部からなる「情報連携統括本部」を設置し、情報連携基盤センターと、情報メディア教育センターを、同本部内においた。(中期計画 K 103)

(改善を要する点)

特になし。

(特色ある点)

< キャンパスミュージアム構想 > キャンパスミュージアム構想を推進し、野外観察園の一般公開、野外観察会・野外観察園セミナーハウスの充実、サテライト展示、東山キャンパス内の樹木札設置等に取り組み、キャンパス空間全体の教育機能を高めた。(中期計画 K 102)